

公表時間
8月10日(水) 14時00分

2005年8月10日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 5 年 8 月)

本稿は、8月8日、9日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、IT関連分野における調整が進むもとで、回復が続いている。

輸出は緩やかながらも増加しており、生産も、IT関連分野の在庫調整が進むもとで、振れを伴いつつ増加傾向にある。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加を続けている。また、雇用面の改善や賃金の持ち直しから、雇用者所得は緩やかに増加しており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続くもとで、輸出の伸びは次第に高まっていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加や、IT関連分野の調整進展から、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、原油価格上昇の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、上昇基調を続ける可能性が高いが、当面の上昇テンポは鈍化するとみられる。一方、消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続くとみられるものの、電気・電話料金引き下げの影響

¹ 本「基本的見解」は、8月8日、9日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

もあって、当面は小幅のマイナスで推移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。また、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。こうしたもとで、民間銀行貸出は減少幅が縮小しており、CP・社債の発行残高はこのところ前年並みか前年をやや上回る水準で推移している。マネタリーベース、マネーサプライの伸び率は前年比1%台で推移している。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比3%台となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、資金供給オペレーションに対する「札割れ」が続くなど、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、長期金利は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、災害復旧関連の工事進捗に伴い、一時的に下げ止まりの動きがみられたが、基調としては減少傾向にある（図表3）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、新潟中越地震の災害復旧工事の一部進捗から3月に増加した後、4～5月は、その反動もあってやや弱めの動きとなっている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、公団などからの大口案件もあって4～6月は幾分増加しているが、これは一時的な動きである可能性が高い。先行きの公共投資については、2005年度の当初予算が削減されていることから、減少基調を続けると考えられる。

実質輸出をみると（図表4(1)、5）、中国向けが伸び悩んでいるが、海外経済が拡大基調を続けるもとで、緩やかながら増加している（1～3月の前期比+0.7%、4～6月の前期比+1.4%）。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表5(1)）、米国向けは、同国の景気拡大を背景に、着実な増加基調をたどっている。また、NIEs向けやASEAN向けも、足もとのテンポは緩やかながら増加を続けている。このほか、4～6月は、その他の地域（中東など）向けが高い伸びとなった。一方、中国向けについては、自動車関連は持ち直しつつあるが、中国政府による景気過熱抑制策の影響が続いているとみられることから、4～6月は前期比マイナスとなっている（図表8）。

財別にみると（図表5(2)）、自動車関連は、米国向けを中心に堅調な増加を

続けている（図表 6 (3)）²。消費財も、デジタル家電を中心に、4～6月は堅調な増加となった。一方、資本財・部品は、増加のテンポが、昨年前半までに比べてかなり緩やかなものにとどまっている（図表 6 (1)）。この間、情報関連については（図表 7 (1)）、中国向けが弱めの動きとなっていることもあって、なお微増程度の動きにとどまっているが、世界的なIT関連分野の調整は相当程度進捗しているとみられる。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国など新興諸国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている（図表 4 (1)、10）。財別にみると（図表 10(2)）、消費財（EUからの自動車や中国からの繊維製品）が4～6月は高い伸びとなったほか、情報関連（半導体、パソコン）も堅調な増加を続けている。一方、素原料（原油）については、昨年後半に増加した反動もあって、本年入り後は弱い動きが続いている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、足もとは横ばい圏内の動きとなっている（図表 4 (2)）。一方、名目貿易・サービス収支は、原油輸入価格の上昇から、黒字幅が縮小している。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け（図表 9）、IT関連分野での調整も一巡するとみられることから、次第に伸びが高まっていくと予想される。すなわち、輸出の前提となる海外経済をみると、米国経済は、個人消費や設備投資が増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、今後も潜在成長率並みの景気拡大が維持されるとみられる。また、中

² 4～6月の高い伸びには、輸出船待ちで積み上がっていた在庫が掃けたことも影響している。

国経済についても、全体として高い成長が続くと予想され、そのもとでは、同国向け輸出伸び悩みの背景にあるとみられる在庫圧縮などの調整圧力も、次第に弱まっていくと考えられる。ただし、輸出の増加がより明確化するタイミングや、その際の増加テンポについては、中国における調整圧力の程度が見極め難いことから、不確実性が大きい³。また、世界的なIT関連需要については、調整一巡後もなお緩やかな伸びにとどまるとみられる。このため、先行きの輸出は、昨年前半のような高い伸びには戻らない可能性が高い。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、増加を続けている。機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると、4～6月は、工作機械や電力向けのボイラー、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などを中心に増加した（図表 11-1(1)）。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、製造業を中心に増加基調を続けている（図表 11-2(1)）。内訳をみると、電気機械からの受注は横ばい圏内となっているが、自動車、鉄鋼、化学など非IT関連業種からの受注が増加傾向にある。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）についても、全体として着実な増加が続いており、とくに足もとは製造業の強さが目立っている（図表 11-2(2)）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見

³ なお、人民元切り上げの影響については、今までのところ人民元の上昇幅が小幅であることもあって、その影響は軽微との見方が一般的である。ただし、今後の中国当局の為替レート運営や、そのもとでの中国側の輸入の動きなどについては、注意してみていく必要がある。

込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。個別の指標をみると(図表 12-1、12-2)、乗用車の新車登録台数は、小型車を中心とする新型車効果から4～6月に高い伸びとなった後、7月は反動減となった。家電販売額(NEBA統計、実質ベース)は、薄型テレビやパソコンのほか、高付加価値の白物家電(洗濯機など)、エアコンを含めて、順調な増加が続いている。また、全国百貨店の売上高は、1～3月に増加した後、4～6月も、好天やクールビズ効果による衣料品の販売好調などから強めの動きとなっている。スーパーの売上高は、野菜等の価格下落もあって食料品が減少しているものの、衣料品が持ち直していることから、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。この間、コンビニエンスストアについては、振れを均してみれば、引き続き緩やかな増加傾向にある。サービス消費をみると、外食産業売上高や旅行取扱額は、1～3月にはっきりと増加した後、4～6月も高めの水準を維持している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数(実質ベース)をみると⁴、1～3月にはっきりと改善した後、4～6月も底堅い動きを続けている(図表 12-3)。また、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、輸入品を中心に増加傾向をたどっている(図表 12-4)。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数(全世帯、実質

⁴ 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、6月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった6月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を5月と同水準と仮定して作成している。

ベース)をみると、昨年後半の弱さの反動などから1～3月に大きく増加した後、4～6月も底堅く推移している(図表12-1(1))。

この間、消費者コンフィデンスは、引き続き総じて良好である(図表13)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、1～3月は分譲や貸家を中心に年率120万戸を超える水準となったが、4～6月はその反動もあって幾分減少した。こうした振れを均してみれば、横ばい圏内で推移している(図表14(1))。先行きの住宅投資についても、横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は、IT関連分野の在庫調整が進むもとの、振れを伴いつつ増加傾向にある(1～3月の前期比+1.7%、4～6月の前期比-0.4%、図表15)。4～6月は小幅の減少となったが、これには鋼船や医薬品(図表では「その他」)を巡る統計的な振れが影響しているとみられ、均してみれば緩やかな増加傾向にある。主要業種の動きをみると、4～6月は、輸送機械(自動車)が内外での販売好調から増加を続けたほか、一般機械も設備投資の増加を背景に増加した。この間、電子部品・デバイスについては、1～3月にいったん増加した後、4～6月は小幅減少となっており、振れを均してみれば横ばい圏内で推移している⁵。

出荷をみると、1～3月は横ばい圏内にとどまっていたが、4～6月は、1～3月対比で+0.9%の増加となっている。財別にみると(図表16)、資本財が、

⁵6月の電子部品・デバイスの生産は、予測指数を上回る増加となったほか、先行きも増加予想となっており、先月時点と比べると幾分改善の方向にある。

振れを伴いつつも増加傾向にあるほか、建設財も、建設投資の増加などを背景に4～6月は増加している。消費財については、非耐久財（医薬品等）でこのところやや弱めに振れているが、基調としては、自動車やデジタル家電を中心に緩やかな増加傾向をたどっている。この間、生産財は、IT関連分野の調整は進んでいるものの、なお横ばい圏内の動きとなっている。

この間、在庫は、長い目でみれば低水準ながら、昨年末に比べてやや上昇した水準で、足もとは横ばいの動きとなっている（図表15(1)）。在庫循環図をみると（図表17）、耐久消費財や資本財は、自動車の船待ち在庫が減少したことなどから、1～3月に比べ在庫の増加率は低下している。また、電子部品・デバイスを見ると、1～3月に大きく調整が進展した後、4～6月は小幅の改善にとどまっているが、基調として在庫調整は着実に進捗しているとみられる。この間、「その他生産財」では、石油や鉄鋼、化学を中心に在庫の前年比増加率がやや高まっており、これには、中国の過熱抑制策も影響していると考えられる。このように、在庫は全体として軽度の調整局面にあるが、中国における需給調整の動きが最悪期を脱したとみられることや、ひところ減速していた米国の製造業にこのところ持ち直しの動きが出てきていることなどを踏まえると、世界的なミニ調整は終盤に差し掛かっており、そのもとでわが国の在庫バランスも遠からず改善するものと考えられる。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、増加基調を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査では、7～9月の生産は、緩やかな増加となる見通しである⁶。もっ

⁶ ちなみに、7、8月の生産予測指数（9月は前月比横ばいと仮定）から計算した7～9

とも、IT関連分野における最終需要の増加テンポや、輸出の増加がより明確化するタイミングなどには不確実性が大きいいため、これらの動向を引き続き注意深くみていく必要がある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続けるもとで、雇用者所得は緩やかに増加している（図表 18）。

労働需給面では、所定外労働時間は、足もと横ばい圏内の動きとなっているが、なお高水準で推移している（図表 19-2(3)）。新規求人数をみると、伸び率は鈍化傾向にあるものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）や建設業を中心に前年比で増加を続けている（図表 19-1(2)、(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にあり、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている（図表 19-1(1)）。

雇用面についてみると、労働力調査の雇用者数は、ひと頃増加の動きが一服していたが、4～6月は、製造業や建設業のマイナス幅縮小などから、伸びが回復した。また、毎月勤労統計の常用労働者数は、安定的な増加を続けている（図表 19-2(1)）。常用労働者の内訳をみると、一般労働者（フルタイム労働者）は、本年入り後前年比プラスで推移しており、とくに4月以降は、新卒採用の増加もあって伸び率が高まっている。その一方で、パート労働者は、このところ前年比小幅のマイナスとなっている。この結果、パート比率は、緩やかな低下傾向にある（図表 19-2(2)）⁷。

月の生産は、前期比+1.1%となる。

⁷ ただし、パートが減少してきている一方で、派遣労働者は増加を続けているとみられ、広い意味での雇用の非正規化の動きは、なお続いていると考えられる。

賃金の前年比をみると(図表 18(2))、所定内給与は、パート比率の緩やかな低下傾向などを反映して、このところ小幅ながら上昇に転じている。また、夏季賞与の半分強を占める6月の特別給与(速報ベース)は、企業収益の好調を背景に、前年比+2.0%の増加となった⁸。この結果、一人当たりの賃金は、持ち直している。

先行きについては、雇用過剰感が払拭されていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いと考えられる。

2. 物価

輸入物価(円ベース、以下同じ)を3か月前比で見ると、国際商品市況の上昇を受けて、大幅に上昇している(図表 21)。

国内企業物価(夏季電力料金調整後、以下同じ)を3か月前比で見ると⁹、原油価格上昇の影響などから、上昇している(図表 22)¹⁰。内訳をみると、原油価格上昇の影響を受けて、石油・石炭製品が上昇を続けているほか、鉄鋼も、原料コストの上昇や堅調な需要等を反映して、上昇している。需要段階別にみると、中間財の価格は大幅に上昇しているが、最終財の価格については、ガソ

⁸ なお、日経新聞のアンケート調査(915社<うち製造業669社>)では、本年の夏季賞与は、前年比+3.3%の増加となっている。

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7~9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7~9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁰ 前月比で見ると、5月、6月ともに若干低下しているが、3か月前比で見ると、6月も、4月上昇分の影響が残っているため、上昇している。

リン価格の上昇テンポ鈍化や、機械類の下落などから、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は（図表 23）¹¹、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。4～6月の動きをみると、諸サービス（土木建築サービス、機械修理など）において、年度替わりの価格改定を機に、上昇に転じる動きや下落幅縮小の動きが比較的広くみられたことなどから、全体でもマイナス幅がはっきりと縮小している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表 24）。月ごとの動きをみると、5月はガソリン価格の上昇などから、いったん前年比0.0%となったが、6月は、昨年同期にガソリン価格が大きく上昇した裏が出たことなどから、前年比 - 0.2%と再びマイナスとなった。

先行きの国内企業物価は、上昇基調を続ける可能性が高いが、大幅に上昇した4月分の影響が3か月前比でみると消えていくことから、当面の上昇テンポは鈍化するとみられる。先行きの消費者物価については、需給環境の緩やかな改善が続くとみられるものの、電気・電話料金の引き下げの影響もあって、当面は前年比小幅のマイナスで推移すると予想される。

¹¹ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

3．金融

(1) 金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、概ね 30～33 兆円台で推移した。なお、7月 29 日、8月 3～5 日においては、30 兆円を下回った（図表 27）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 25(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表 26(1)）、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 26(2)）は、期先限月を中心に幾分上昇した。この間、金融システム不安の後退を背景に、日本銀行の資金供給オペレーションに対する「札割れ」が続いている（図表 28）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債、図表 25(2)）は、内外経済指標を眺めた景況感の改善などを受けて上昇し、最近では 1.4%程度で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 30、31）をみると、横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 32）、内外経済指標の予想比上振れや米国株価の堅調などを受けて上昇した後、利益確定売りの動きなどを受けて下落し、最近では、日経平均株価は 11 千円台後半で推移している。

為替相場をみると（図表 33）、円の対米ドル相場は、米国との金利差拡大見通しや中国人民元追加切り上げを巡る思惑などを背景にもみ合いとなり、最近では 111～112 円台で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されているものの、景気が回復を続けている中で、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している(図表34)。

貸出金利は、このところ弱含んでいる。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、幾分低下している(図表35)。

民間銀行貸出(銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹²)は、減少幅が縮小している(5月-0.5% 6月-0.3% 7月-0.1%、図表36)。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが低水準で安定的に推移する中、横ばい圏内の動きとなっている。C P発行金利は、引き続き低水準にある。C P・社債発行残高は、このところ前年並みか前年をやや上回る水準で推移している(5月+0.5% 6月+1.5% 7月+1.7%、図表38)。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、銀行券発行残高は、前年比3%台の伸びとなっている。マネタリーベース(流通現金+日銀当座預金)の伸び率は、前年比1%台で推移している

¹² 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

(5月+2.2% 6月+1.7% 7月+1.5%、図表 39)。

マネーサプライ (M 2 + C D) は、前年比 1 % 台の伸びで推移している (5月+1.5% 6月+1.6% 7月+1.7%、図表 40)。

企業倒産件数は、6月 は 1,207 件、前年比 + 12.0% となった (図表 41)。

以 上

金融経済月報（2005年8月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	実質GDP
(図表 3)	公共投資
(図表 4)	輸出入
(図表 5)	実質輸出の内訳
(図表 6)	財別輸出の動向
(図表 7)	情報関連の輸出入
(図表 8)	中国との貿易
(図表 9)	実質実効為替レート・海外経済
(図表 10)	実質輸入の内訳
(図表 11)	設備投資関連指標
(図表 12)	個人消費関連指標
(図表 13)	消費者コンフィデンス
(図表 14)	住宅投資関連指標
(図表 15)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 16)	財別出荷
(図表 17)	在庫循環
(図表 18)	雇用者所得
(図表 19)	労働需給
(図表 20)	物価
(図表 21)	輸入物価と国際商品市況
(図表 22)	国内企業物価
(図表 23)	企業向けサービス価格
(図表 24)	消費者物価
(図表 25)	市場金利等
(図表 26)	短期金融市場
(図表 27)	日銀当座預金残高
(図表 28)	日本銀行の資金供給オペレーション
(図表 29)	長期金利の期間別分解
(図表 30)	銀行債流通利回り
(図表 31)	社債流通利回り
(図表 32)	株価
(図表 33)	為替レート
(図表 34)	企業金融
(図表 35)	貸出金利
(図表 36)	民間銀行貸出
(図表 37)	その他金融機関貸出
(図表 38)	資本市場調達
(図表 39)	マネタリーベース
(図表 40)	マネーサプライ (M ₁ 、M ₂ +CD、広義流動性)
(図表 41)	企業倒産
(図表 42)	量的金融指標と経済活動

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2004/10-12月	2005/1-3月	4-6月	2005/4月	5月	6月	7月
消費水準指数(全世帯)	-1.8	2.7	0.4	0.9	0.9	-0.9	n.a.
全国百貨店売上高	-0.6	0.2	p 1.0	1.6	-0.1	p 1.4	n.a.
全国スーパー売上高	-1.1	-0.5	p -1.3	0.3	-0.4	p 0.1	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 344>	< 342>	< 362>	< 377>	< 348>	< 360>	< 329>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	4.3	3.4	4.9	0.9	2.2	2.4	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	-0.6	3.6	n.a.	0.2	-1.6	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 117>	< 121>	< 119>	< 114>	< 121>	< 122>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	5.7	0.8	n.a.	-1.0	-6.7	n.a.	n.a.
製造業	5.3	0.8	n.a.	14.4	-20.6	n.a.	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	6.5	0.3	n.a.	-6.9	1.5	n.a.	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-5.3	11.4	-0.5	14.3	-0.2	6.5	n.a.
鉱工業	5.3	8.8	27.8	109.9	-24.5	-16.0	n.a.
非製造業	-9.1	12.6	-8.5	-7.5	7.9	17.5	n.a.
公共工事請負金額	-7.4	0.5	1.9	0.3	5.6	3.0	n.a.
実質輸出	0.5	0.7	1.4	0.3	0.8	0.7	n.a.
実質輸入	2.1	0.4	2.1	0.5	1.3	0.8	n.a.
生産	-0.9	1.7	p -0.4	1.9	-2.8	p 1.5	n.a.
出荷	-0.9	0.4	p 0.9	2.7	-3.0	p 2.0	n.a.
在庫	-2.2	3.1	p -0.1	0.0	0.1	p -0.2	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<94.9>	<98.4>	<p 96.4>	<97.3>	<100.2>	<p 96.4>	<n.a.>
実質GDP	0.1	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.2	1.4	n.a.	1.7	-1.4	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2004/10-12月	2005/1-3月	4-6月	2005/4月	5月	6月	7月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.90>	<0.91>	<0.94>	<0.94>	<0.94>	<0.96>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.6>	<4.6>	<4.3>	<4.4>	<4.4>	<4.2>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.6	0.4	p 1.6	1.8	1.0	p 2.1	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.1	0.0	0.7	0.4	0.8	0.8	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.6	p 0.5	0.4	0.5	p 0.6	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	0.0	p 0.8	0.6	0.6	p 1.1	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	2.0 <0.4>	1.4 <-0.1>	p 1.7 <p 0.8>	1.9 <1.1>	1.8 <0.9>	p 1.4 <p 0.5>	n.a. <n.a.>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	n.a.
企業向けサービス価格	-0.3	-0.7	p -0.5	-0.4	-0.5	p -0.4	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.0	2.0	1.7	1.9	1.5	1.6	p 1.7
企業倒産件数 <件>	<1,099>	<1,059>	<1,075>	< 946>	<1,072>	<1,207>	<n.a.>

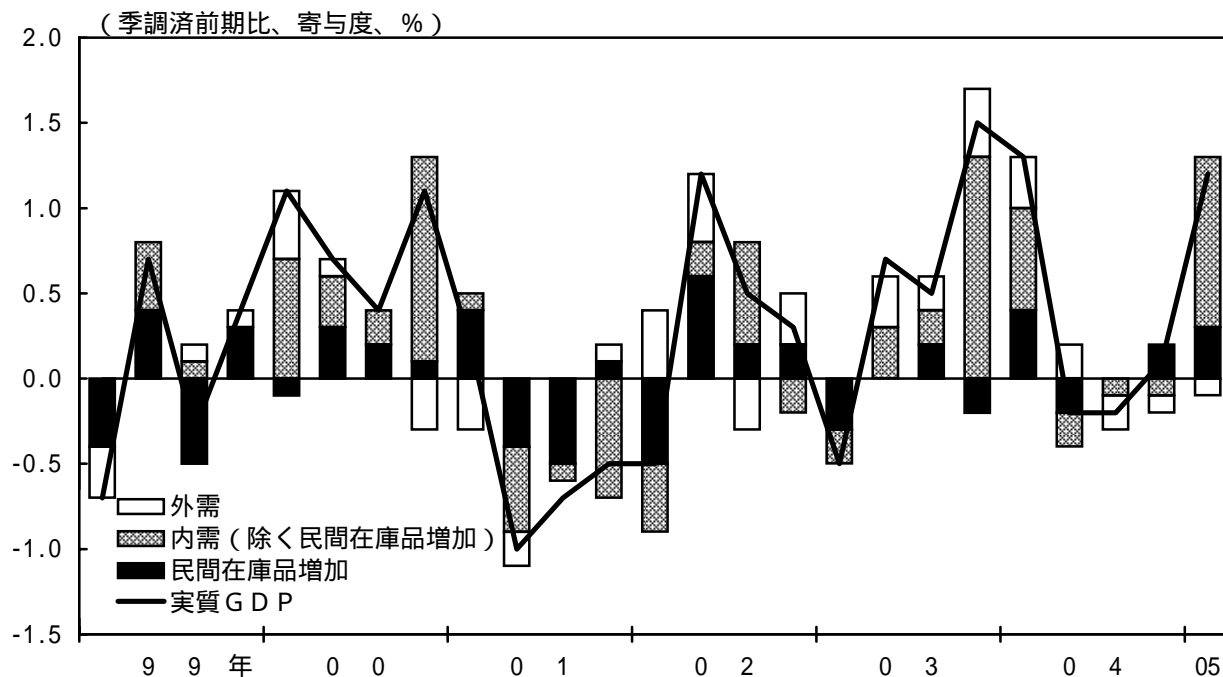
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

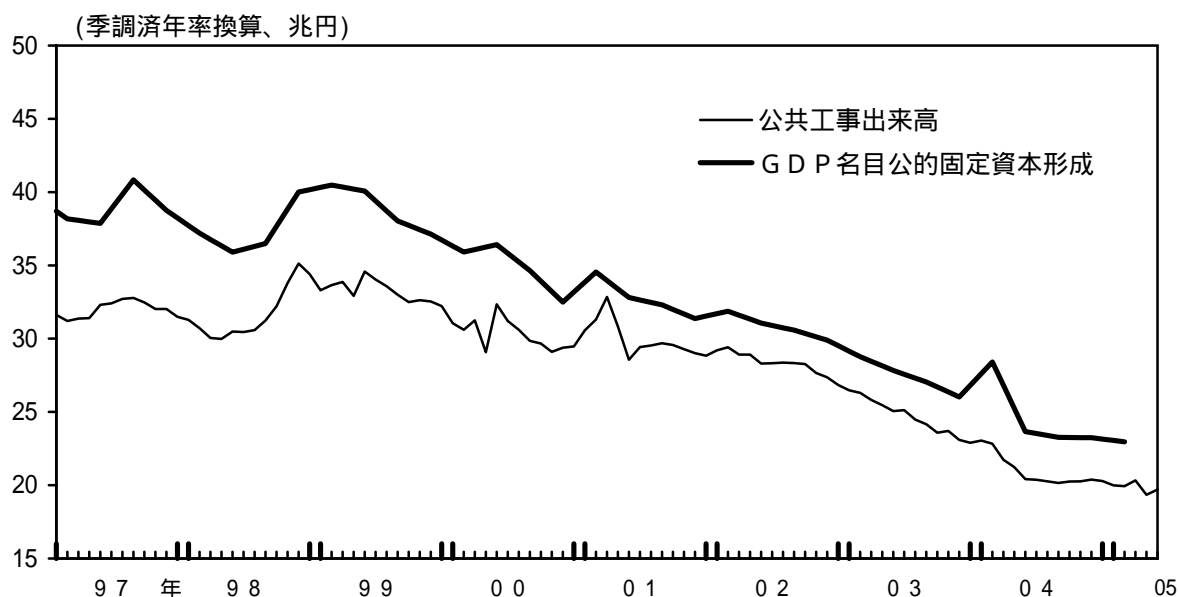
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2004年				2005年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.3	-0.2	-0.2	0.1	1.2
国内需要	1.1	-0.4	-0.1	0.1	1.3
民間最終消費支出	0.7	0.0	-0.1	-0.4	1.1
民間企業設備	-2.7	3.6	0.1	-0.1	2.4
民間住宅	0.6	1.3	0.6	0.6	-1.3
民間在庫品増加	(0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.3)
公的需要	3.1	-3.4	-0.1	0.5	0.3
公的固定資本形成	8.5	-16.9	-1.8	-0.3	-0.6
純輸出	(0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)
輸出	5.1	3.4	0.5	1.3	-0.4
輸入	3.7	1.9	2.3	2.1	0.5
名目GDP	1.0	-0.5	-0.2	0.2	0.6

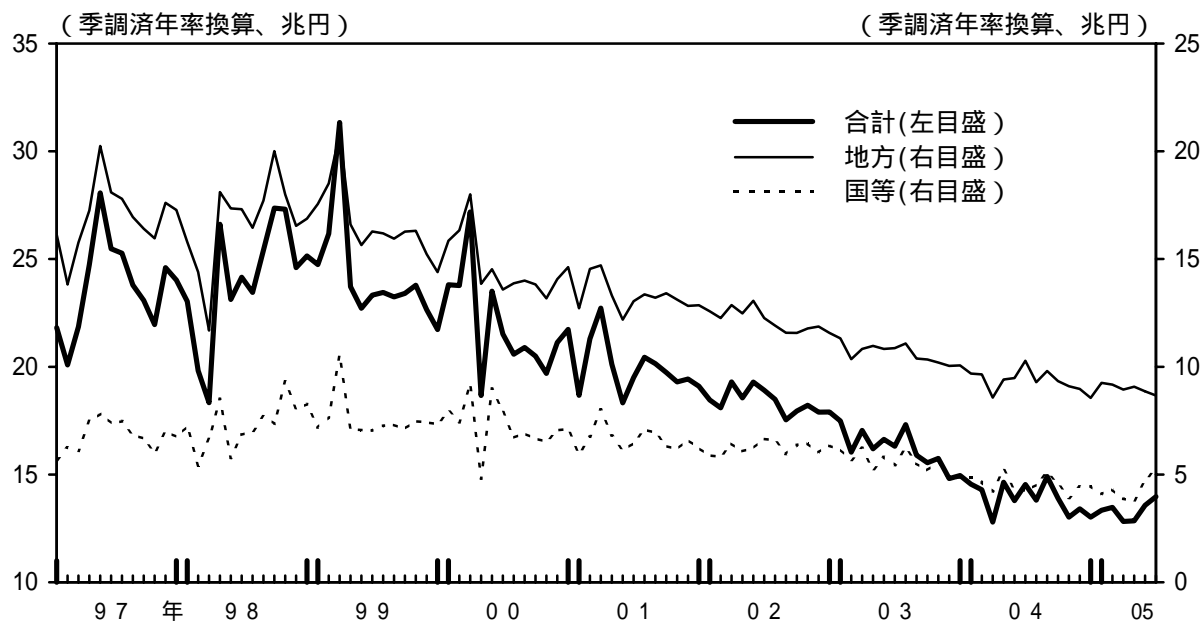
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

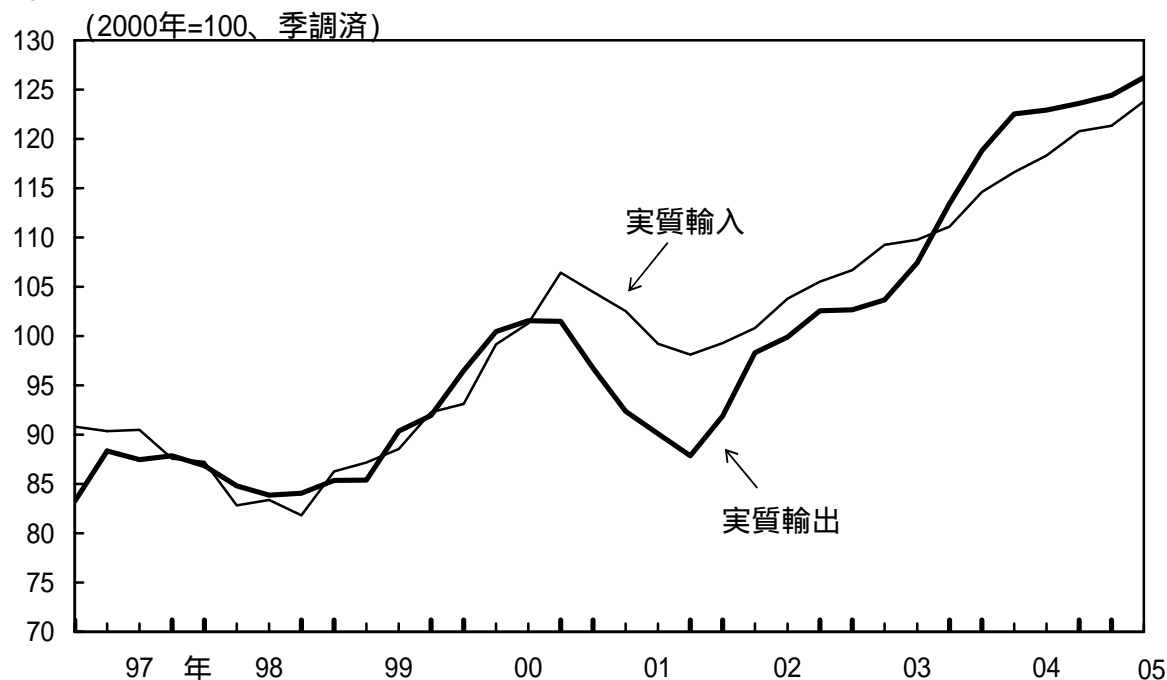


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

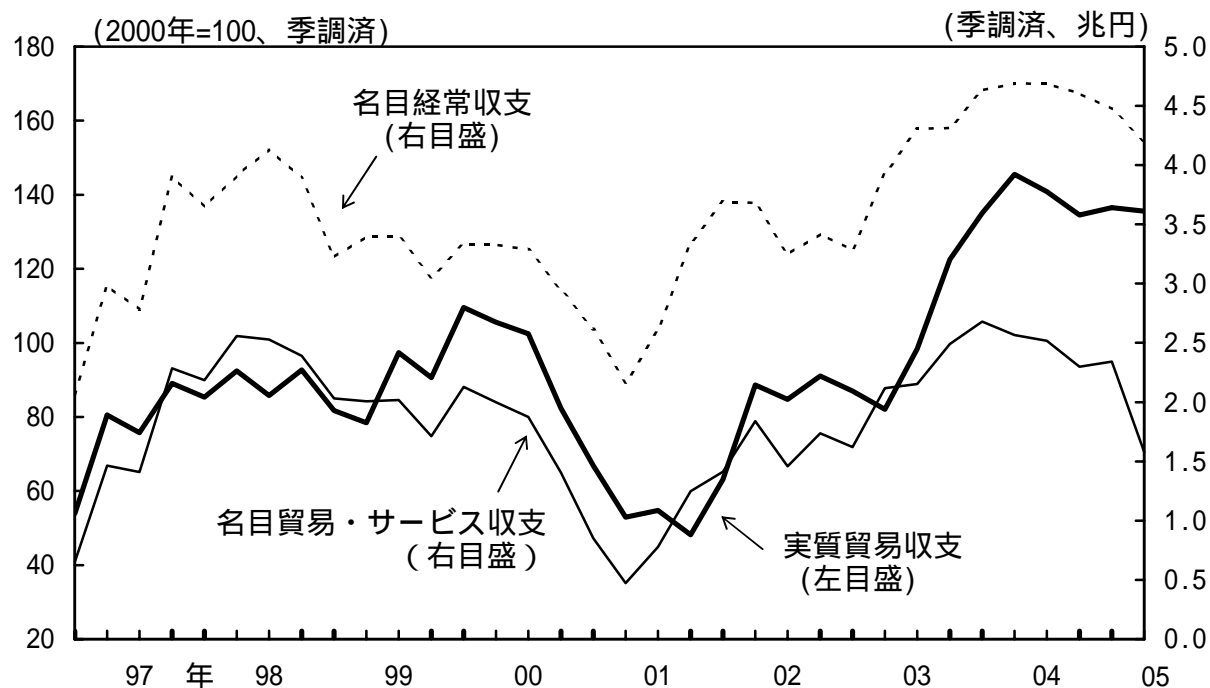
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2005/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.9	0.3	2.3	2.0	1.4	-2.8	5.2	-0.9
E U	<15.5>	14.9	18.7	2.3	2.1	2.0	-0.7	0.2	5.6	-3.2	-3.7
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	1.4	0.7	-0.5	3.2	-0.1	2.2	0.8	-0.8
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.1	-0.2	2.8	1.3	-1.6	-0.4	4.9	-0.3
N I E s	<24.7>	16.2	20.4	1.8	0.9	-2.8	4.4	0.5	2.6	0.7	-1.5
韓国	<7.8>	19.2	19.1	0.6	-1.4	-6.9	7.9	-1.4	3.6	0.6	0.2
台湾	<7.4>	16.8	26.9	1.9	6.8	-1.7	3.2	3.1	6.0	-0.3	-7.4
A S E A N 4	<9.1>	9.6	12.3	-0.4	1.1	1.2	2.8	0.5	4.6	-4.0	0.3
タイ	<3.6>	19.0	16.8	2.5	0.9	5.6	5.2	-0.5	1.0	-3.7	3.5
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.4	0.3	0.8	0.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4 は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-2.9	-1.6	-0.0	1.5	0.7	0.3	2.9	-0.9
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	5.3	0.6	1.2	1.7	4.2	0.2	4.9	1.2
消費財	<6.0>	16.2	14.9	1.3	-3.5	4.5	-2.0	3.2	7.3	-2.5	-4.8
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	4.2	-0.4	-0.6	2.2	0.3	-0.2	4.6	-1.4
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	5.5	1.8	0.3	1.3	1.2	-0.7	0.3	1.6
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.4	0.3	0.8	0.7

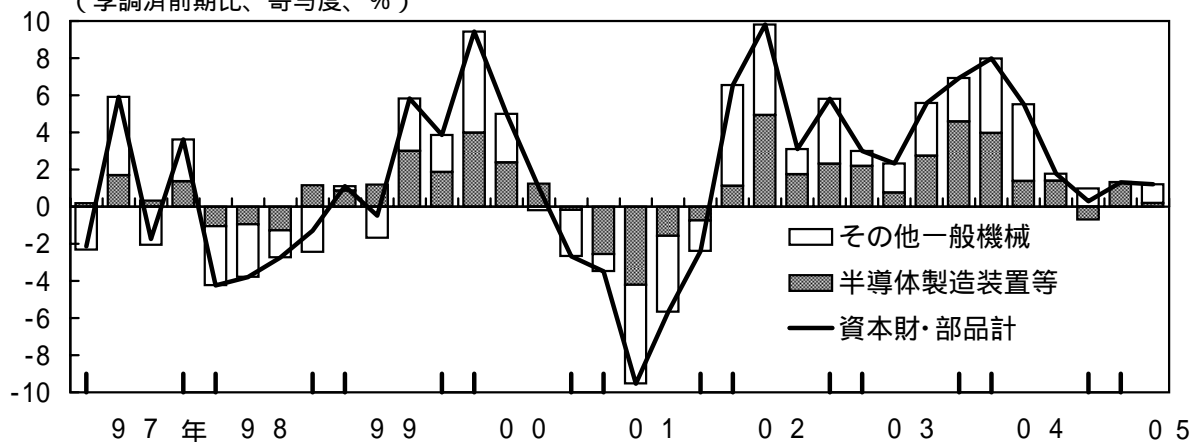
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

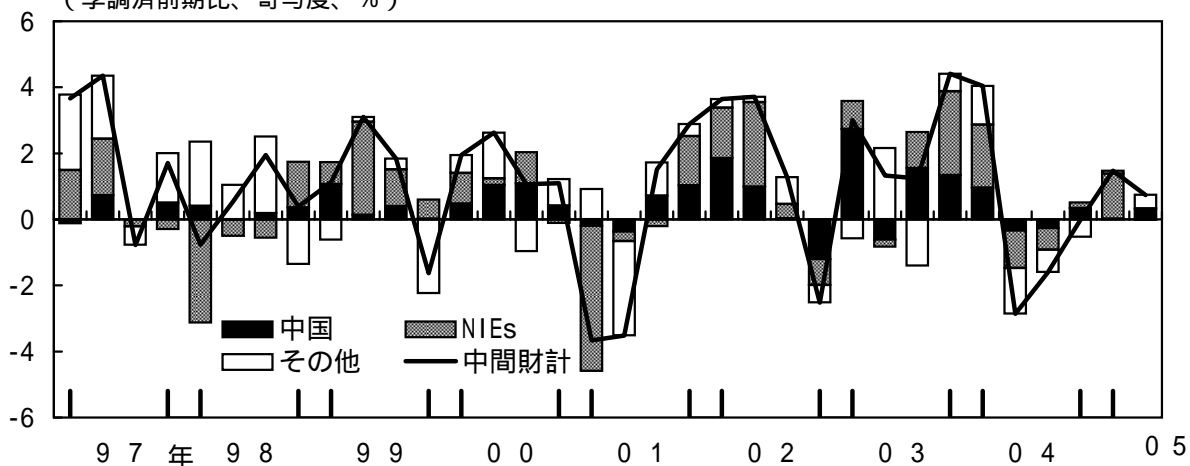
(1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



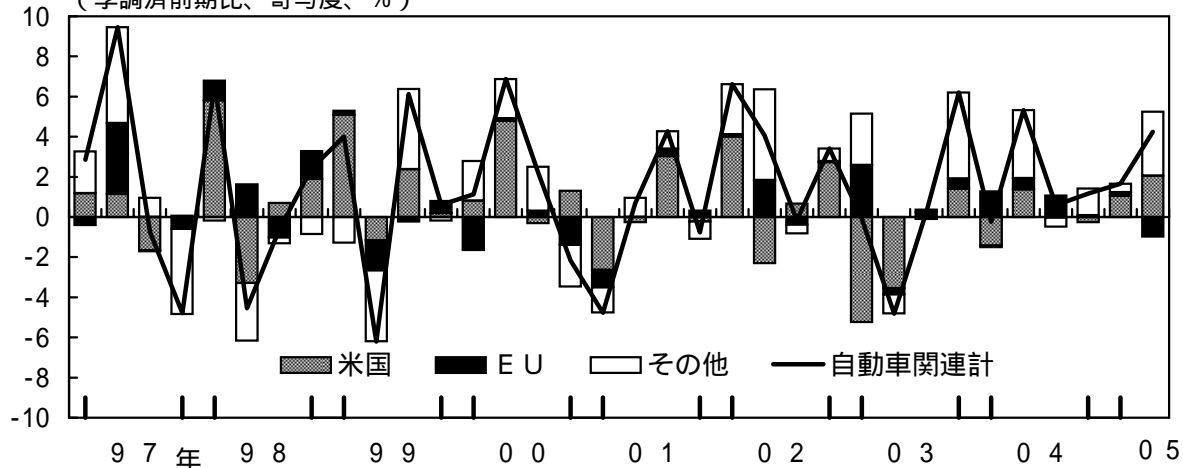
(2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



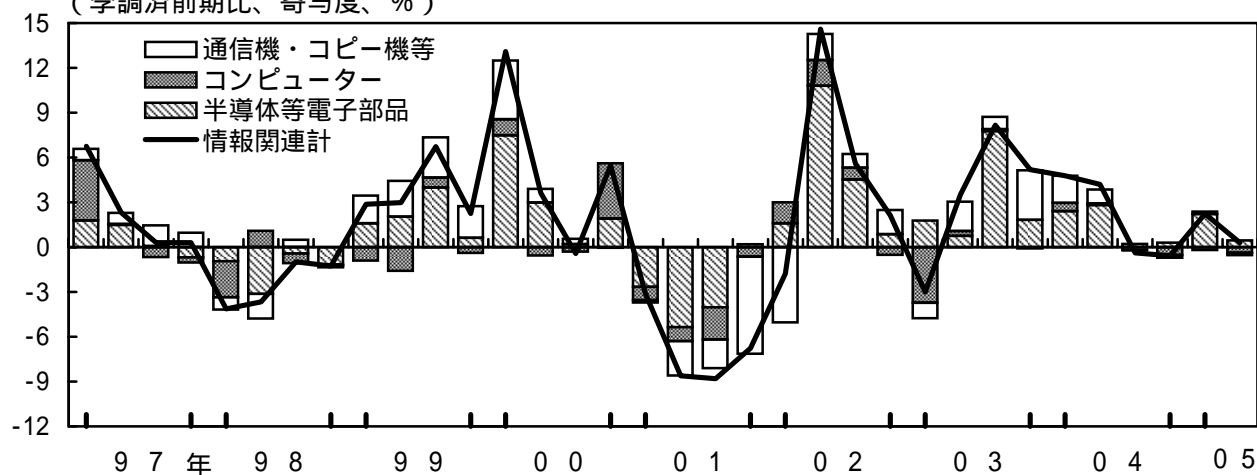
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

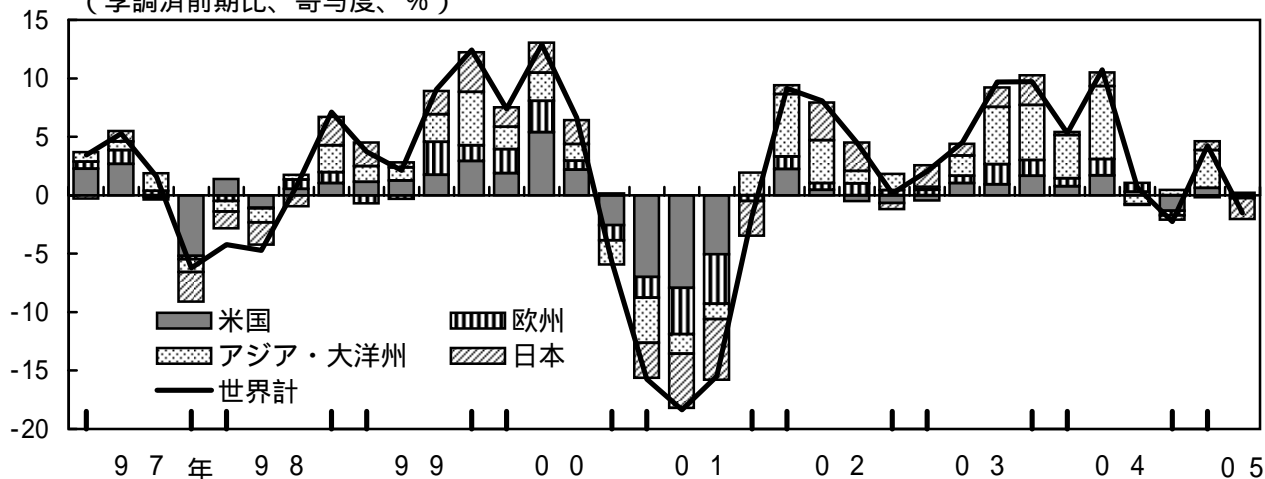
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



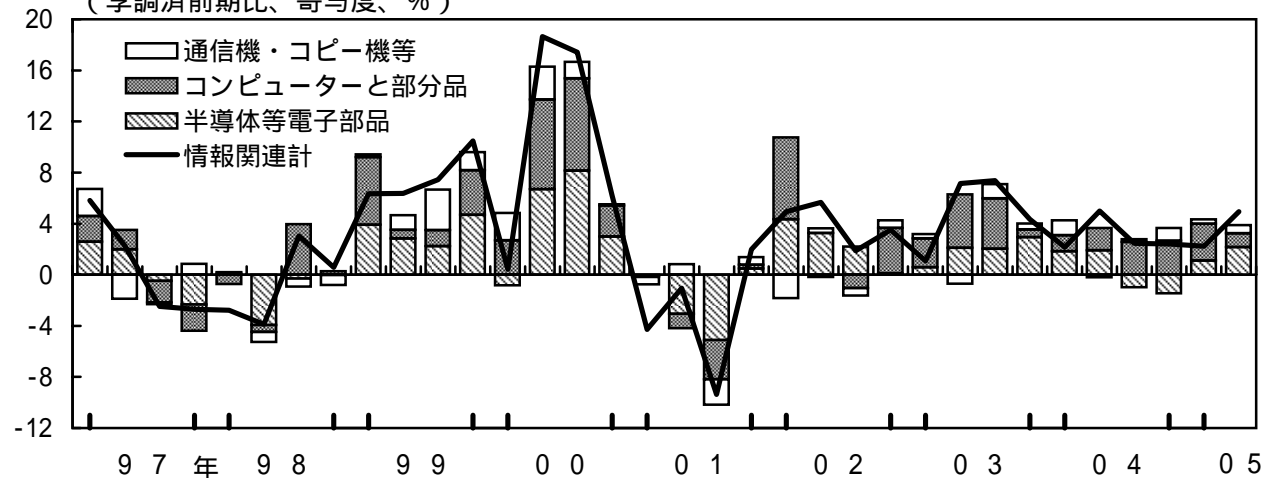
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



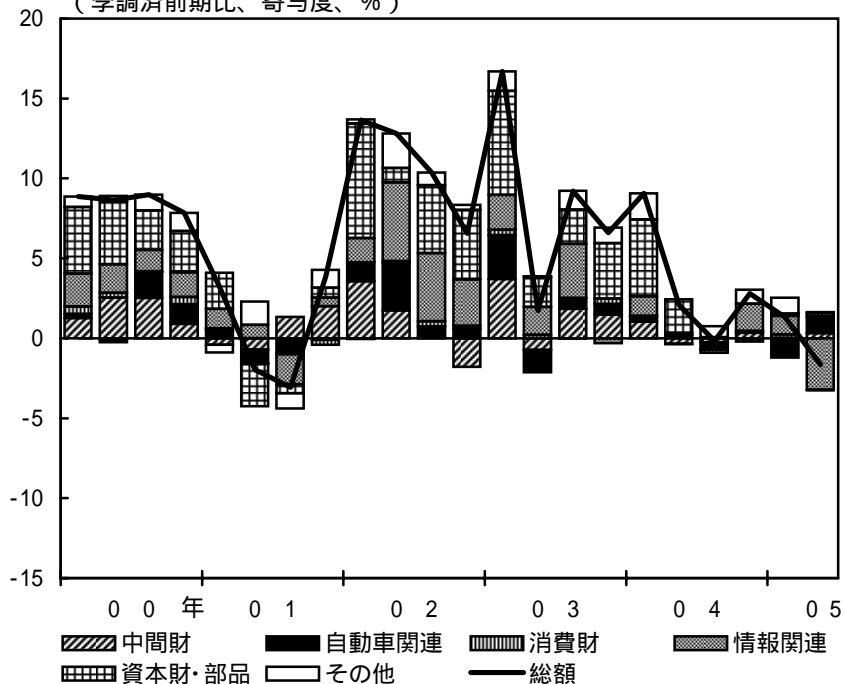
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

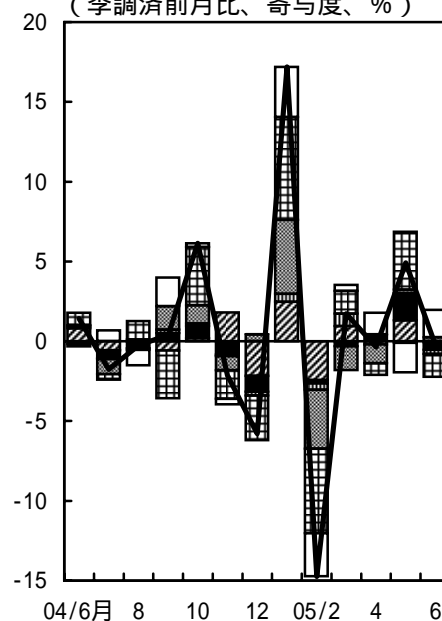
中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出

(季調済前期比、寄与度、%)

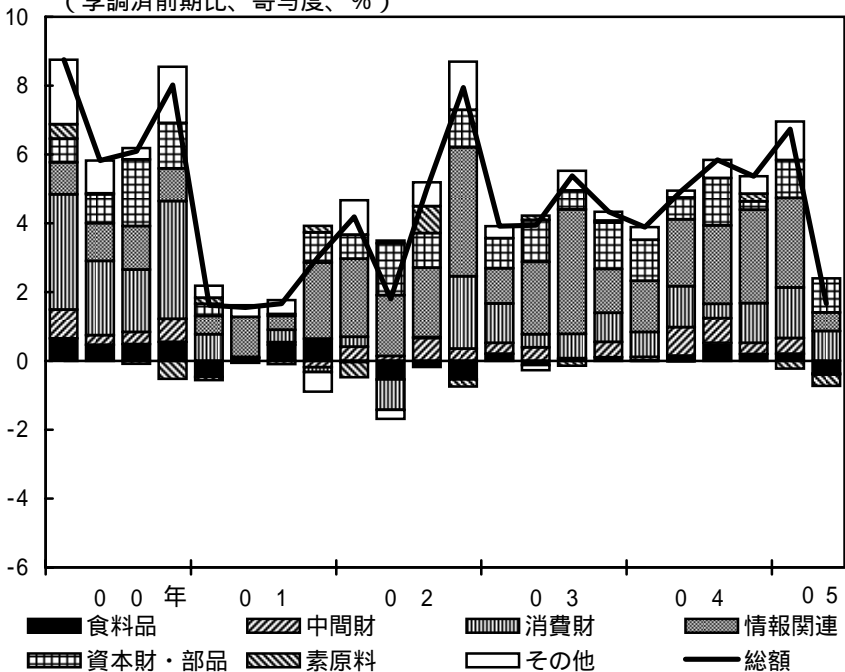


(季調済前月比、寄与度、%)

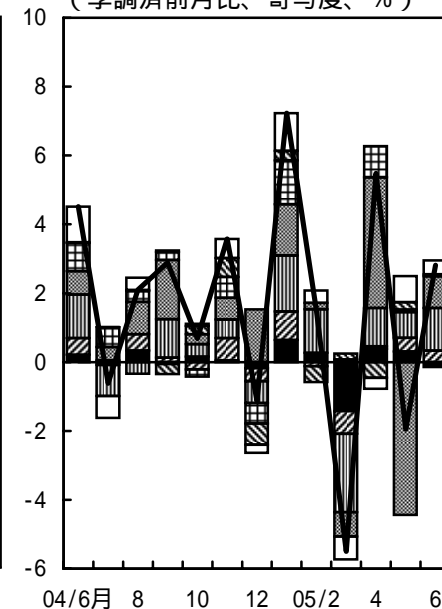


(2) 中国からの財別実質輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(季調済前月比、寄与度、%)

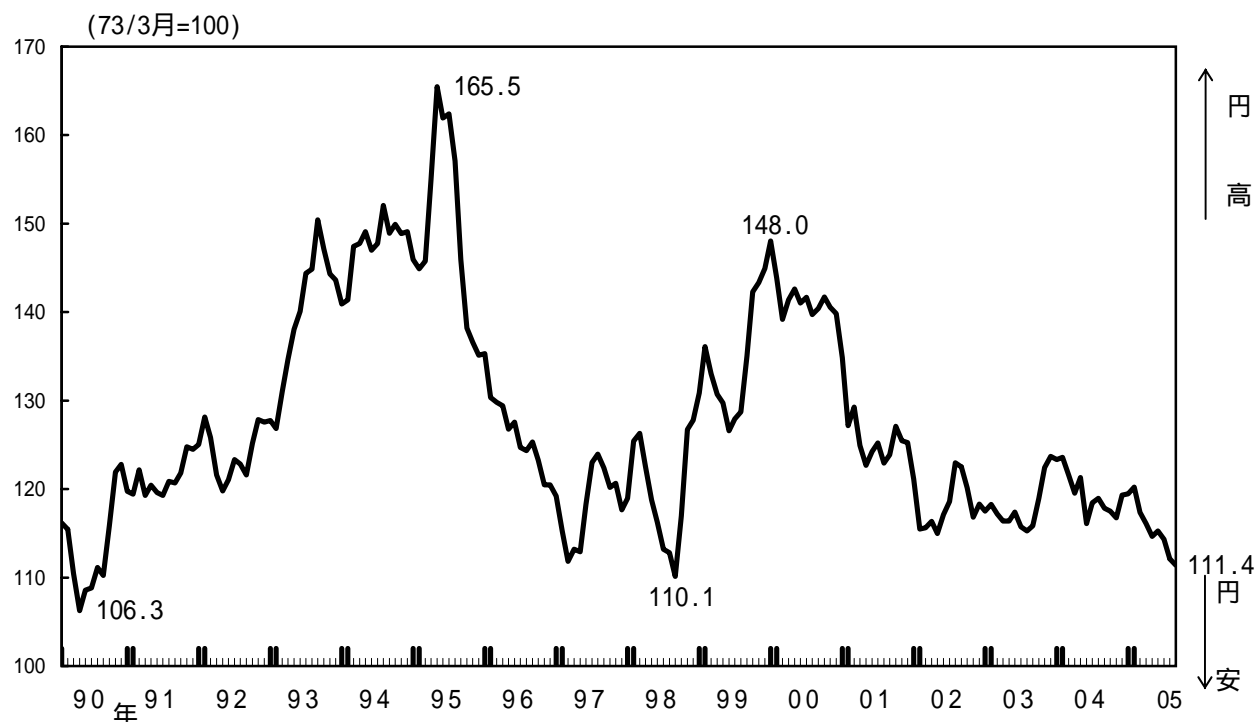


(注) 1. 各財の分類については図表5、10を参照。
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近8月は8日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2002年	2003年	2004年	2004年 3Q	4Q	2005 1Q	2Q
米	国	1.6	2.7	4.2	4.0	3.3	3.8	3.4
欧 州	E U	1.2	1.1	2.1	1.2	1.0	1.9	n.a.
	ドイツ	0.2	0.0	1.6	-0.2	-0.5	4.2	n.a.
	フランス	1.3	0.9	2.1	0.3	2.7	1.4	n.a.
	英国	2.0	2.5	3.2	1.4	2.2	1.5	1.5
東	中国	8.3	9.5	9.5	9.1	9.5	9.4	9.5
ア ジ ア	N 韓国	7.0	3.1	4.6	4.7	3.3	2.7	3.3
	I 台湾	3.9	3.3	5.7	5.3	3.3	2.5	n.a.
	E 香港	1.9	3.1	8.1	6.6	7.1	6.0	n.a.
	S シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.2	6.5	2.8	3.9
ア S E A N 4	タイ	5.3	6.9	6.1	6.1	5.3	3.3	n.a.
	インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.1	6.7	6.3	n.a.
	マレーシア	4.4	5.4	7.1	6.7	5.8	5.7	n.a.
	フィリピン	4.3	3.6	6.1	6.3	5.4	4.6	n.a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 1 0)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
米国	<13.7>	-2.4	0.4	4.2	-1.3	2.0	-4.2	5.8	1.8	-4.5	9.1
EU	<12.6>	5.6	9.6	0.2	-0.5	2.1	-1.3	5.3	13.1	-4.1	-6.5
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	3.0	4.1	1.7	4.7	0.3	3.5	-0.5	0.8
中国	<20.7>	21.3	20.9	4.9	5.8	5.4	6.7	1.7	5.5	-1.9	2.8
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	1.5	1.4	-2.1	3.9	1.4	3.2	1.0	-1.2
韓国	<4.8>	13.0	14.5	1.7	-4.0	-2.3	5.1	3.2	2.3	3.9	-1.2
台湾	<3.7>	6.9	12.0	0.7	4.5	-1.2	2.7	0.7	5.3	-2.8	0.2
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	1.2	3.8	-0.9	1.8	-3.0	0.0	0.9	-1.2
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.4	4.0	3.9	5.1	-0.0	0.9	3.4	-4.4
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	2.1	0.5	1.3	0.8

(注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
素原料	<27.9>	5.9	1.3	-0.2	2.5	1.7	-3.4	-3.1	-8.4	9.3	0.5
中間財	<14.1>	4.6	8.7	2.7	1.2	0.1	2.4	1.8	5.8	-1.0	-2.5
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.9	-0.2	0.2	3.3	2.0	5.6	4.5	-5.6
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.1	-1.5	4.4	2.2	8.0	6.3	0.4	0.4
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	5.0	2.5	2.4	2.2	4.9	10.8	-8.4	5.9
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	3.4	2.9	5.6	-1.4	6.2	-4.0	-0.7	3.8
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	2.9	4.3	1.1	2.0	6.8	6.0	3.5	-0.0
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	2.1	0.5	1.3	0.8

(注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。

5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

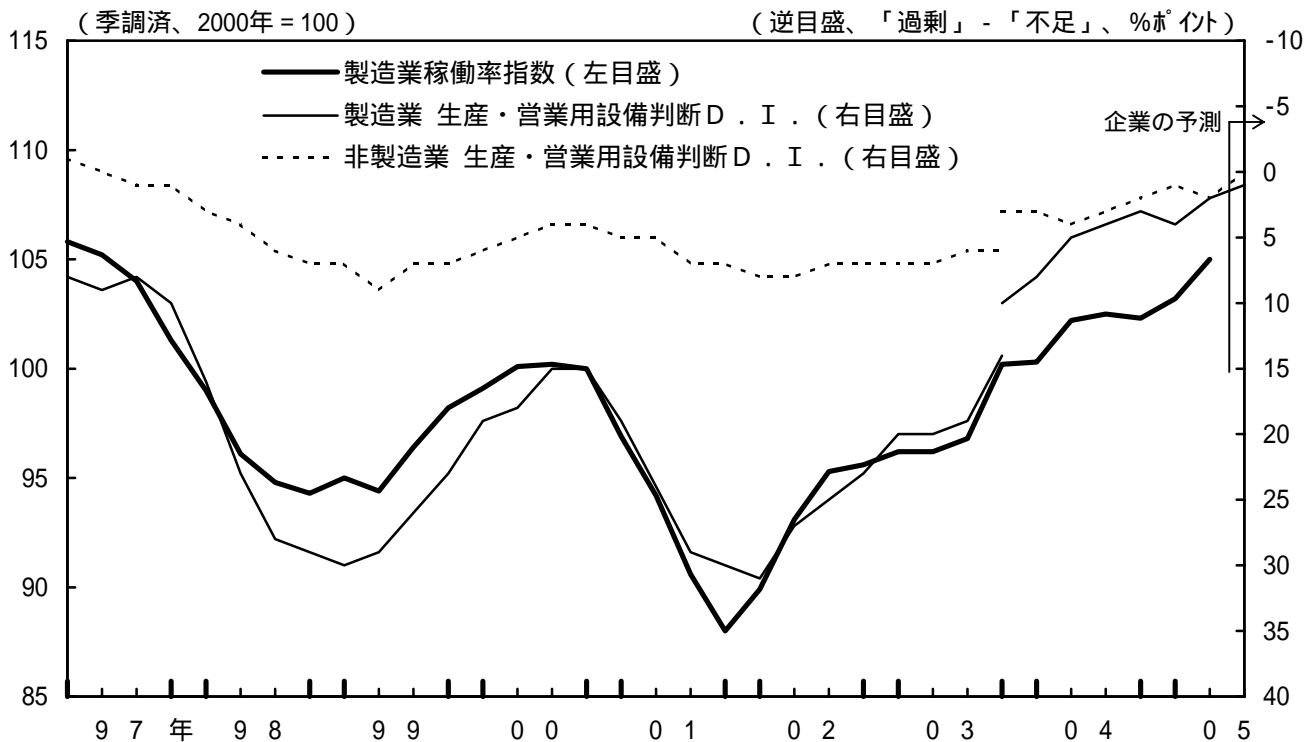
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断 D . I .

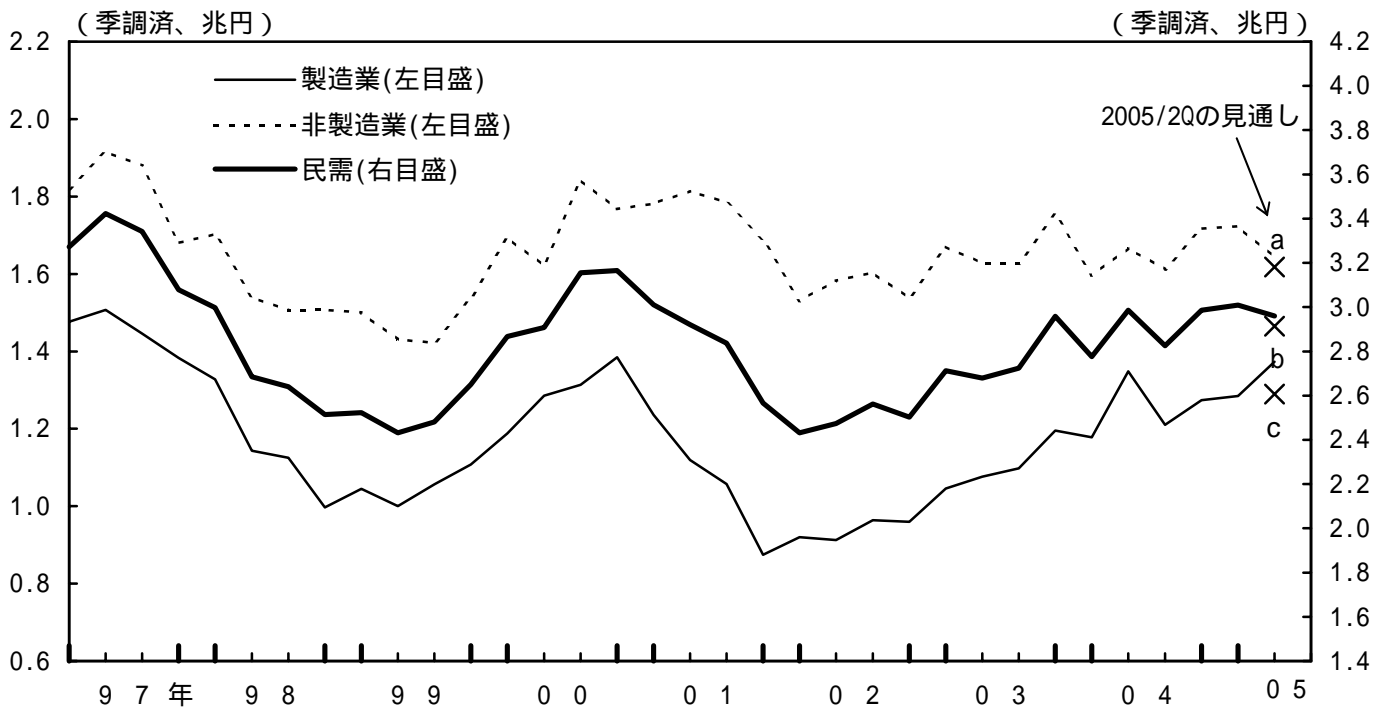


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2005/2Qは4～5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

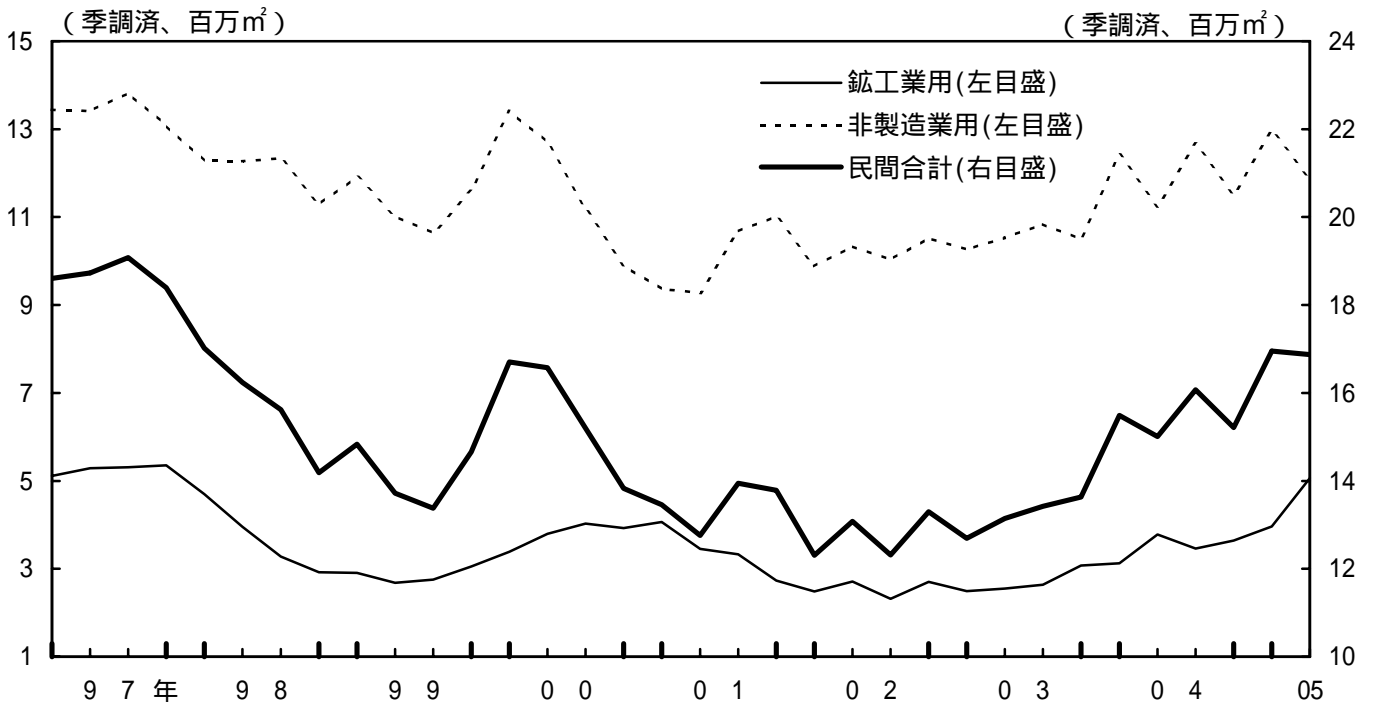
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

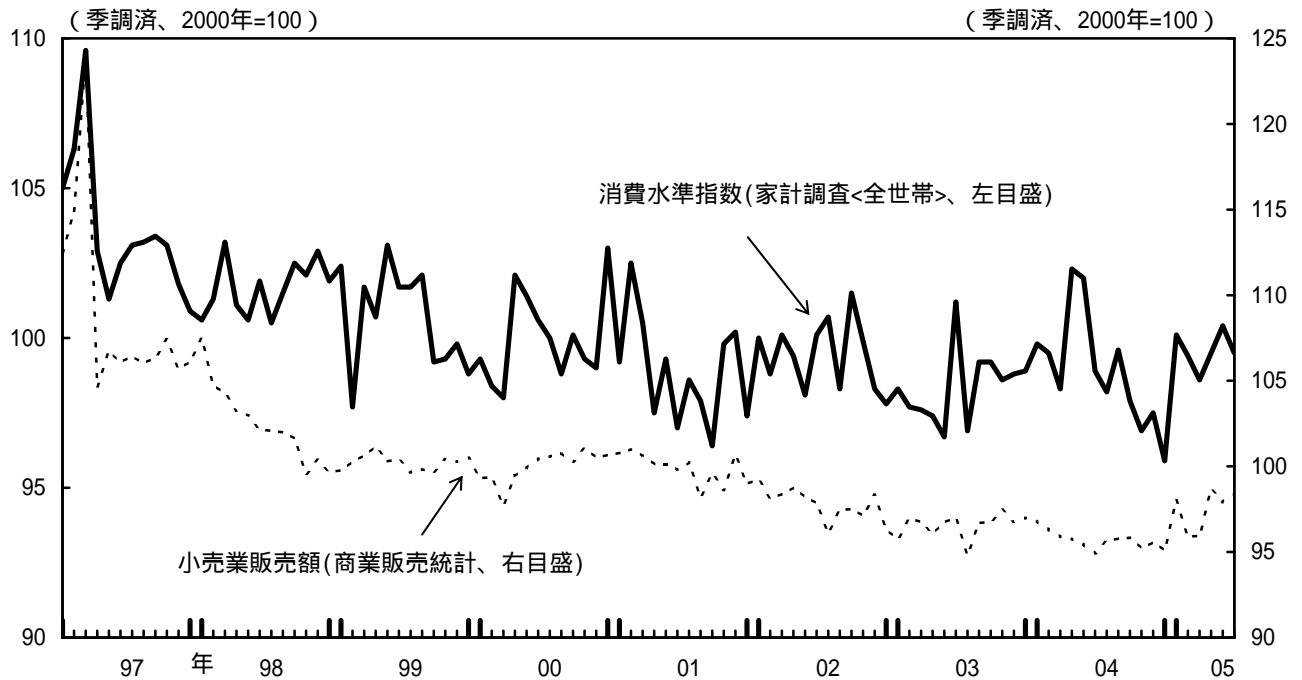


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

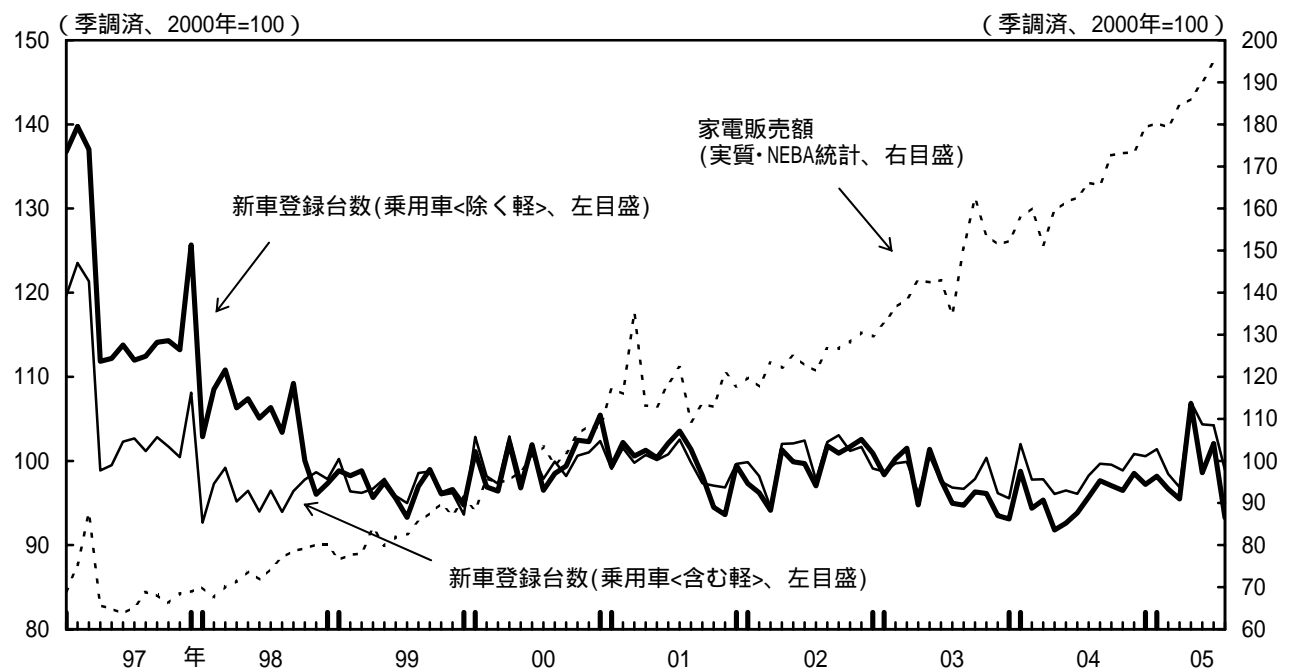
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

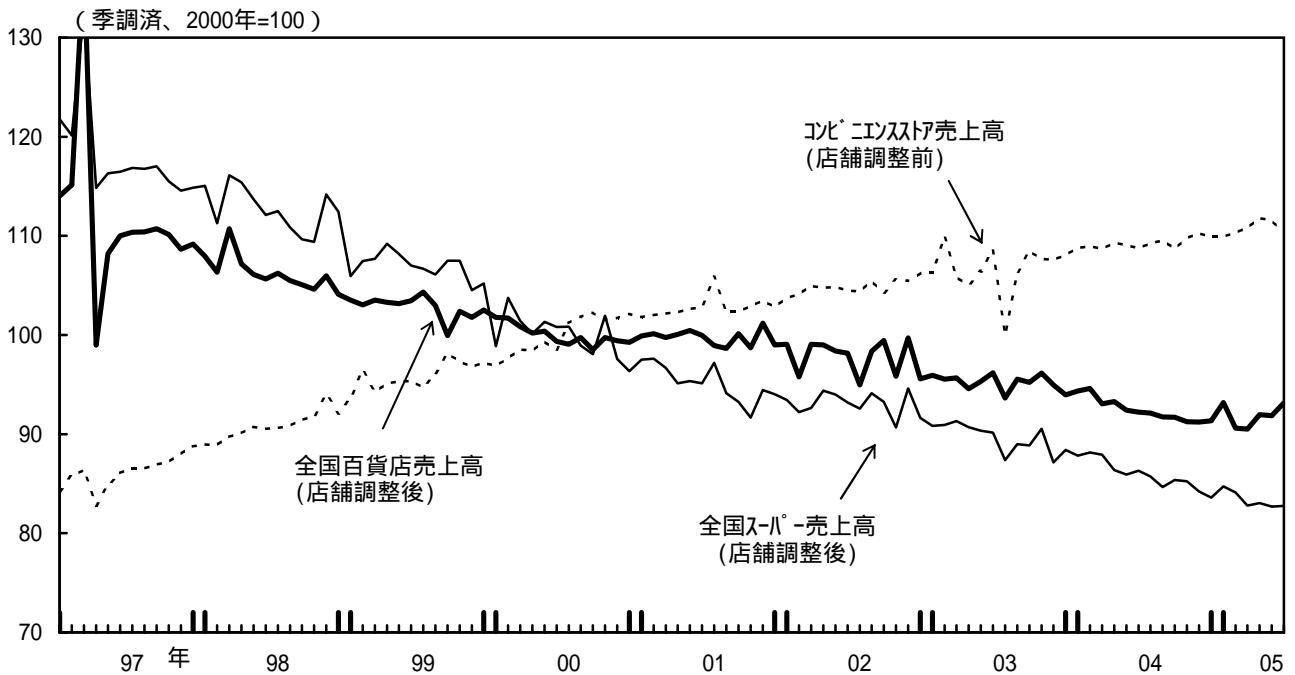


(注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2.小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

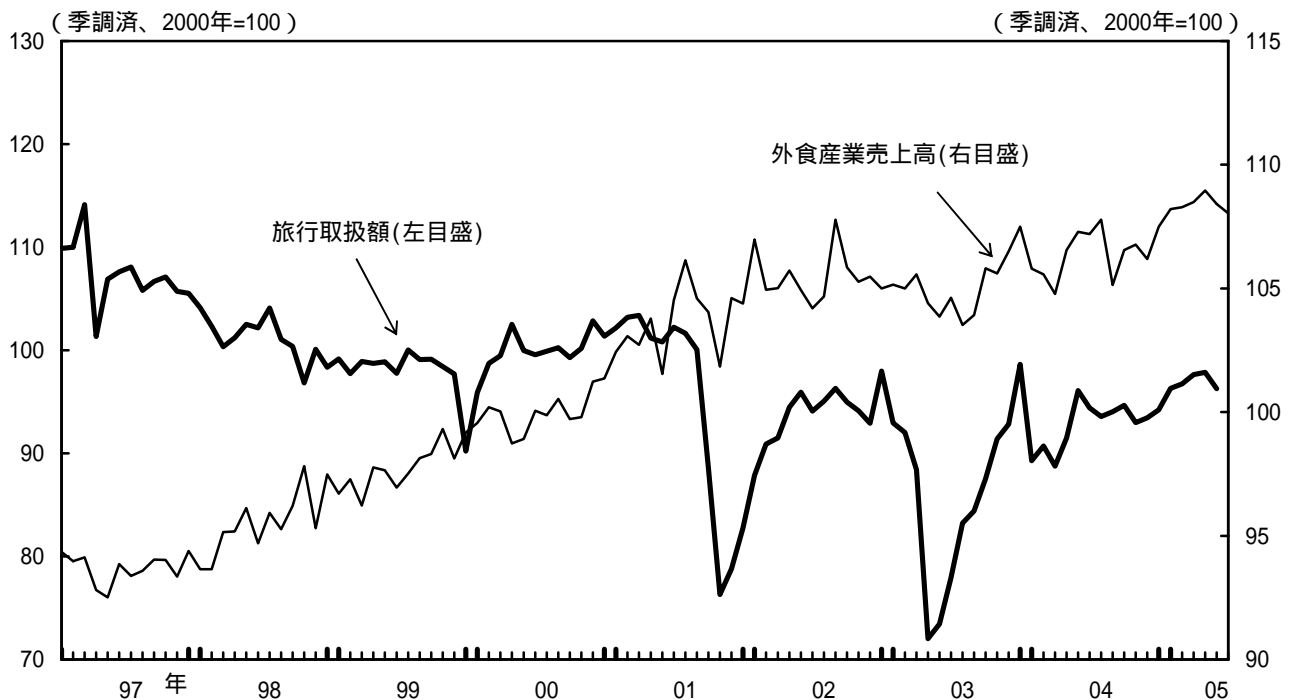
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



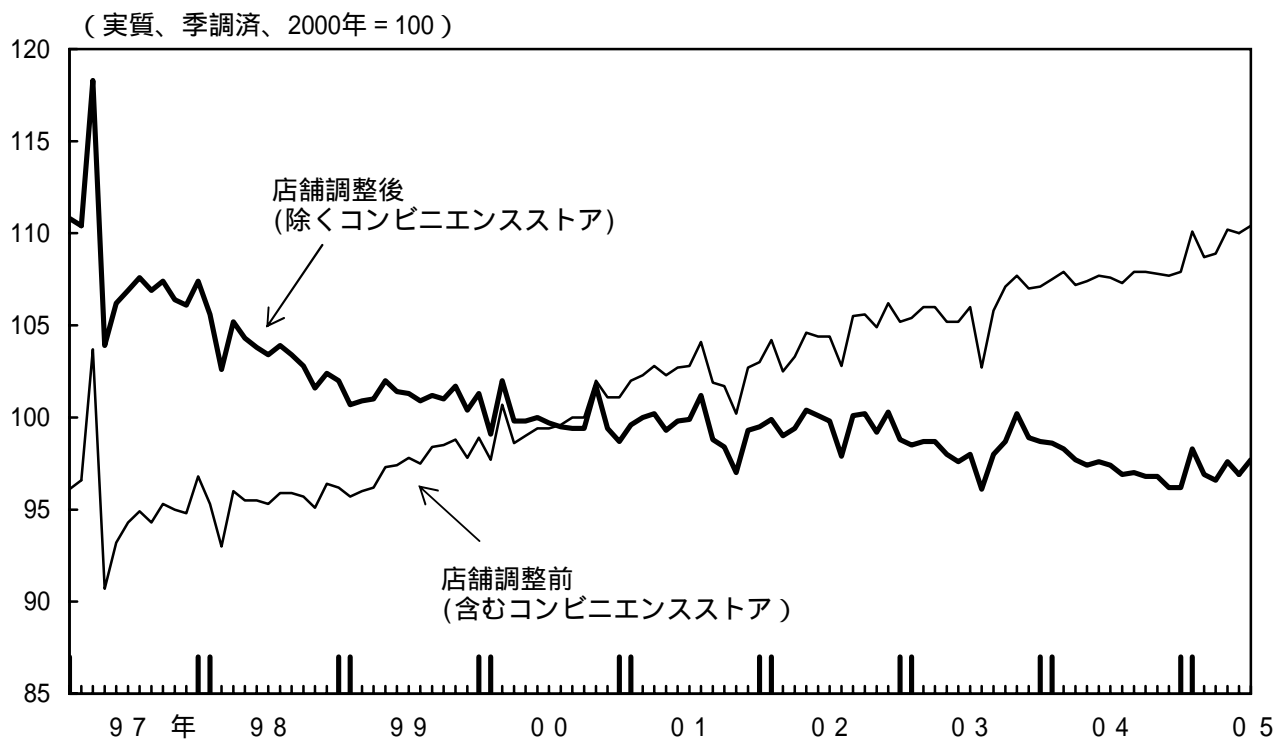
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるビリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3) (販売統計合成指数)

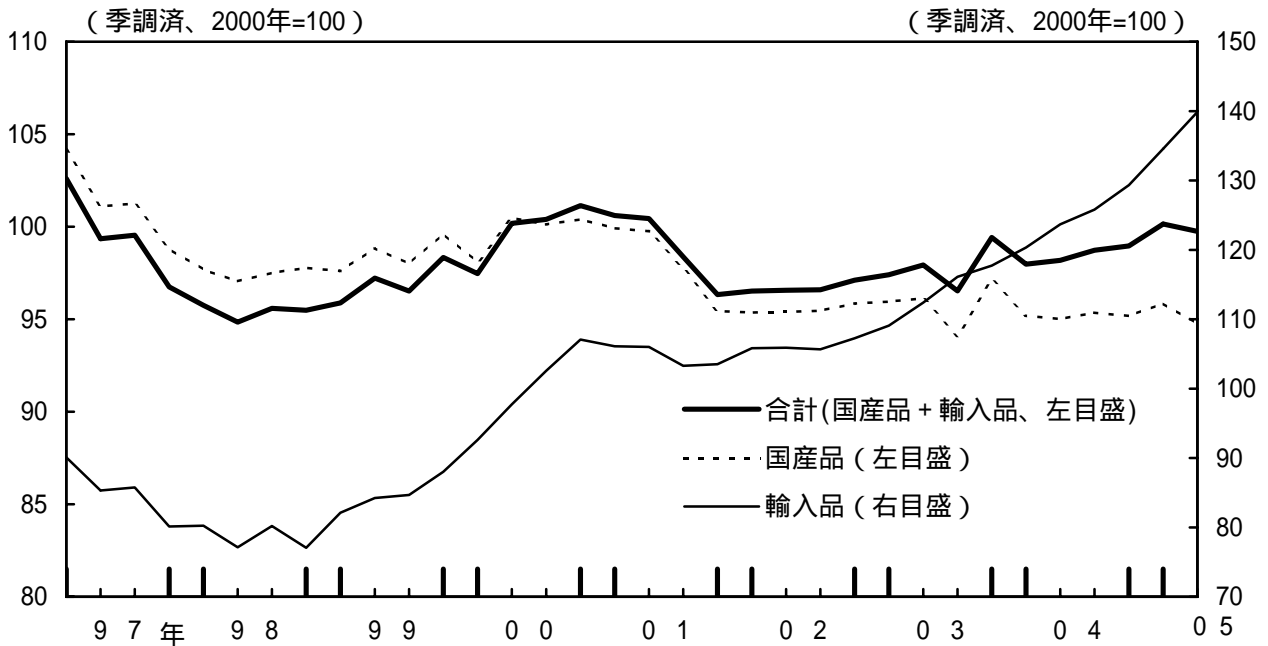


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である (店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

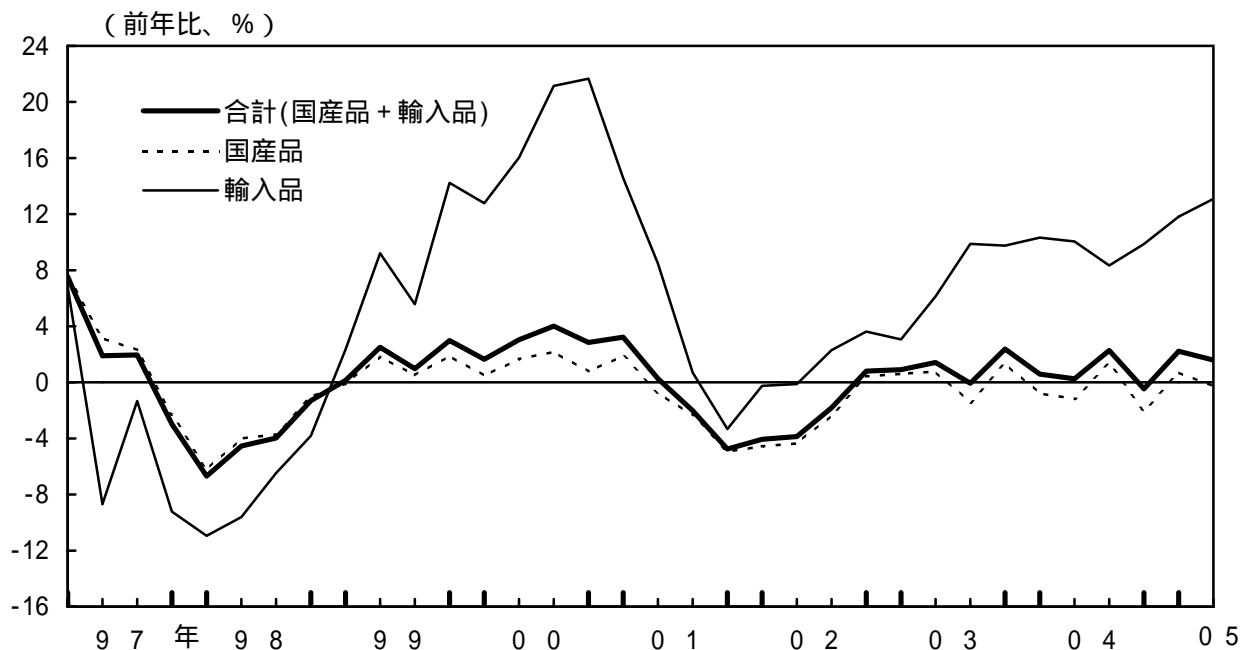
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

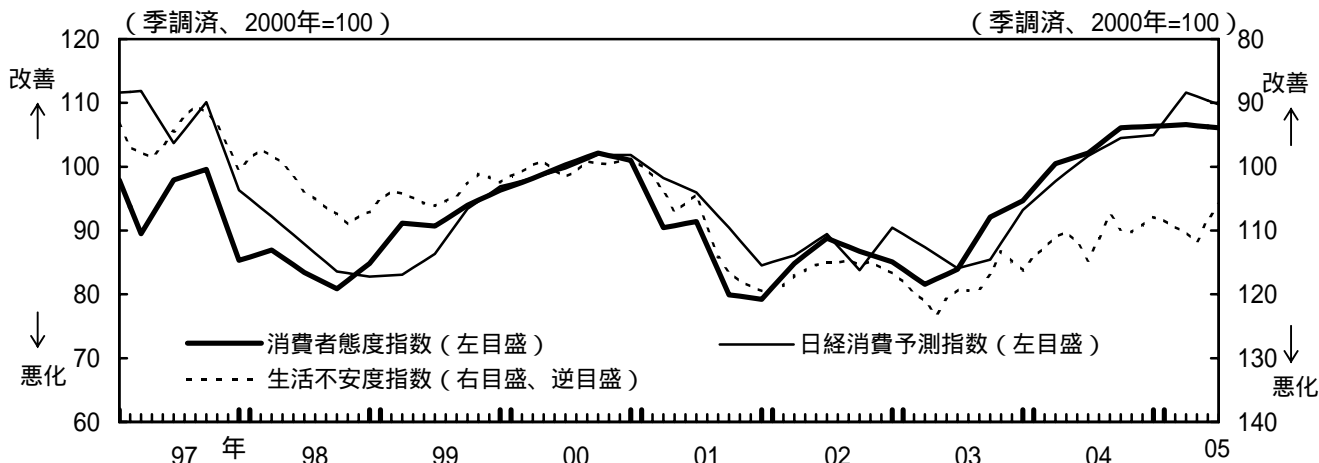


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

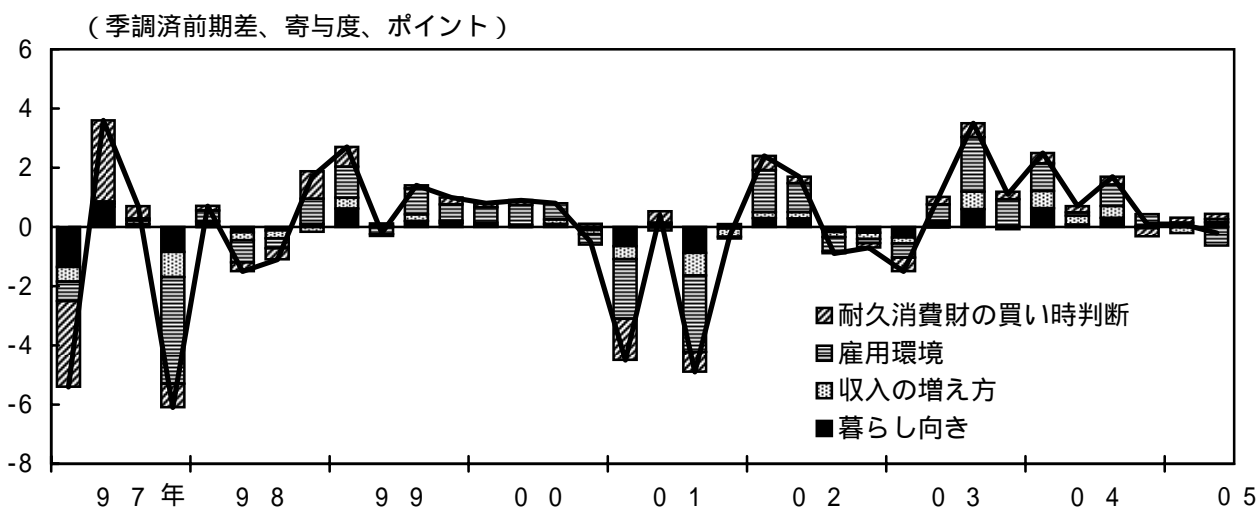
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

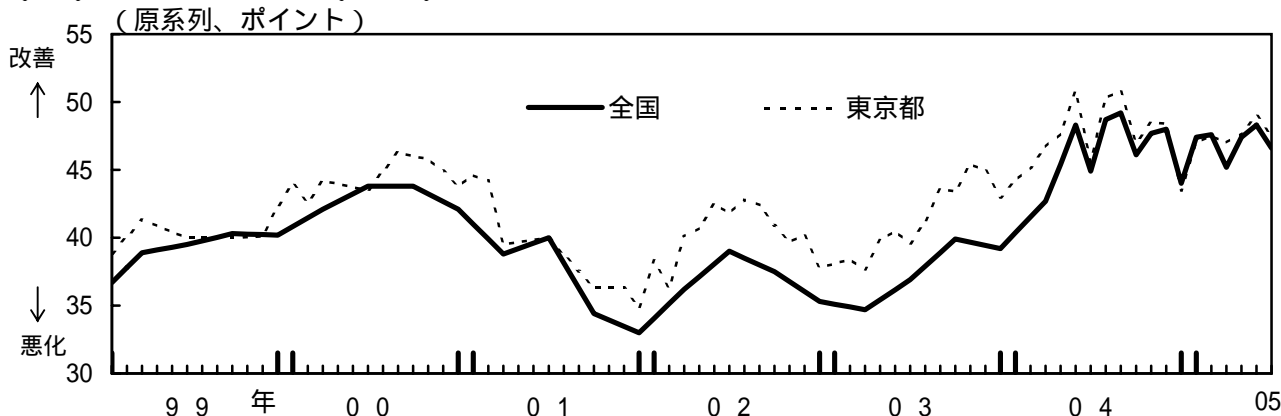


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人,2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数 (月次)

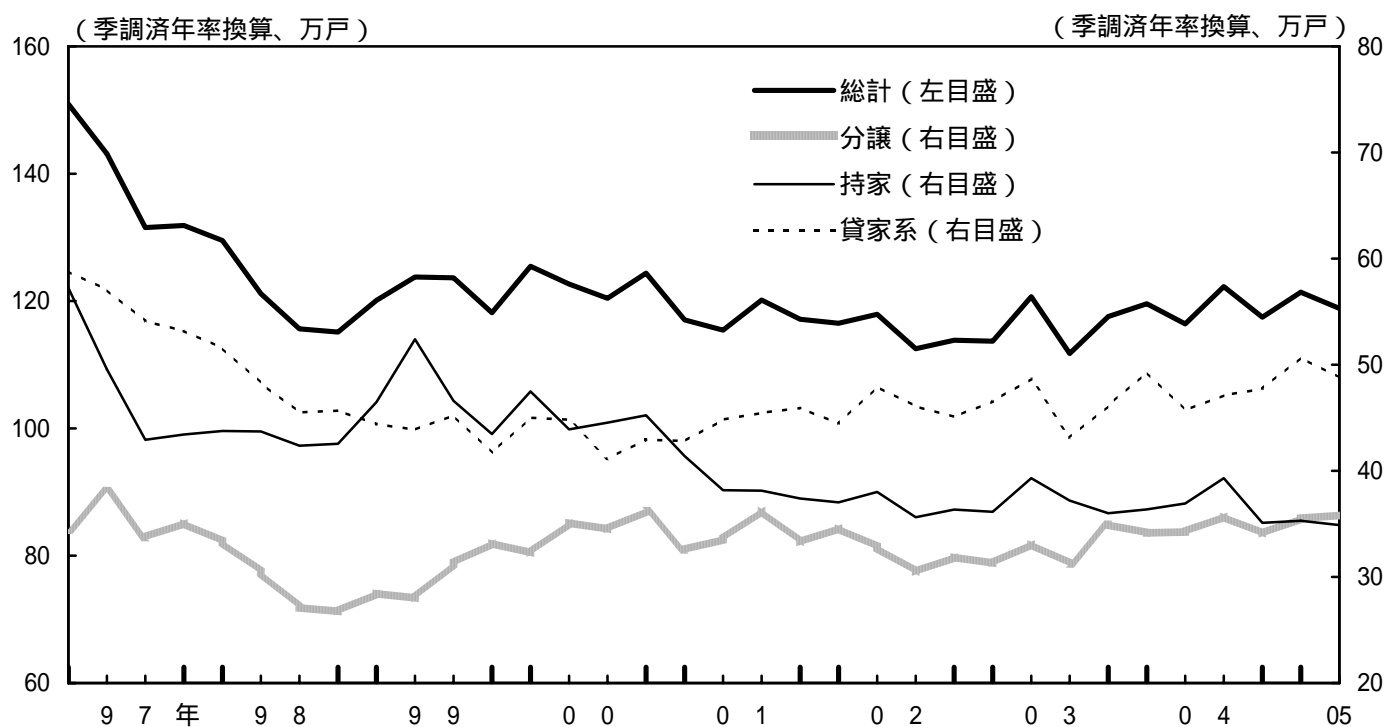


- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

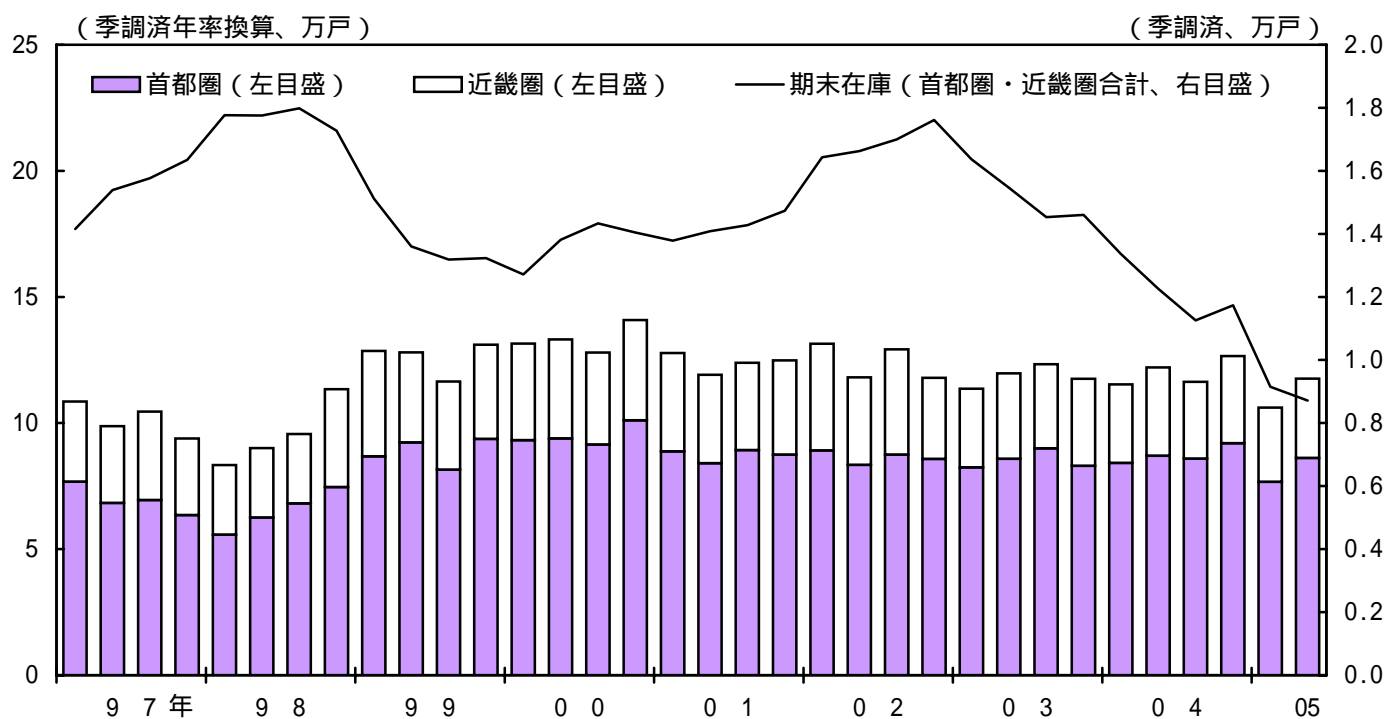
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

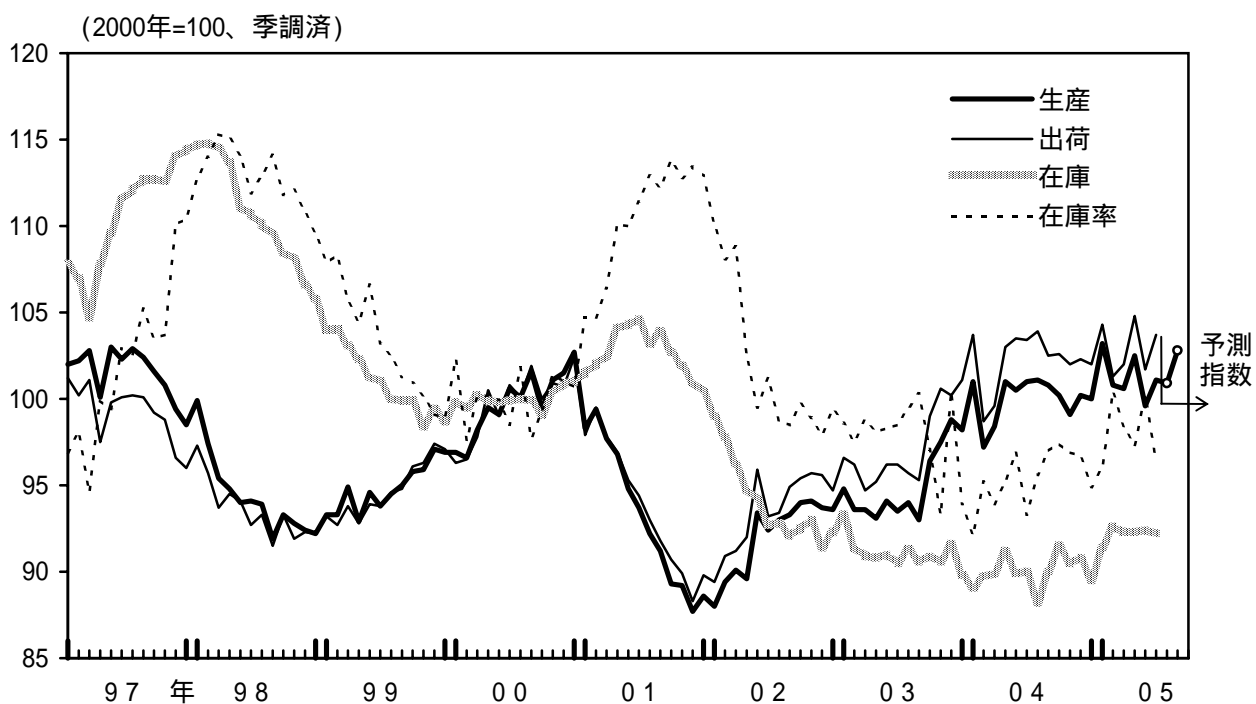


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

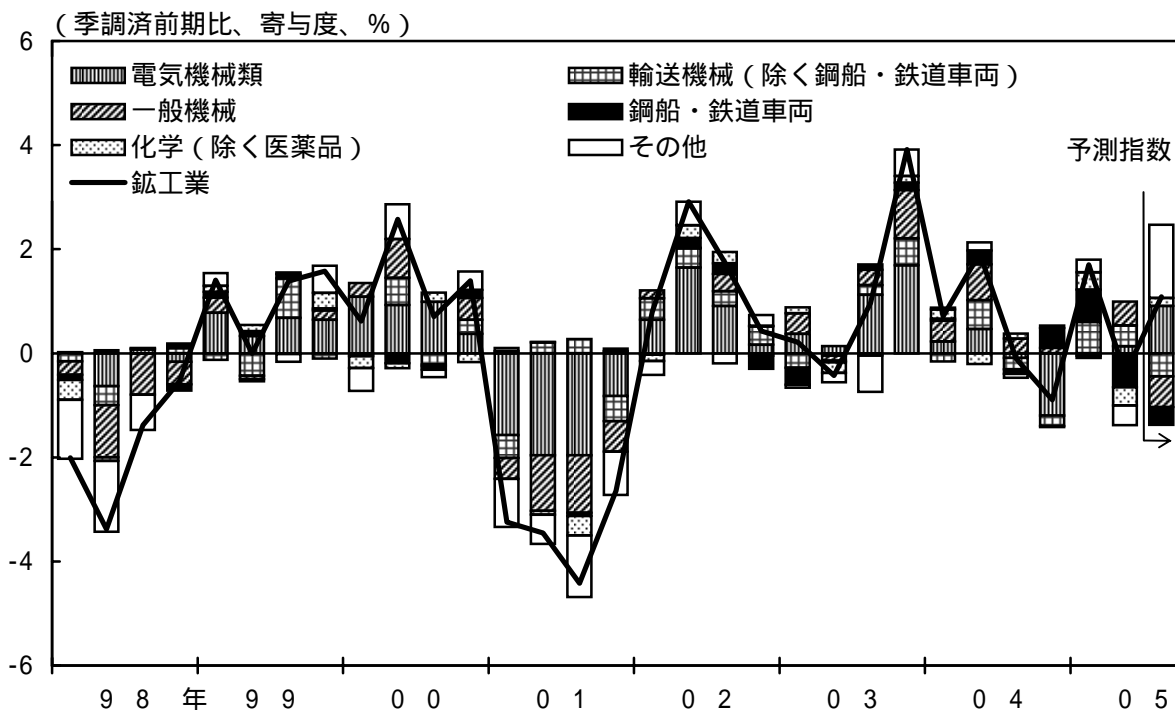
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

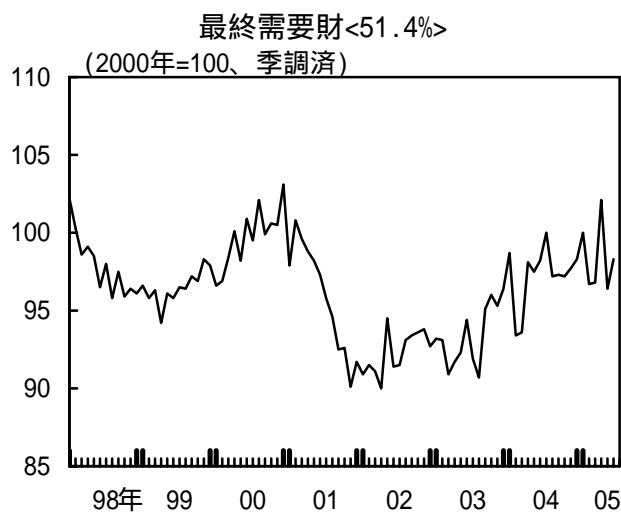


- (注) 1. 鋼船・鉄道車両は、輸送機械から輸送機械 (除く鋼船・鉄道車両) を除いたもの。
電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2005/3Qは、9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

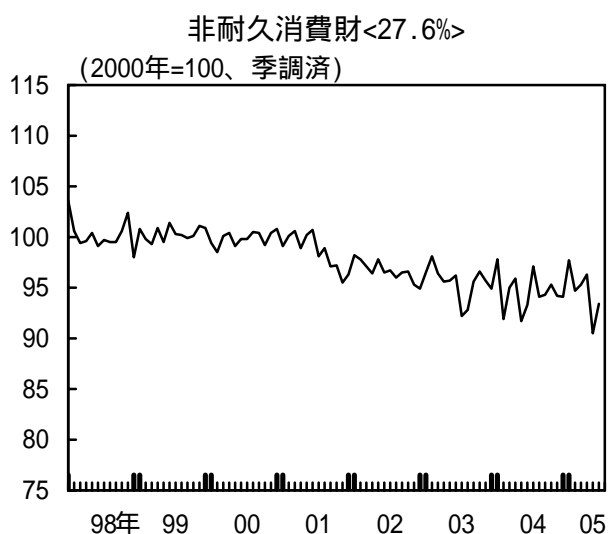
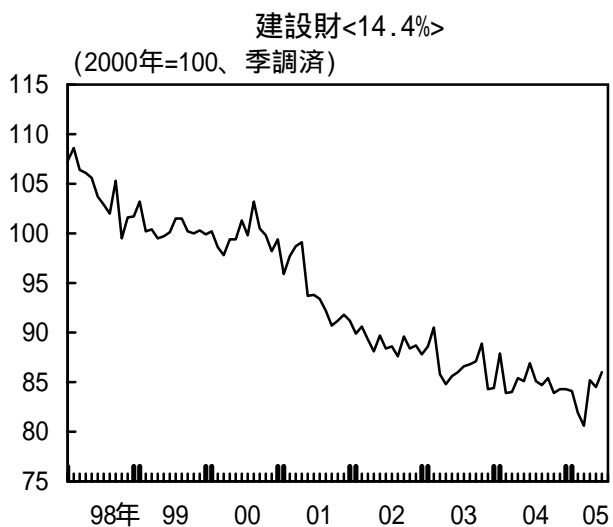
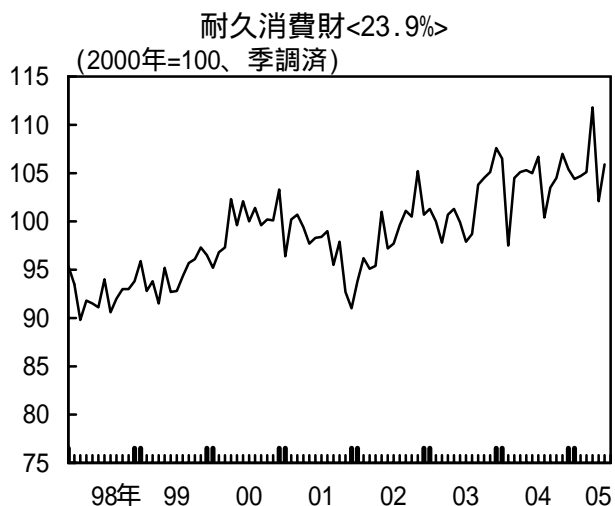
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

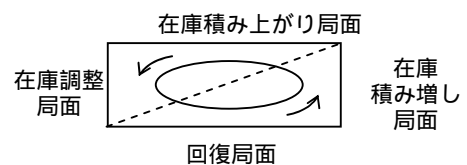
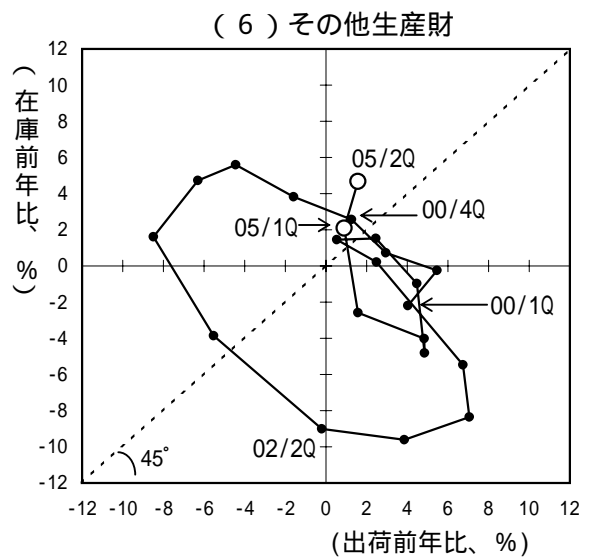
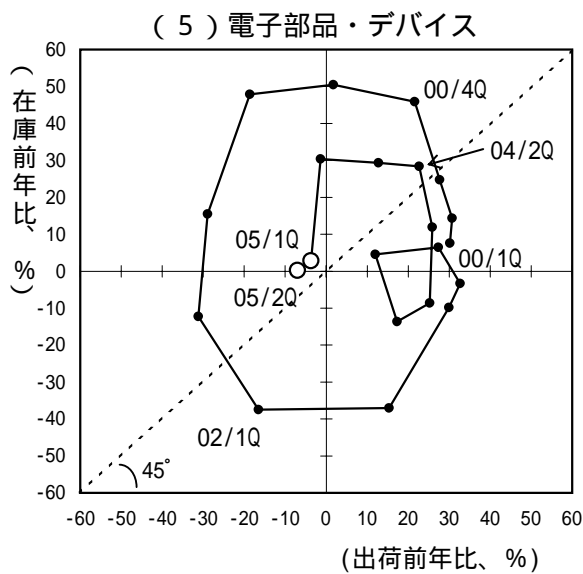
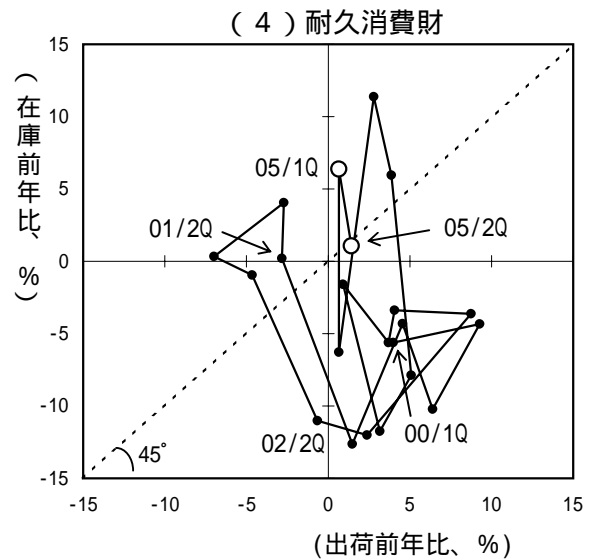
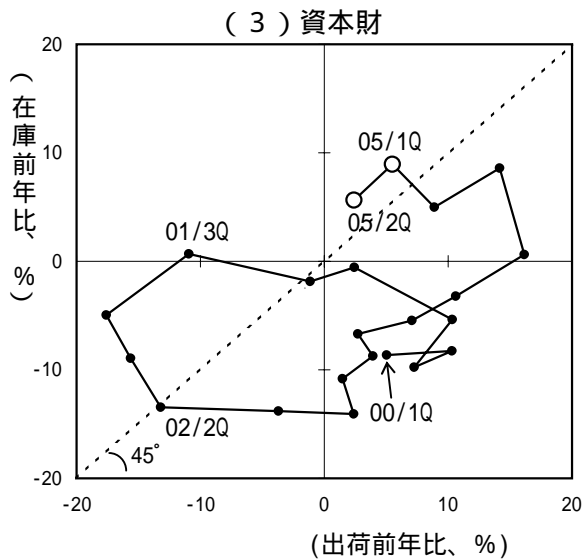
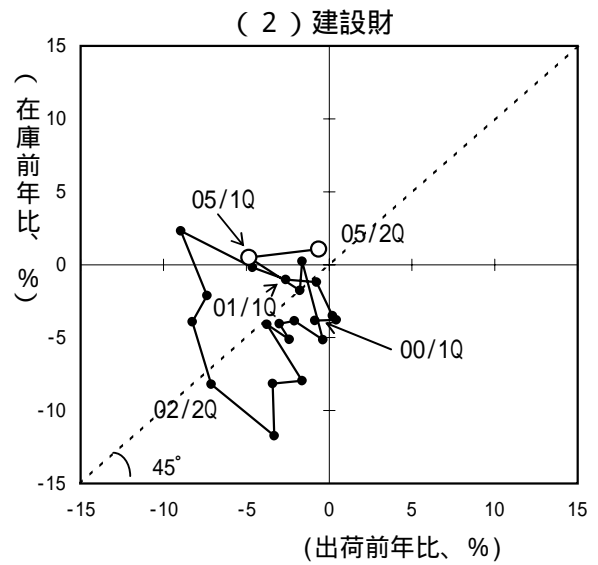
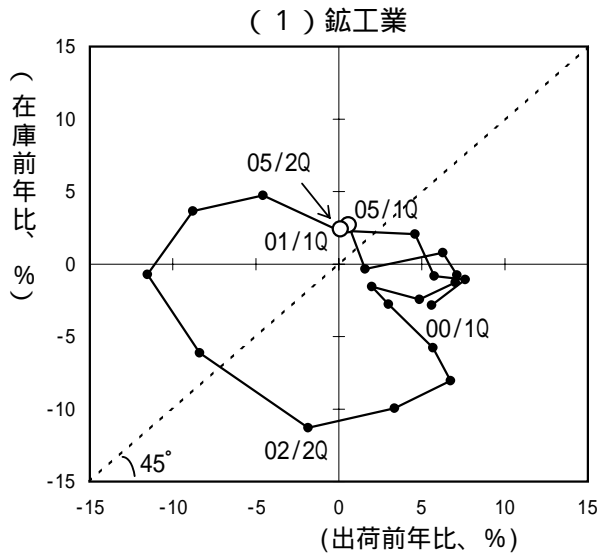
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

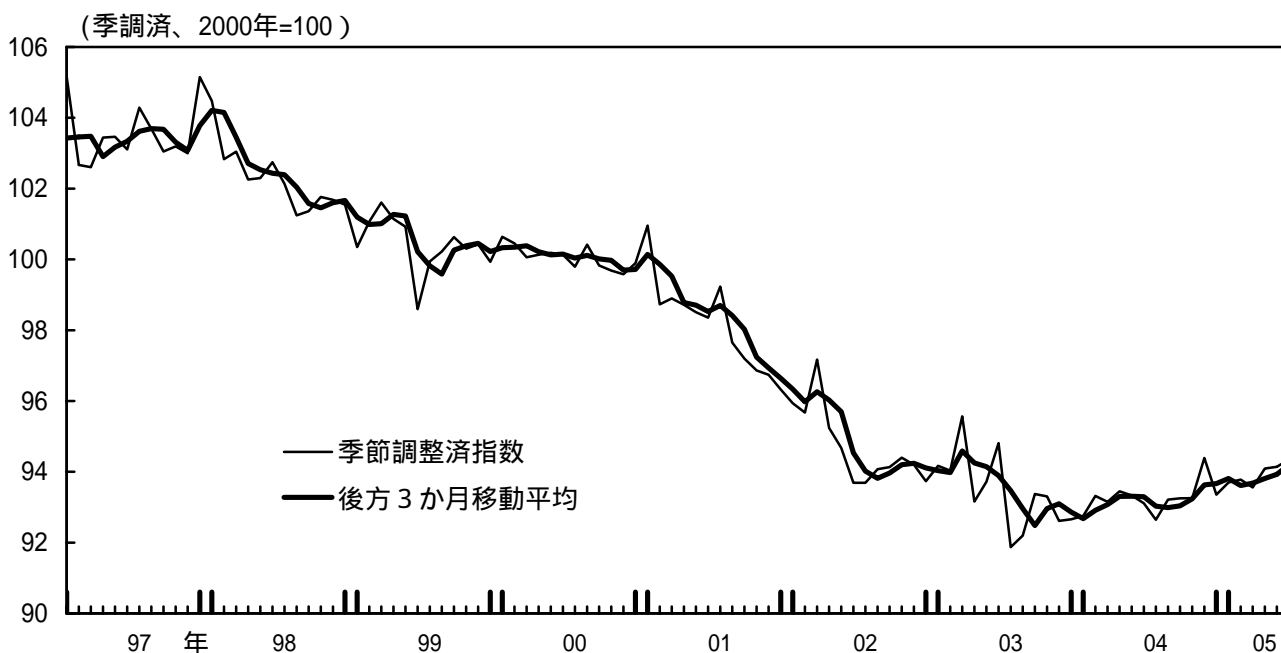
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

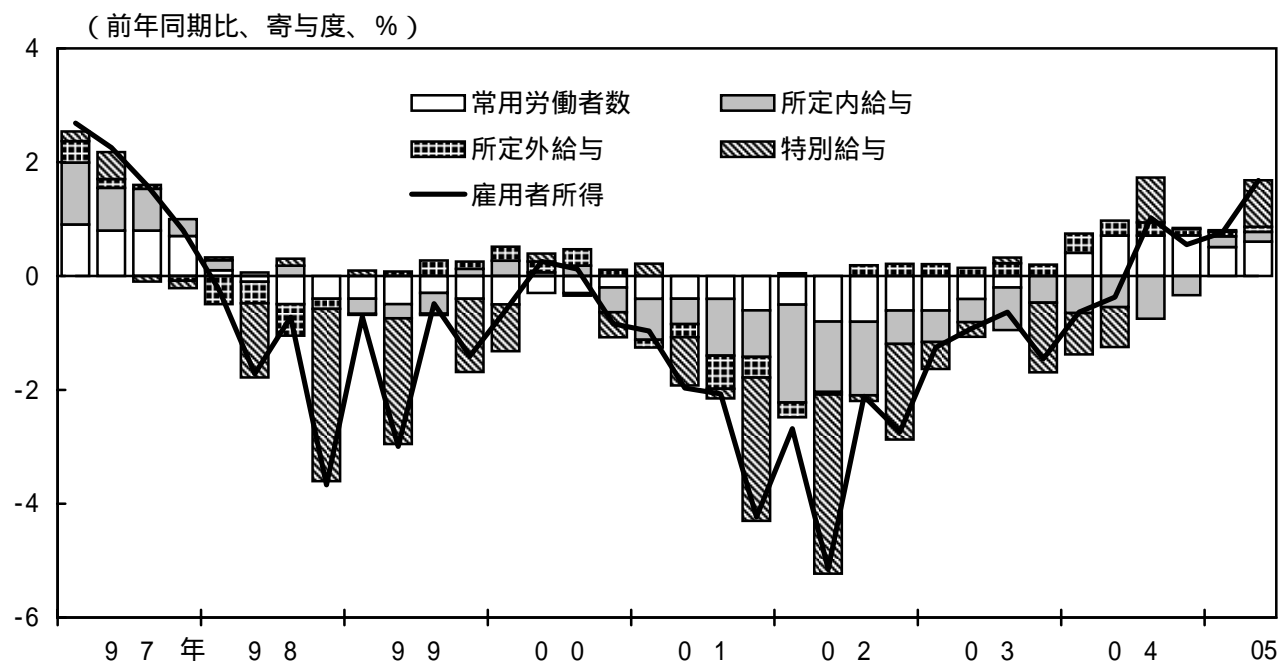
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

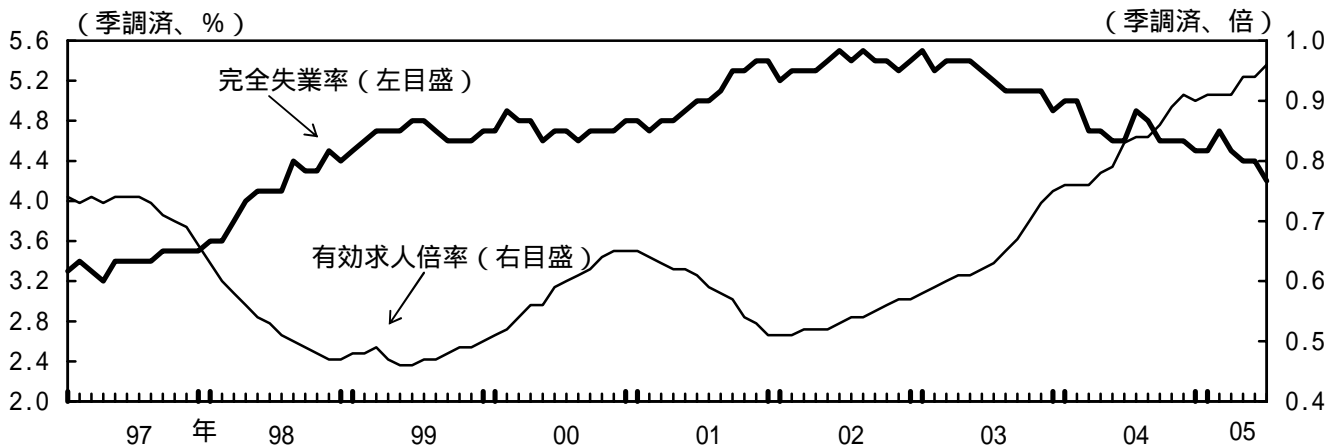


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2. 2005/2Qは、6月の前年同月比。

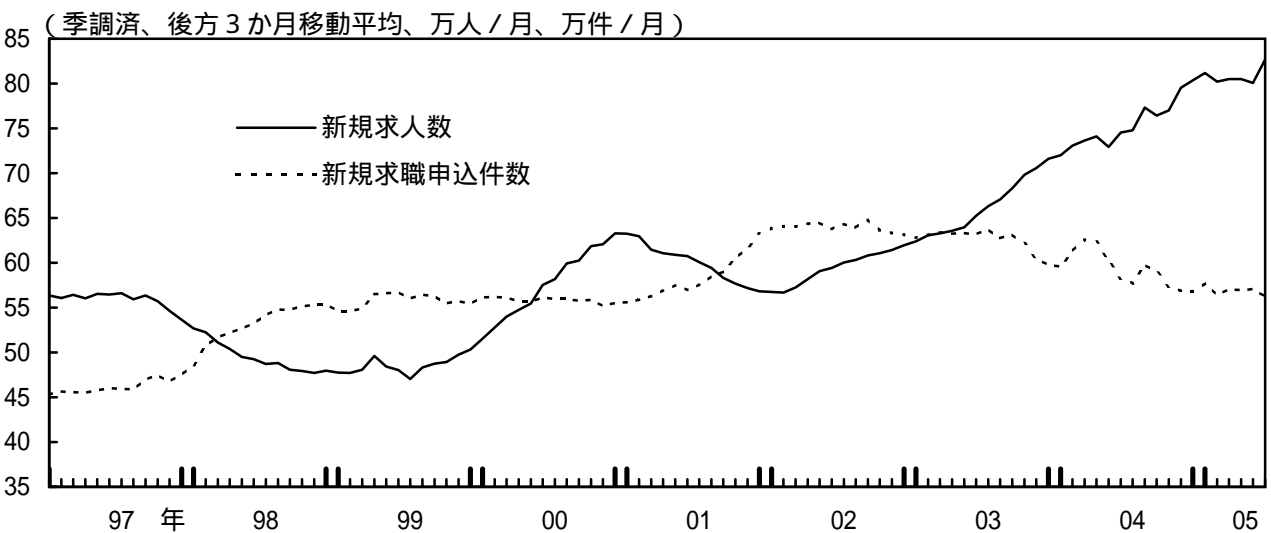
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

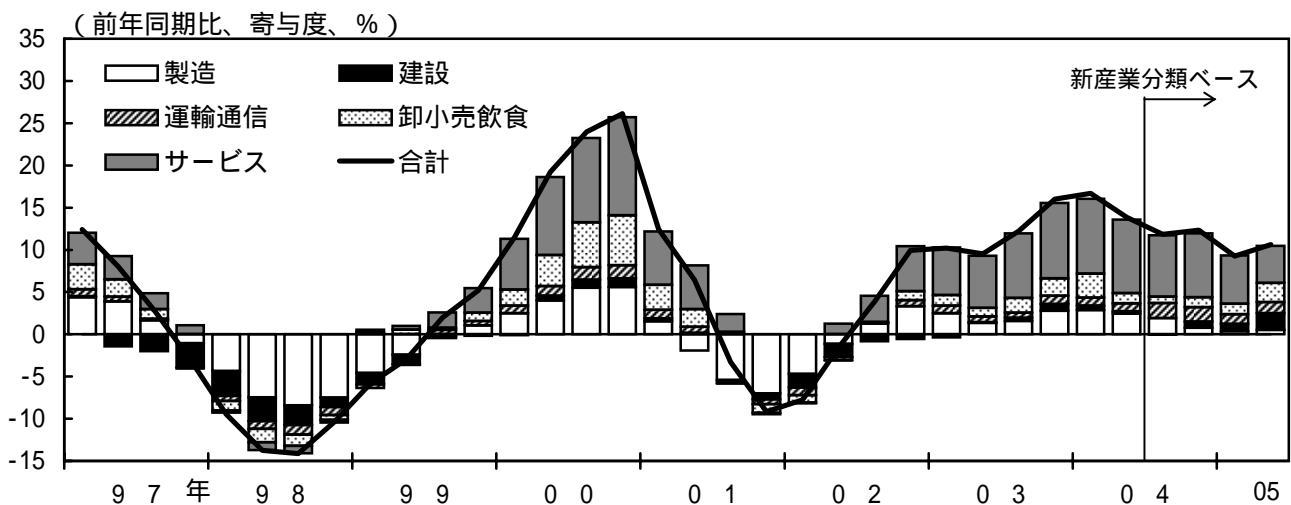


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



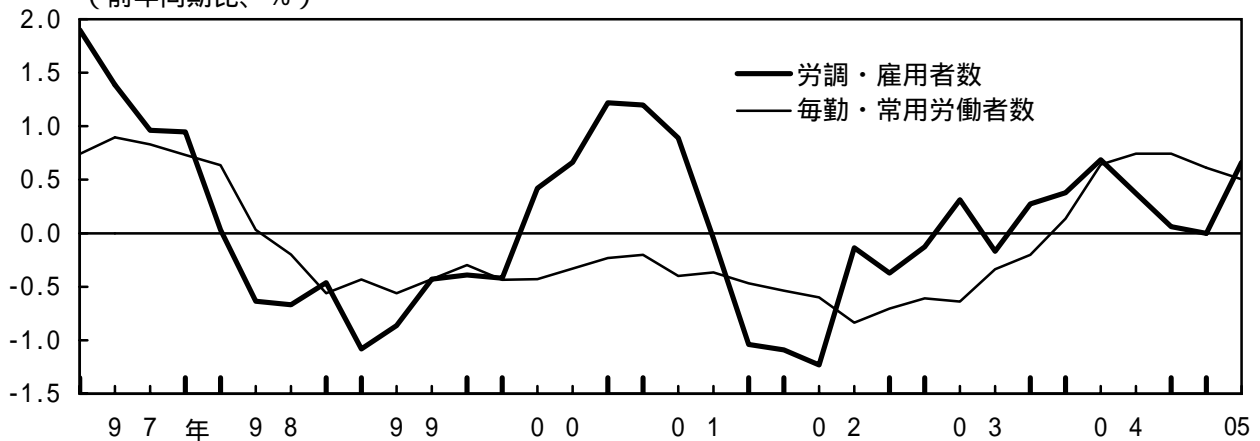
(注) 04/20以前は旧産業分類ベース、04/30以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給(2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

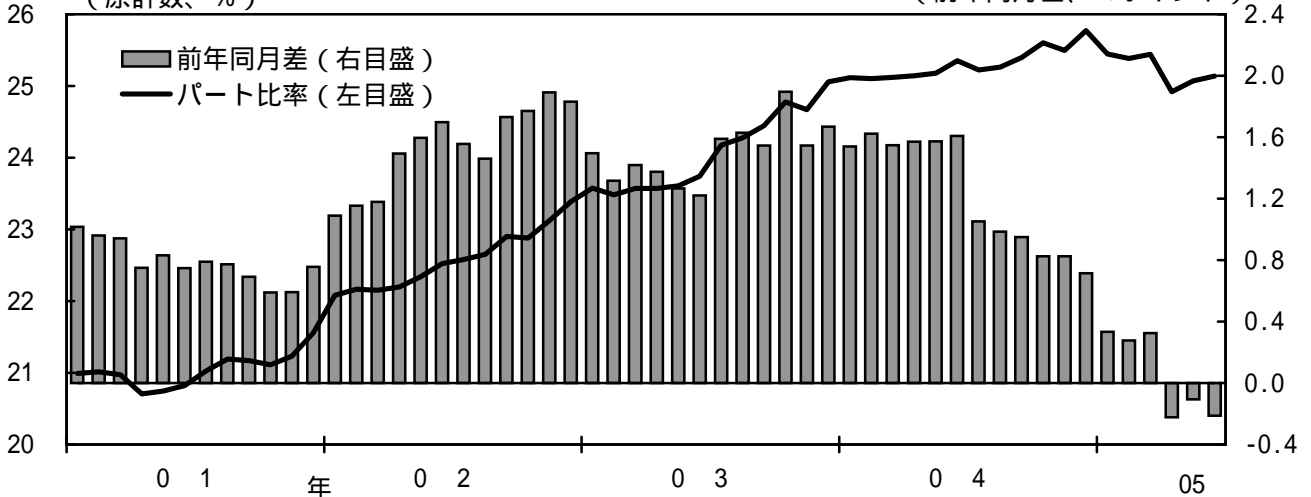


(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) パート比率(毎月勤労統計)

(原計数、%)

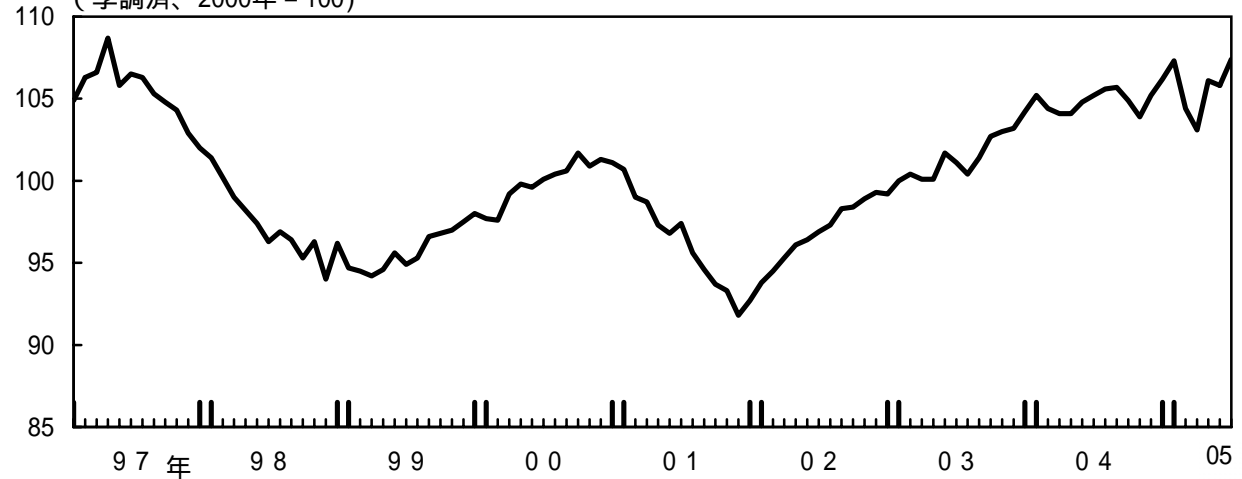
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)

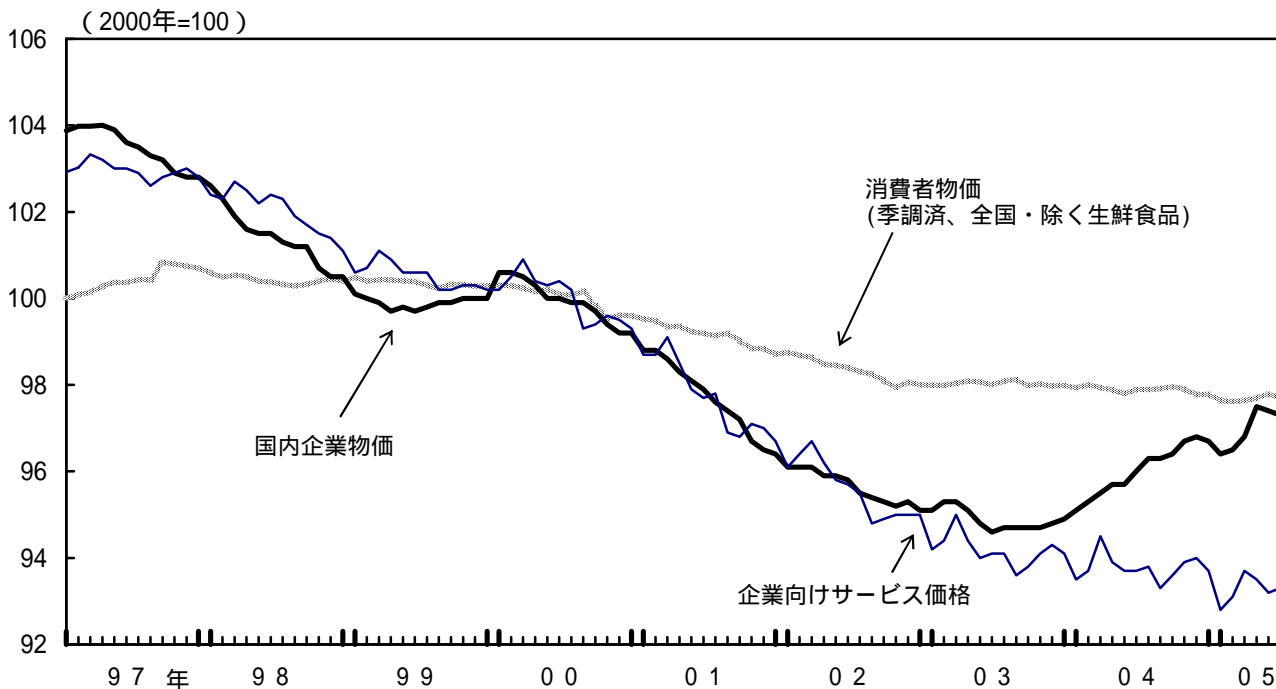
(季調済、2000年 = 100)



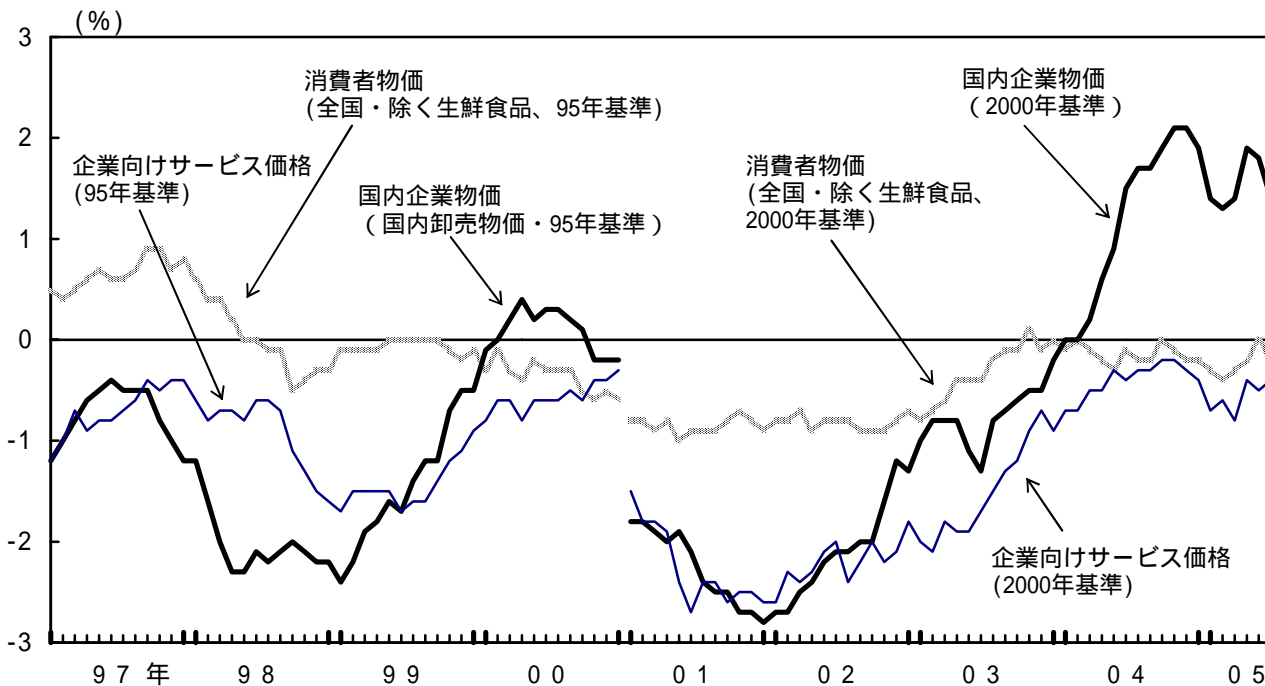
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

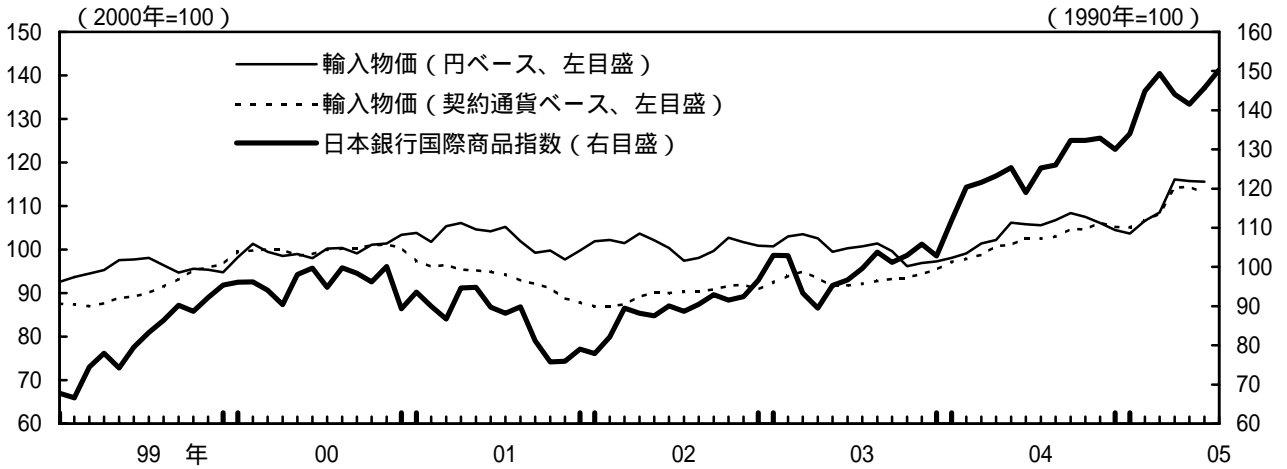


- (注) 1. 消費者物価の (1) の季調済系列は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

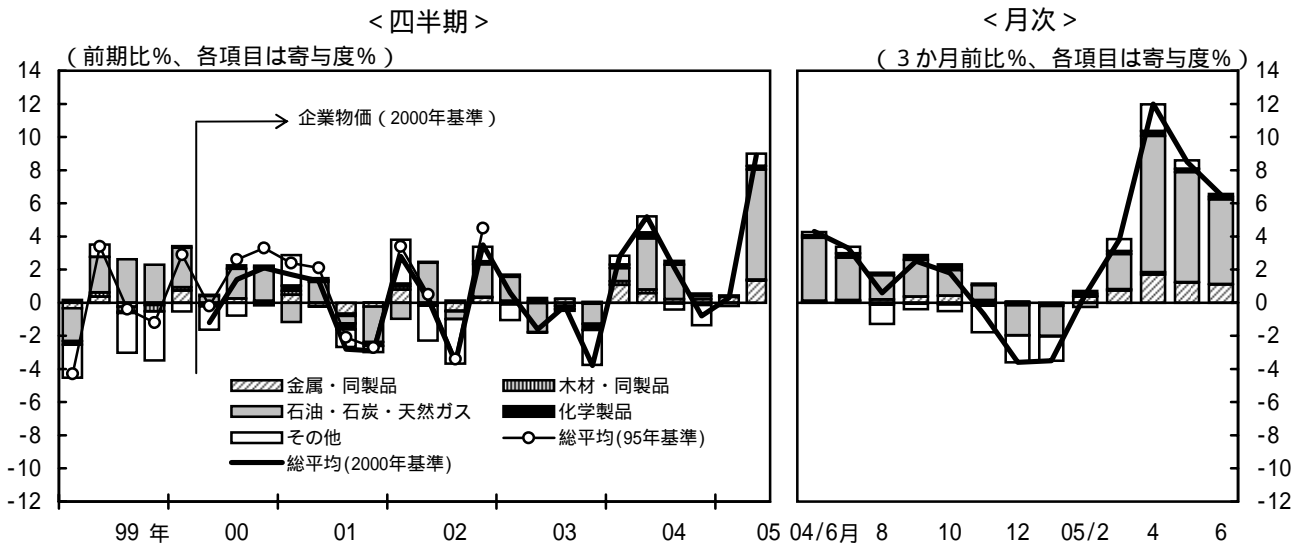
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



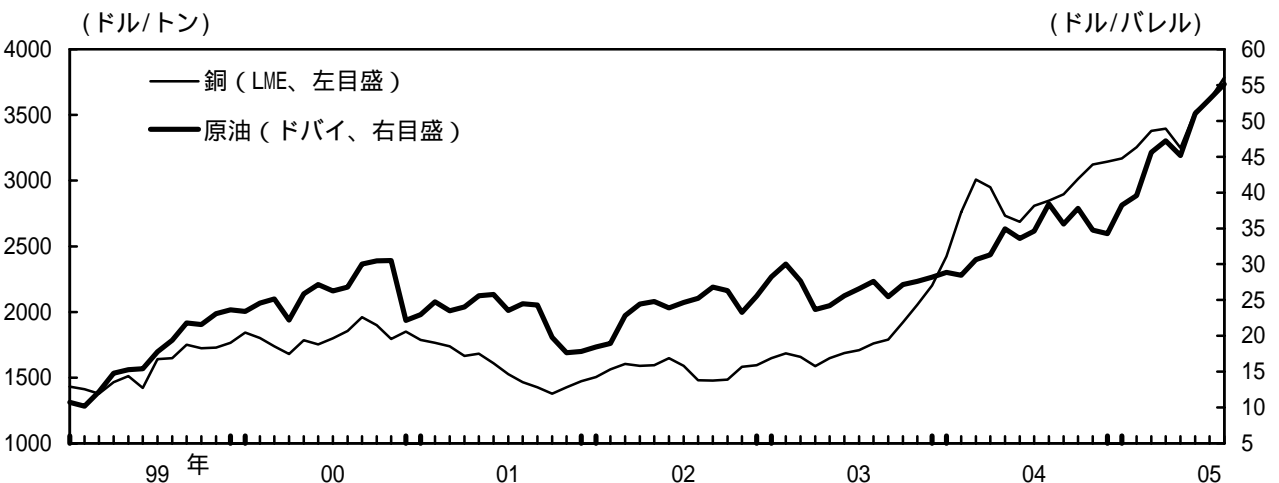
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近8月は8日までの平均値。

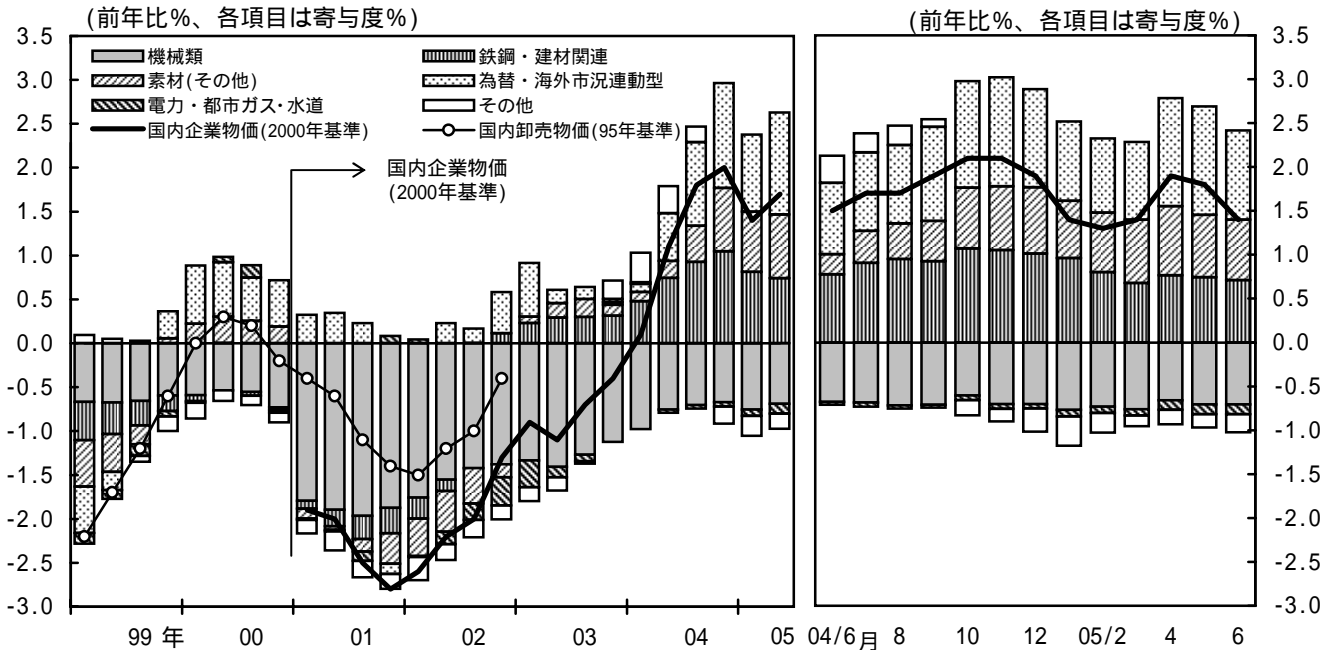
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

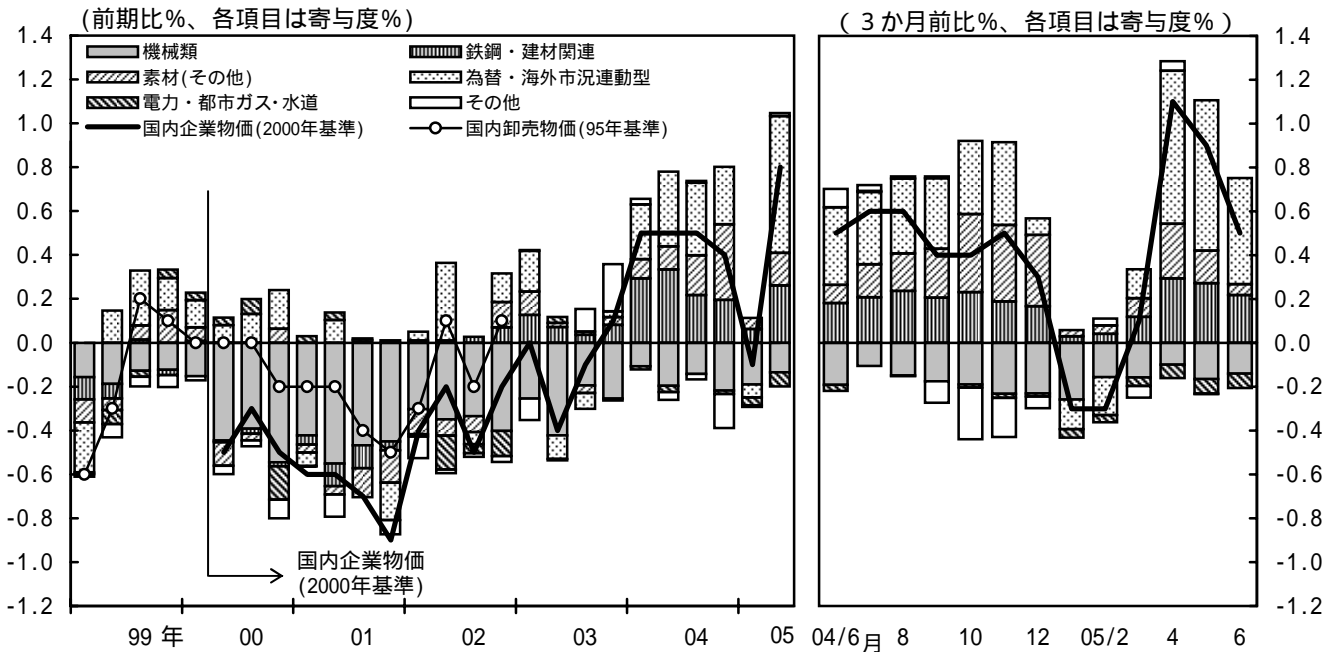
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



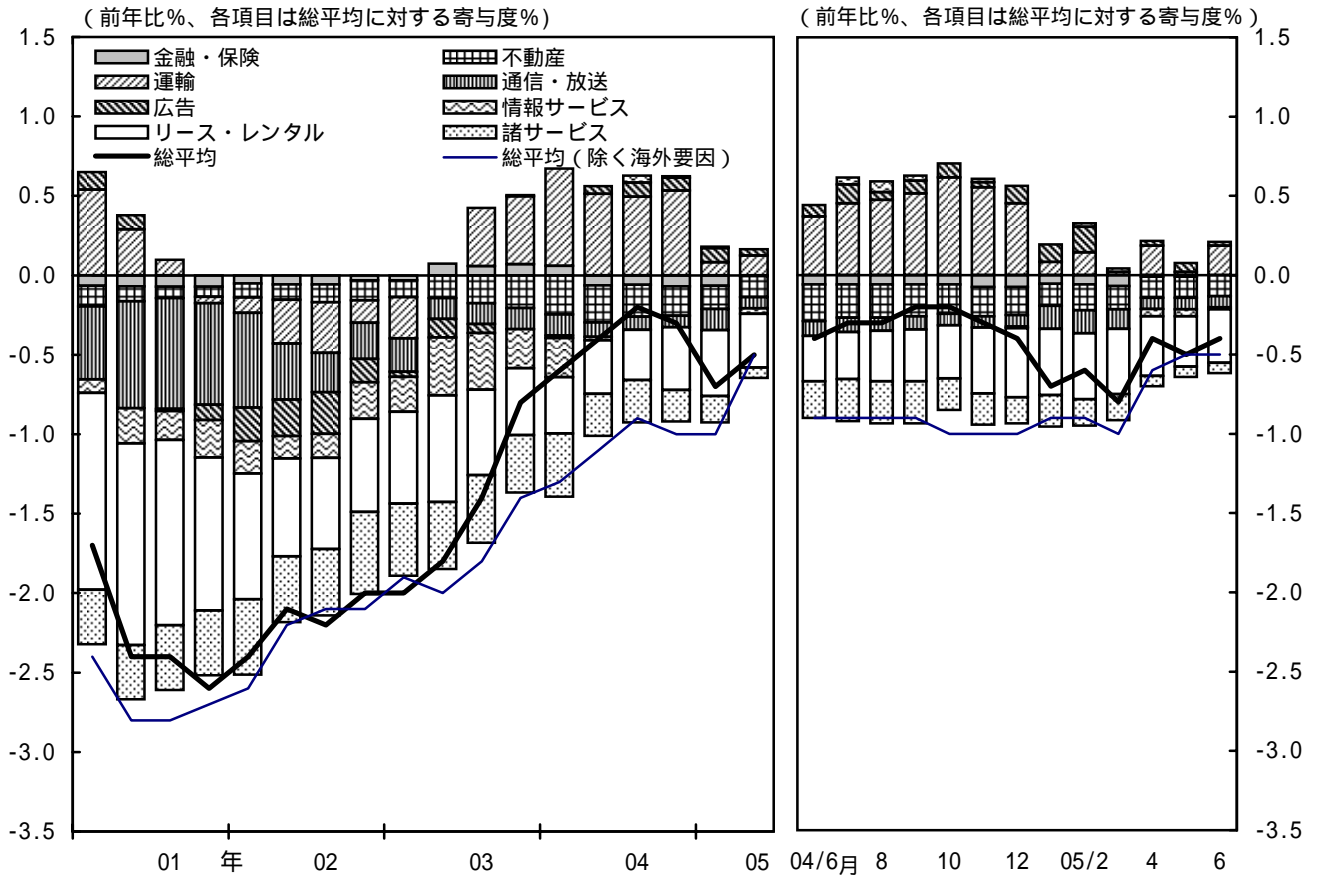
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

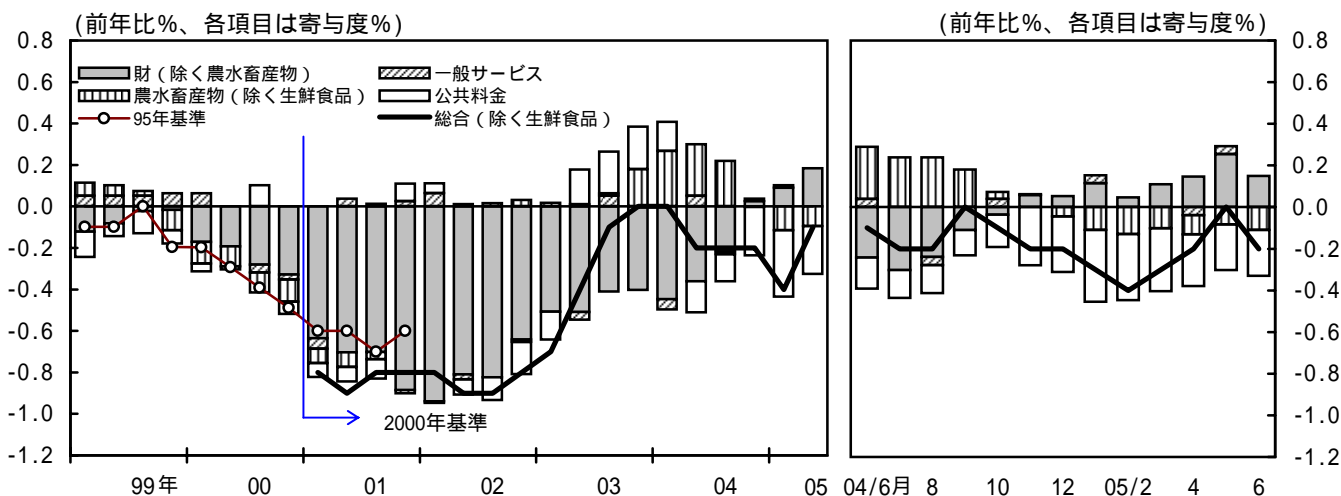


(注) 海外要因 : 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

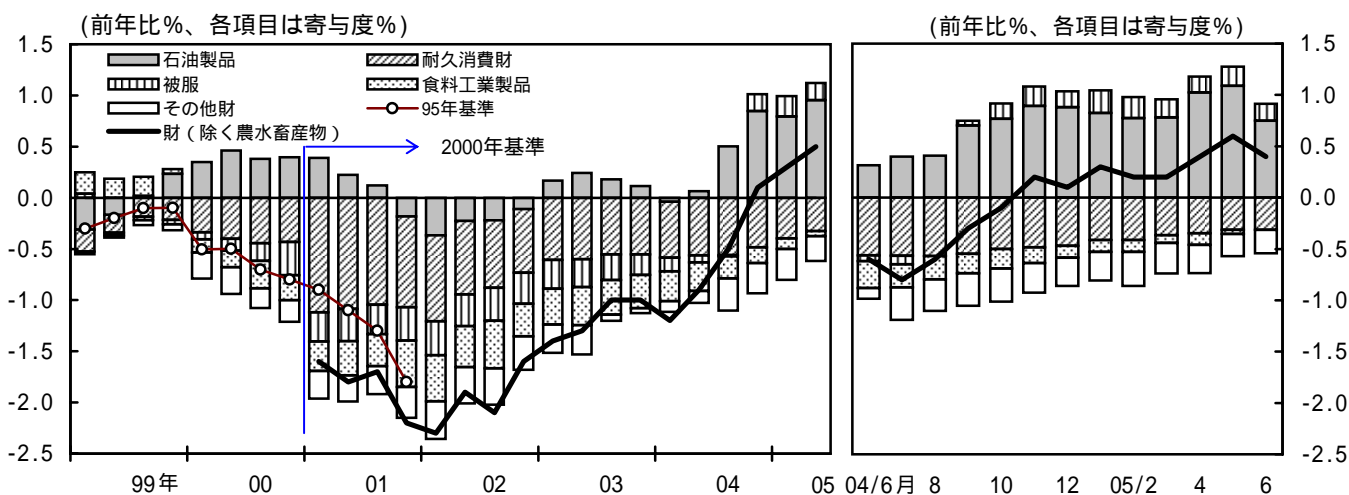
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

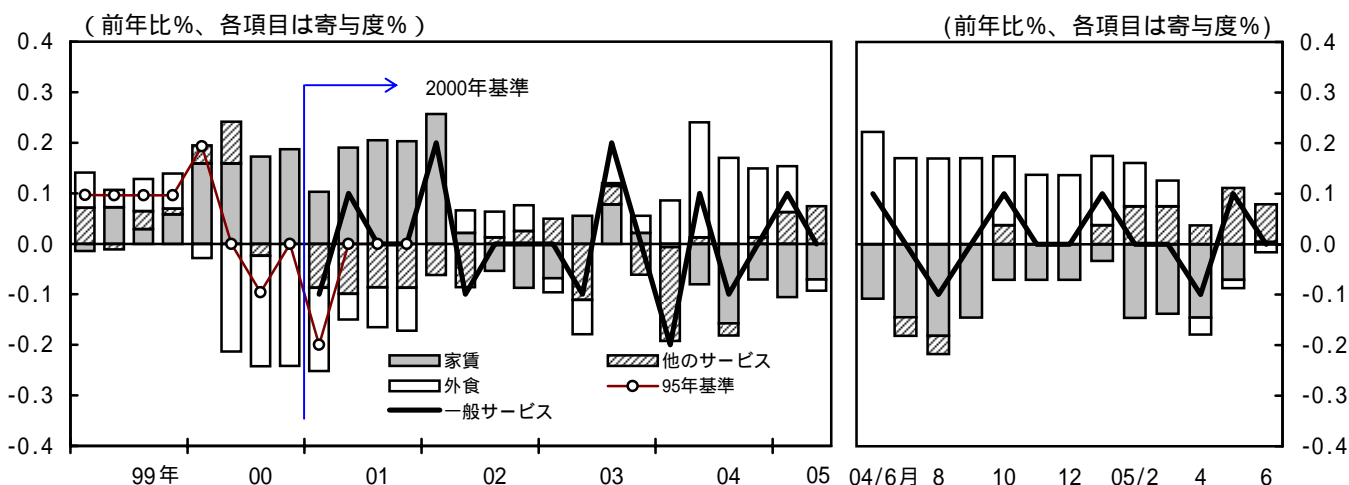
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

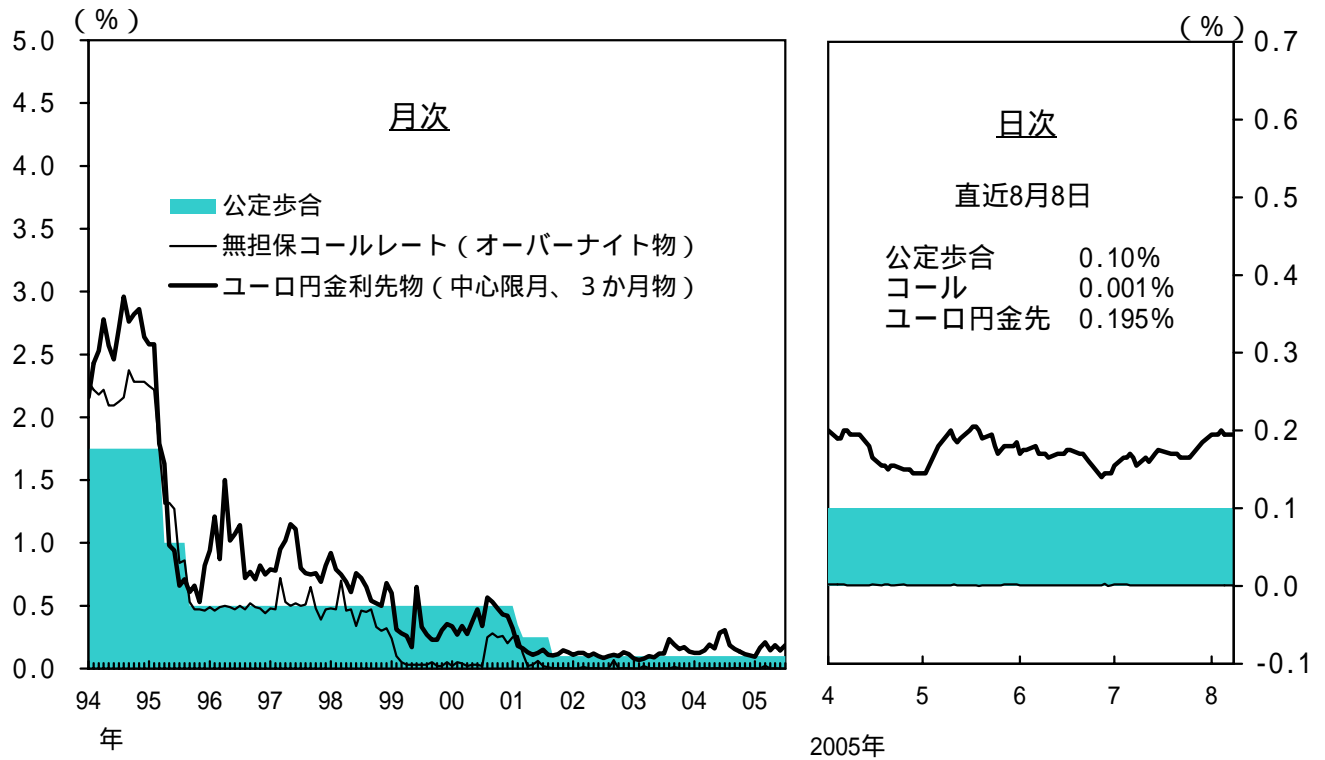


(注) 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース) 。
財 = 「 財 」 - 「 電気・都市ガス・水道 」
公共料金 = 「 公共サービス 」 + 「 電気・都市ガス・水道 」
被服 = 「 衣料 」 + 「 シャツ・セーター・下着類 」
家賃 = 「 民営家賃 」 + 「 持家の帰属家賃 」

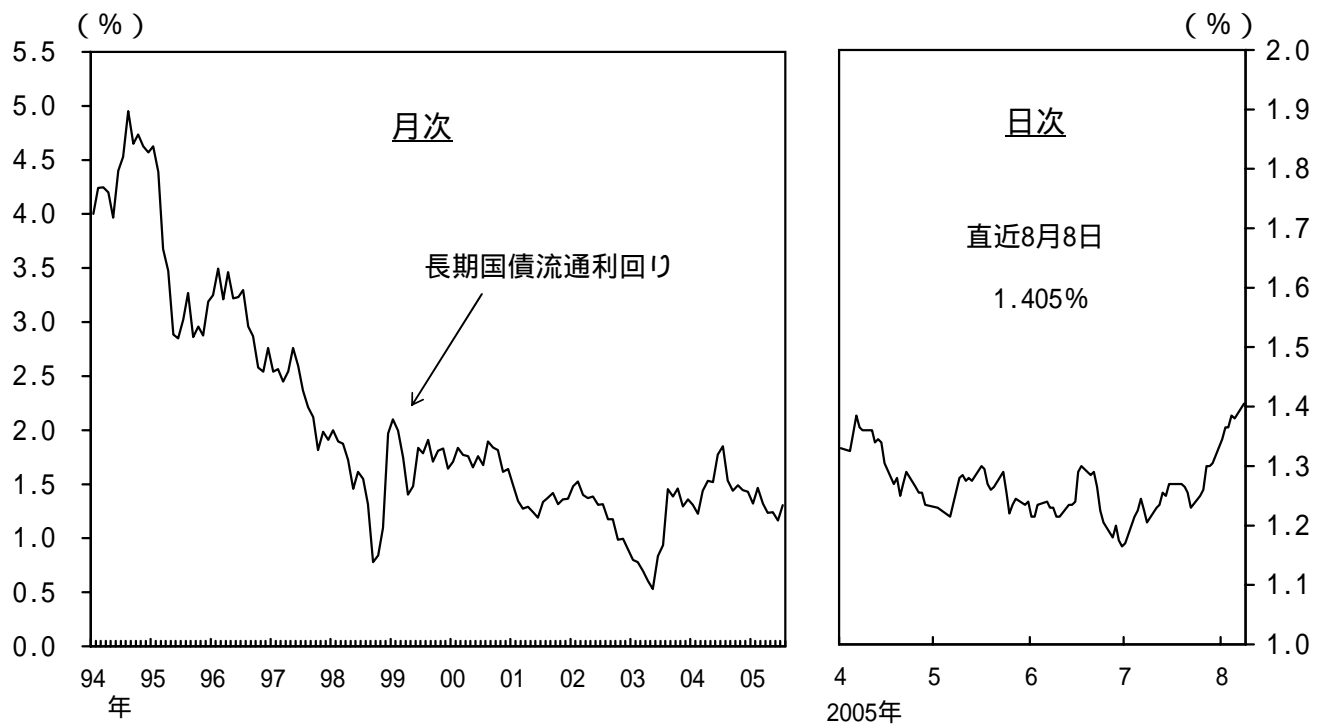
(資料) 総務省「消費者物価指数」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

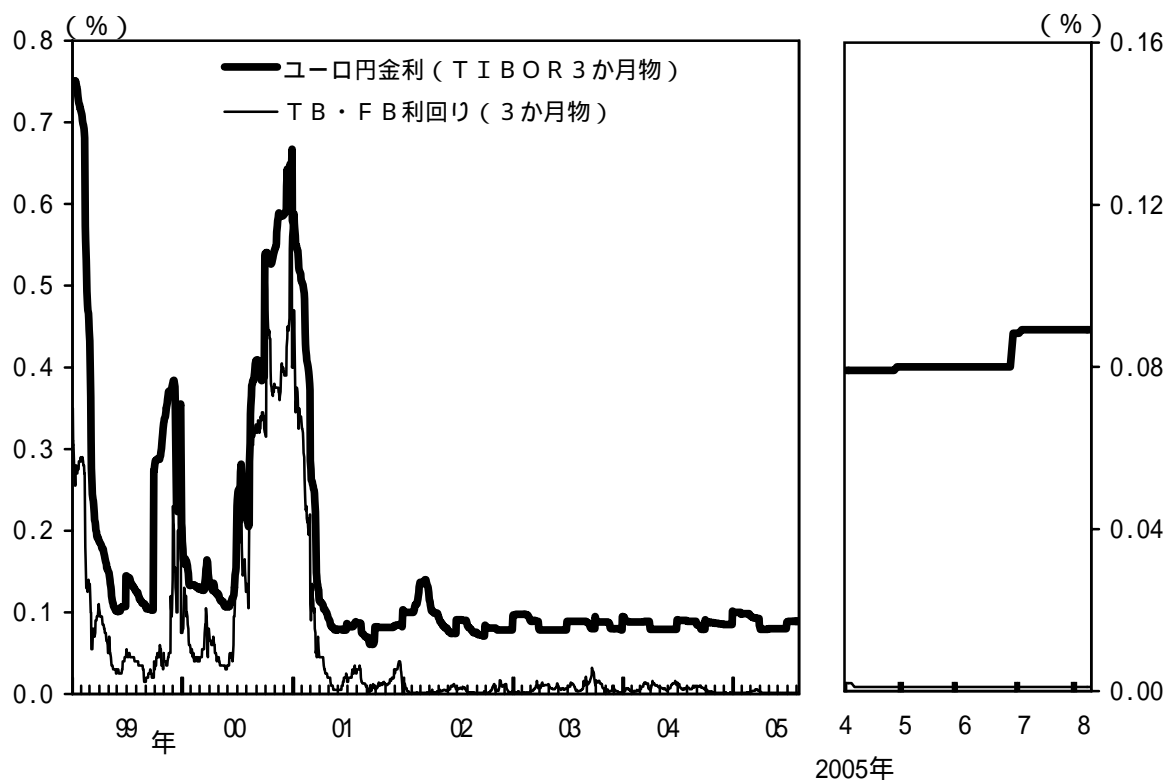


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

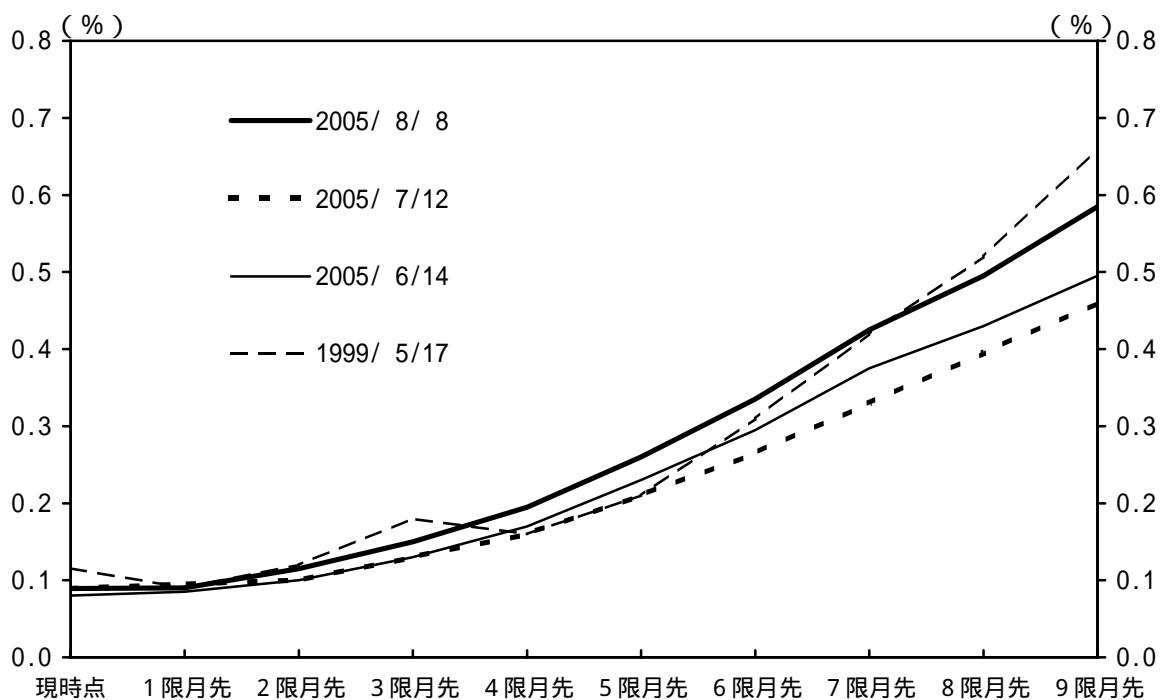
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



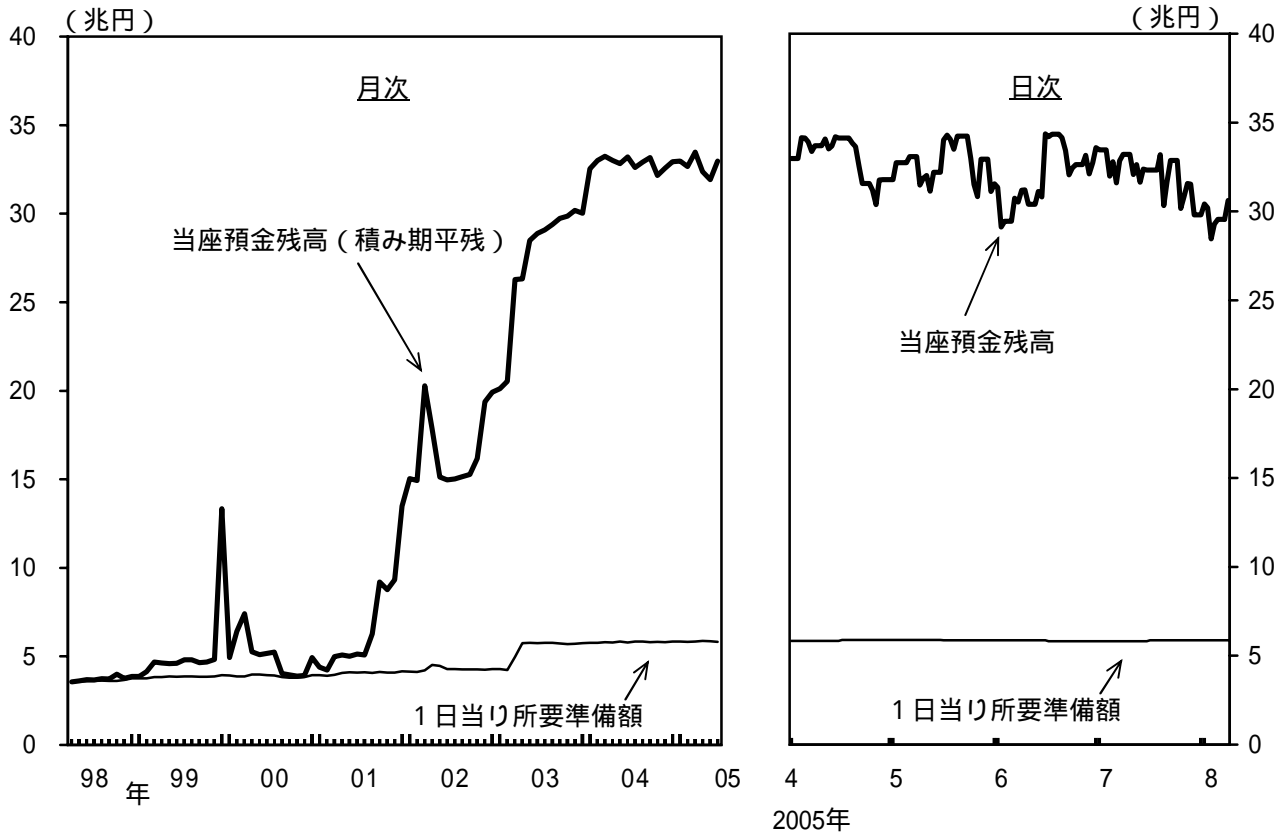
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

日銀当座預金残高



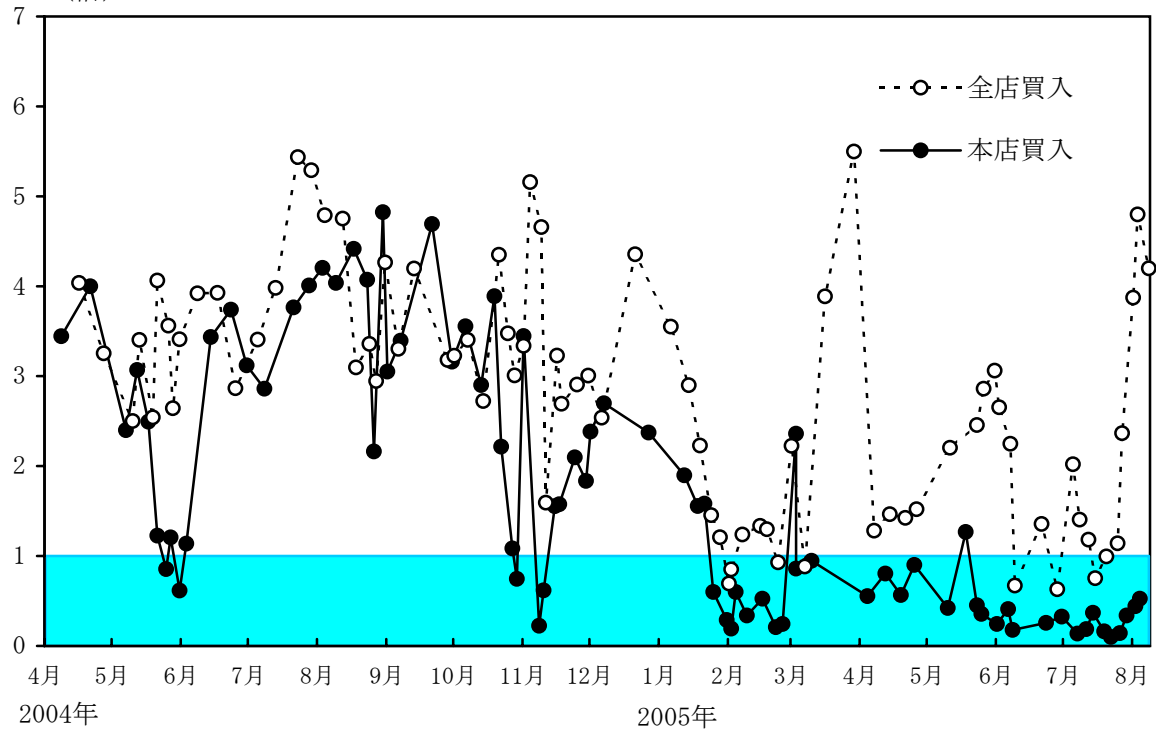
(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

日本銀行の資金供給オペレーション

(1) 応札倍率 (手形買入オペレーション)

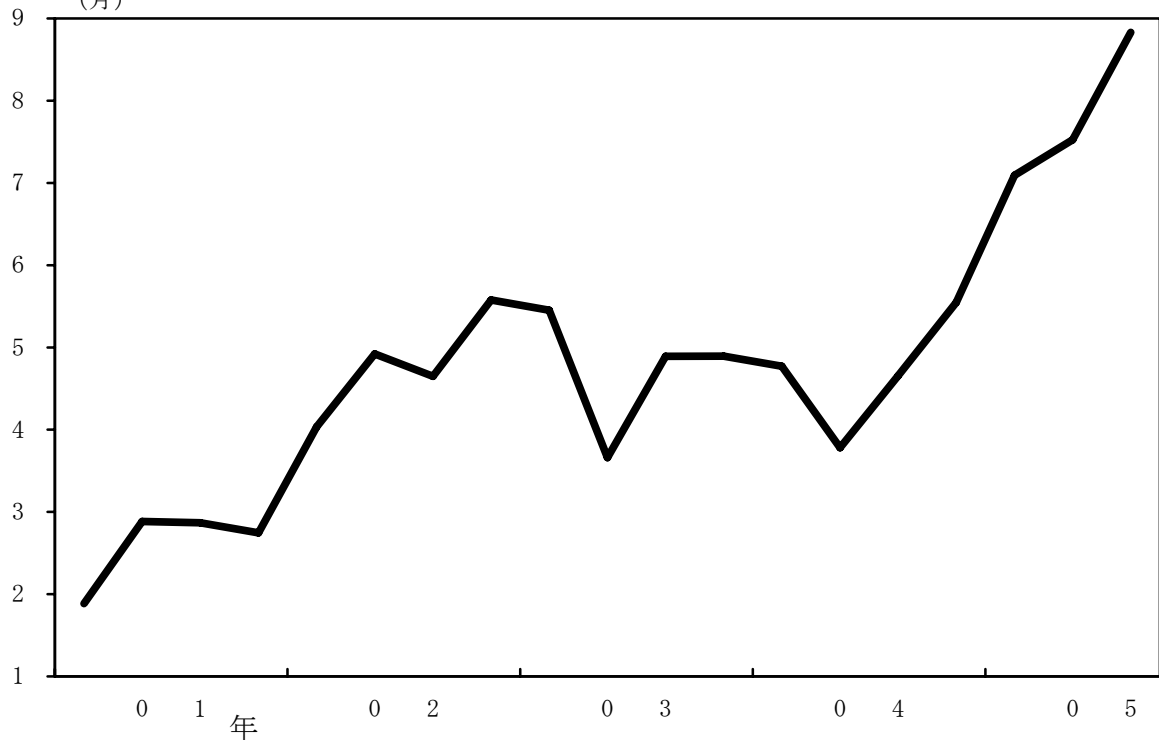
(倍)



(注) オファー日ベース。

(2) 手形買入オペレーション期間

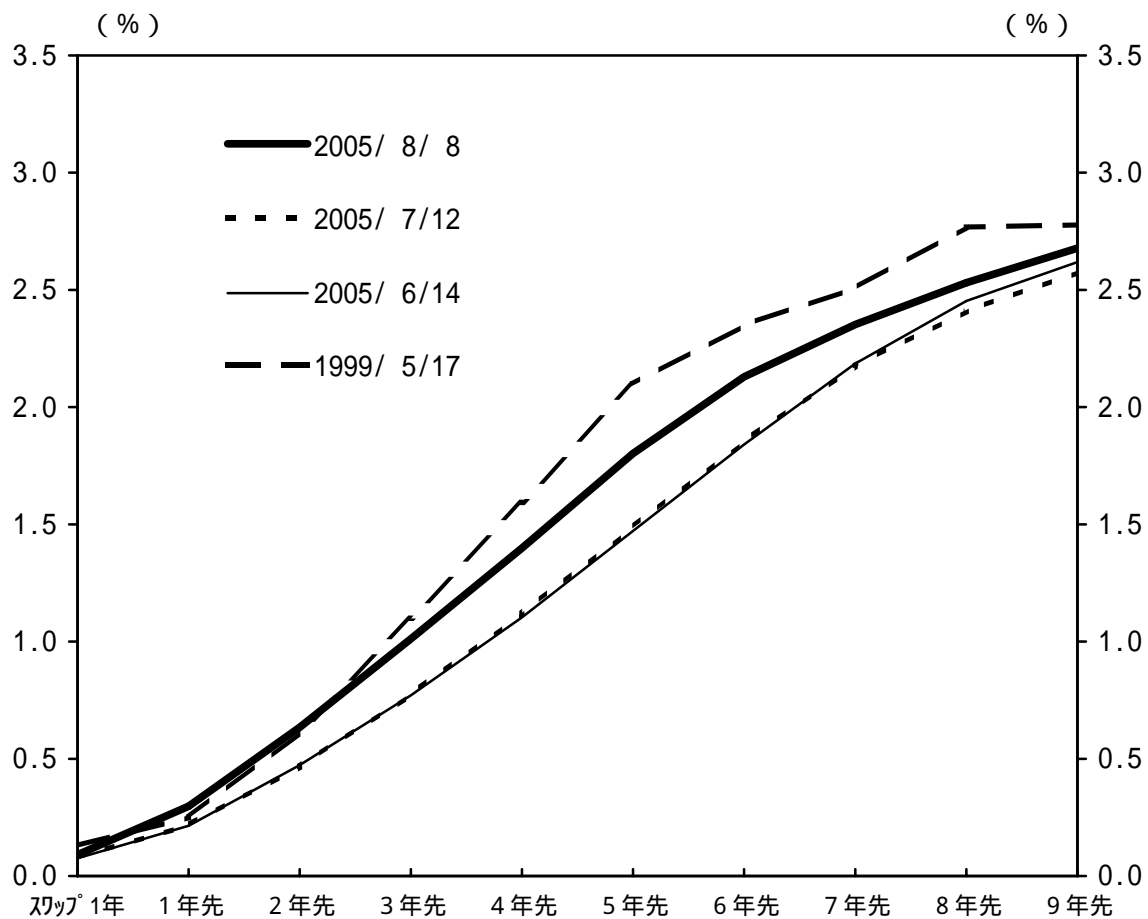
(月)



(注) 各四半期中にオファーされた、手形買入オペレーションの期間の供給金額による加重平均。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

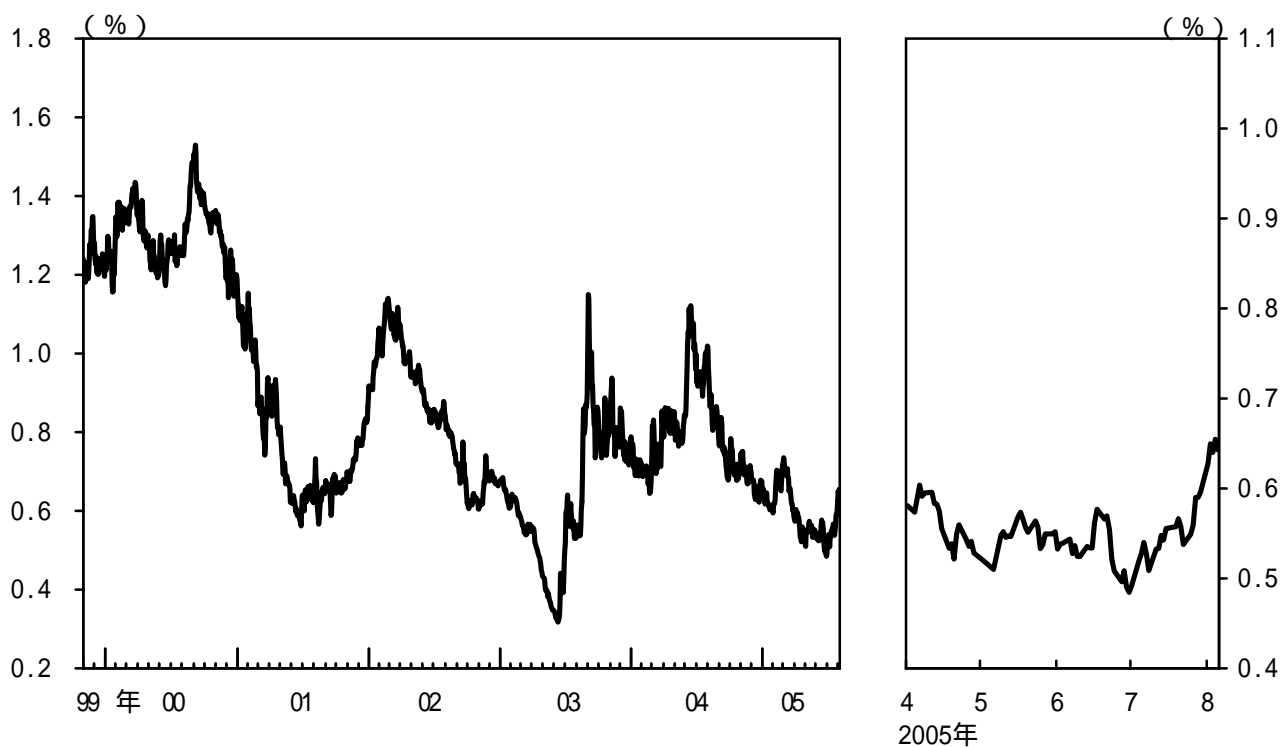


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

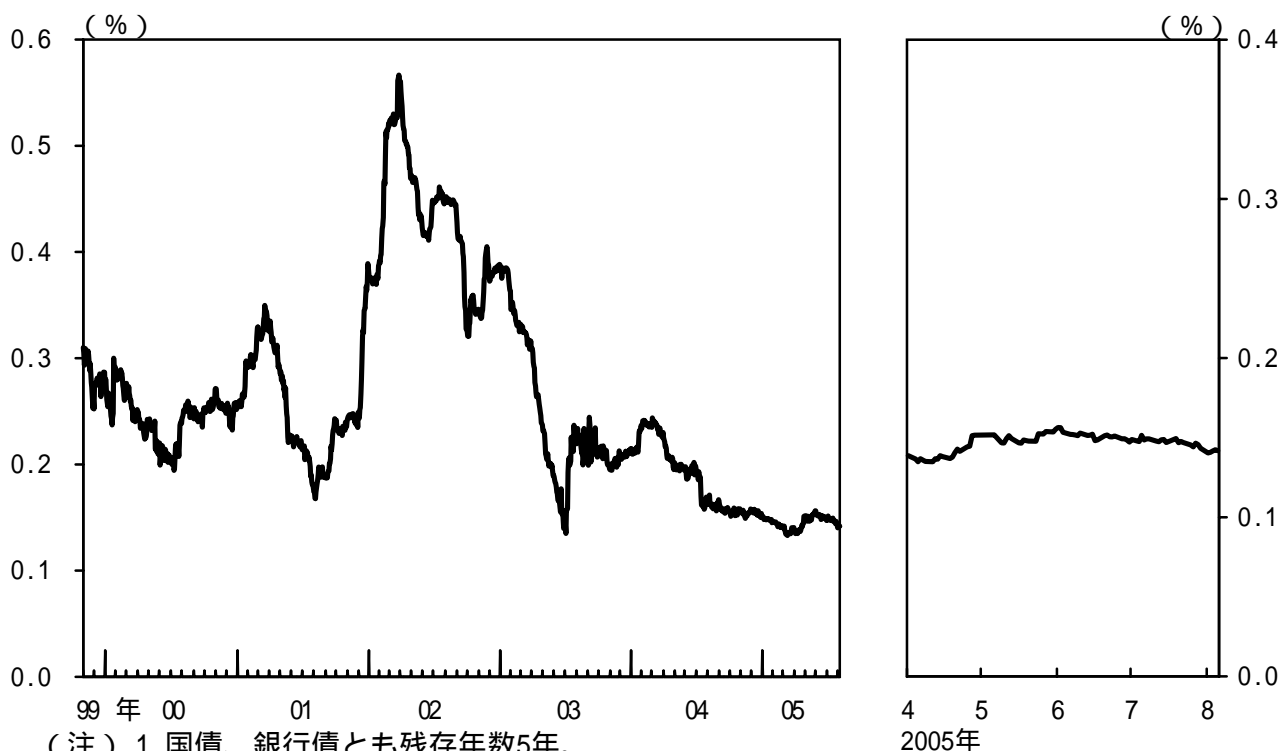
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5 年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



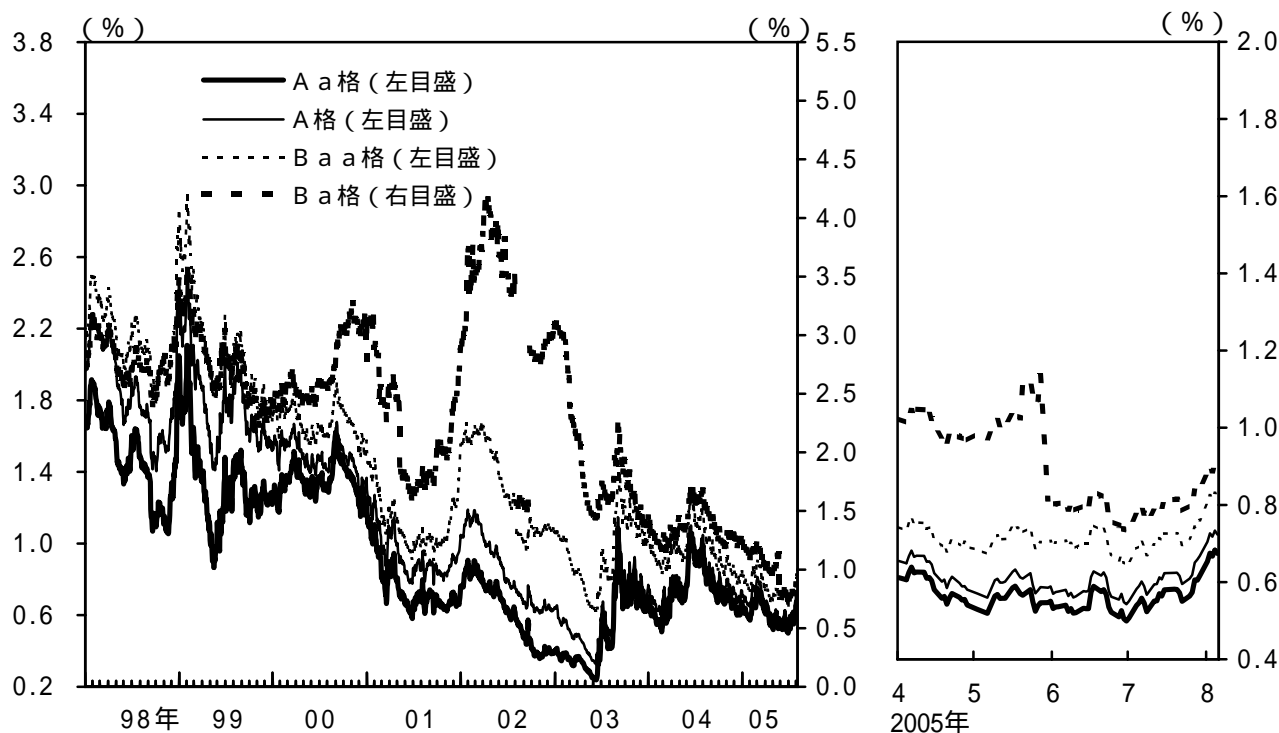
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

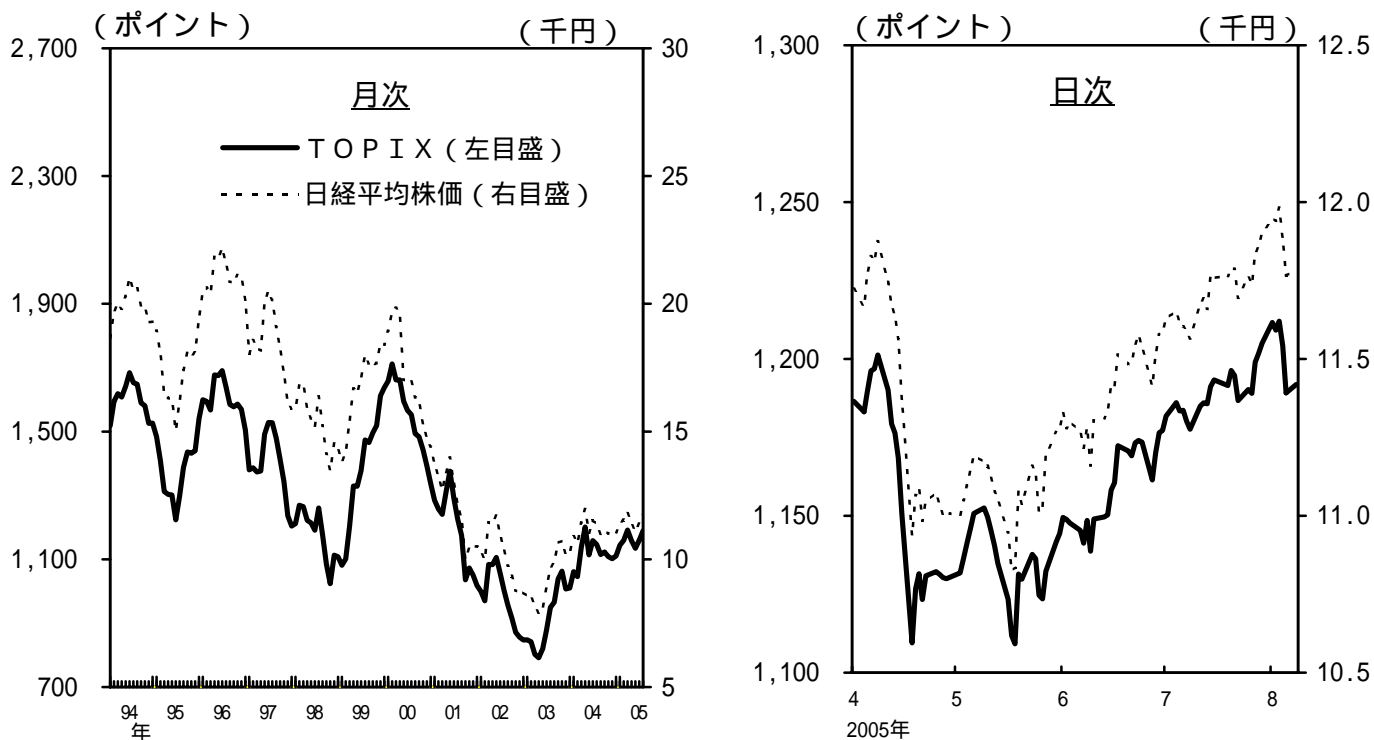
(1) 社債流通利回り



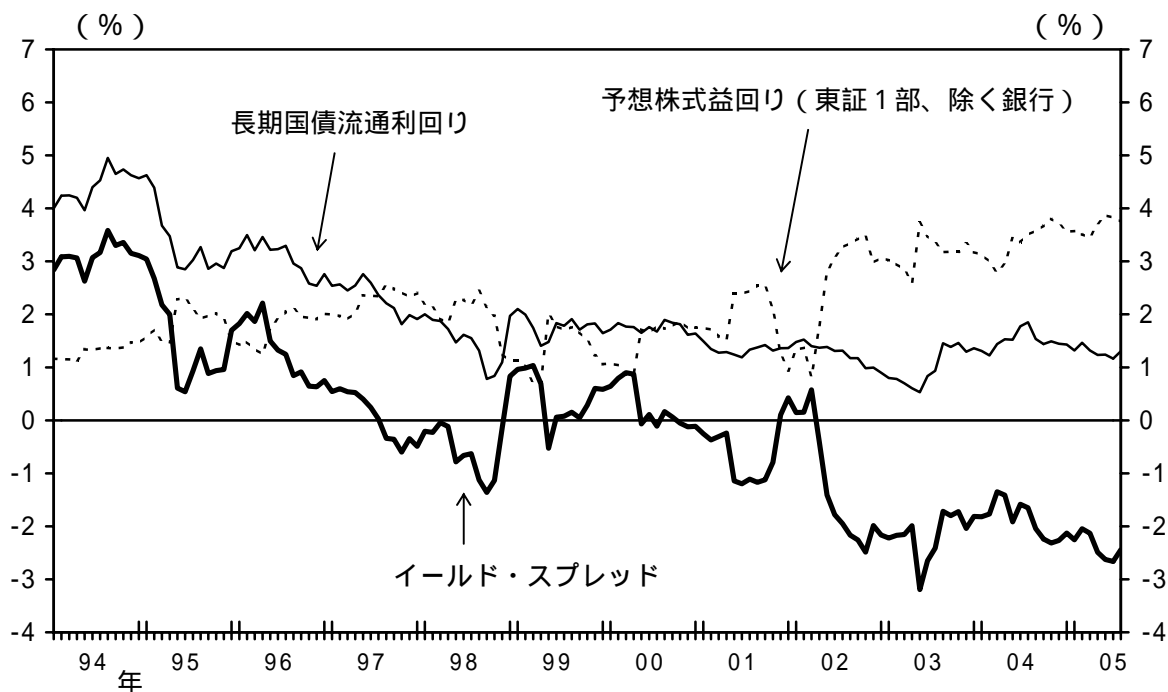
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



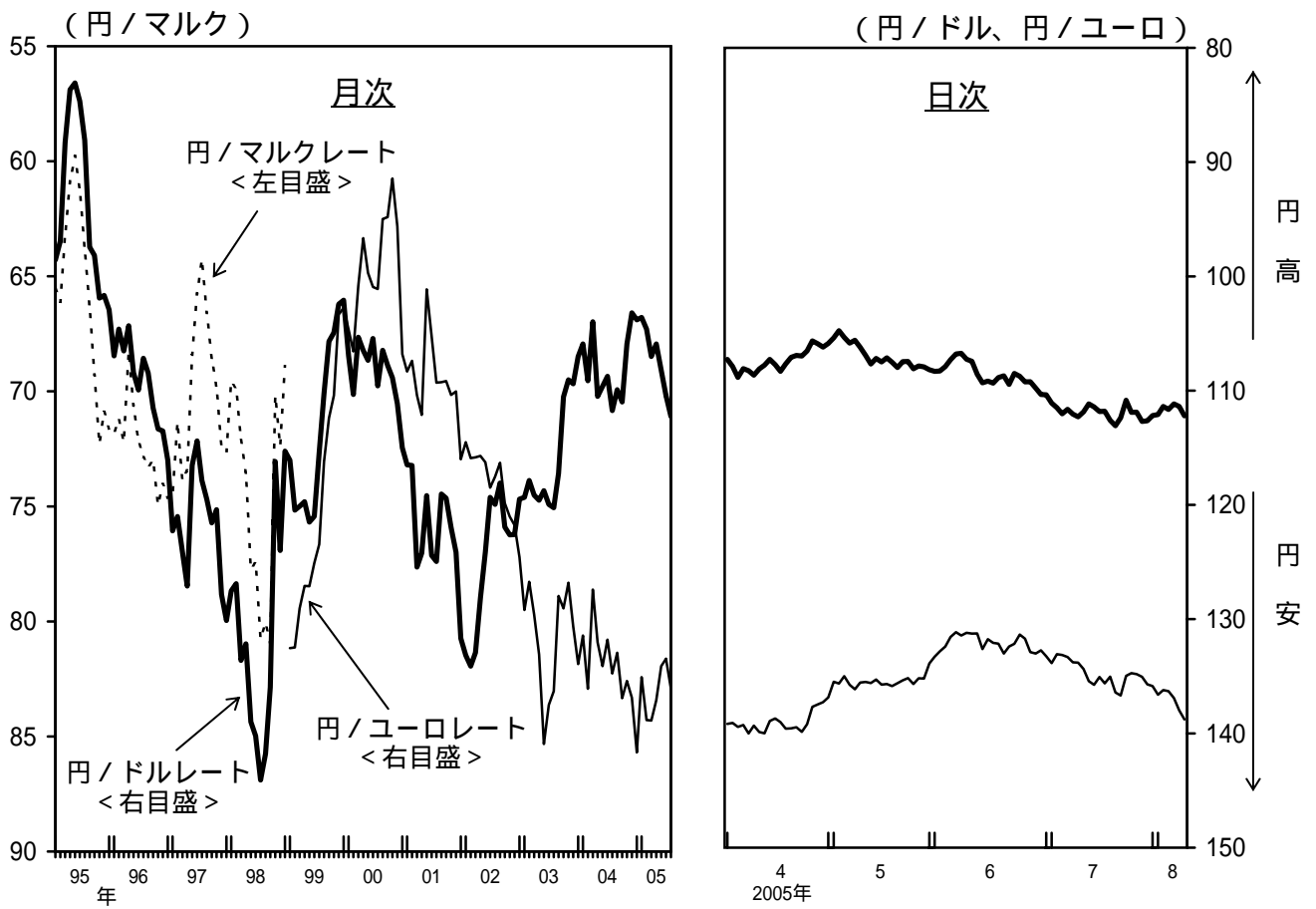
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = 1 / 予想 P E R
2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

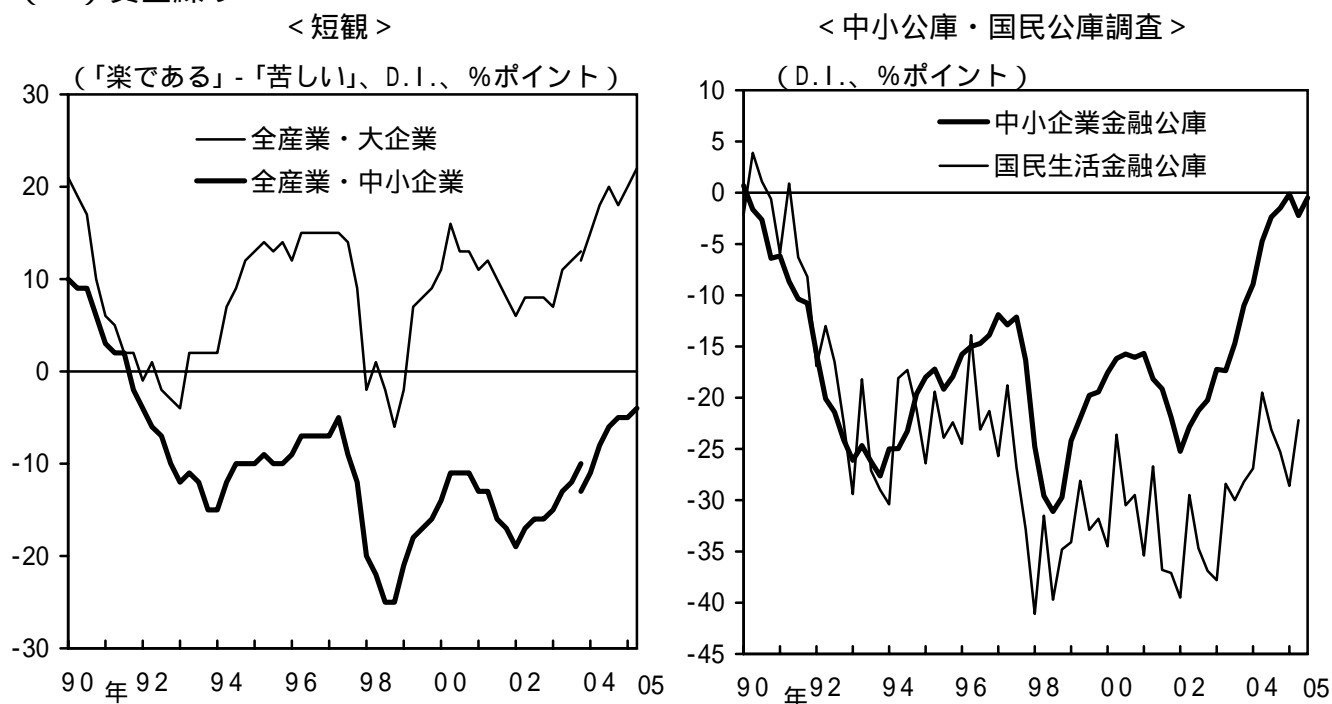
為替レート



(資料) 日本銀行

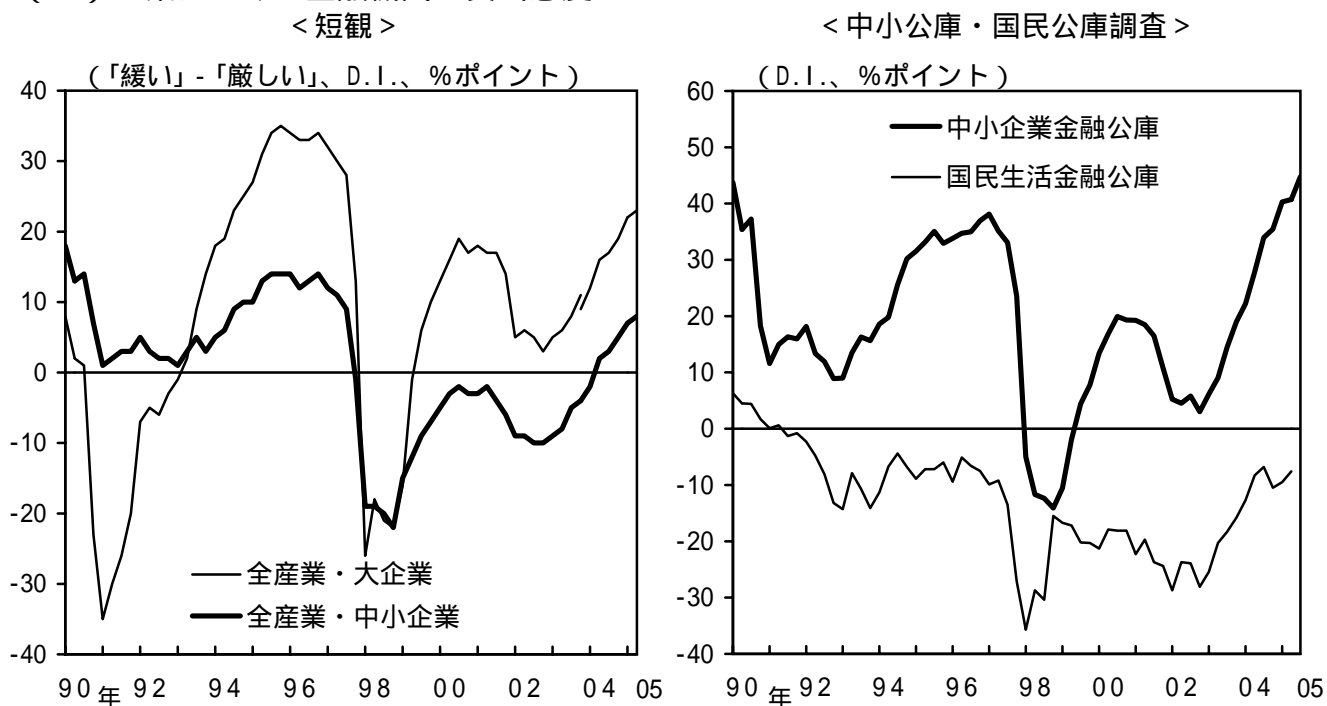
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」 - 「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」 - 「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2005/3Qは7月の値(下の(2)も同じ)。

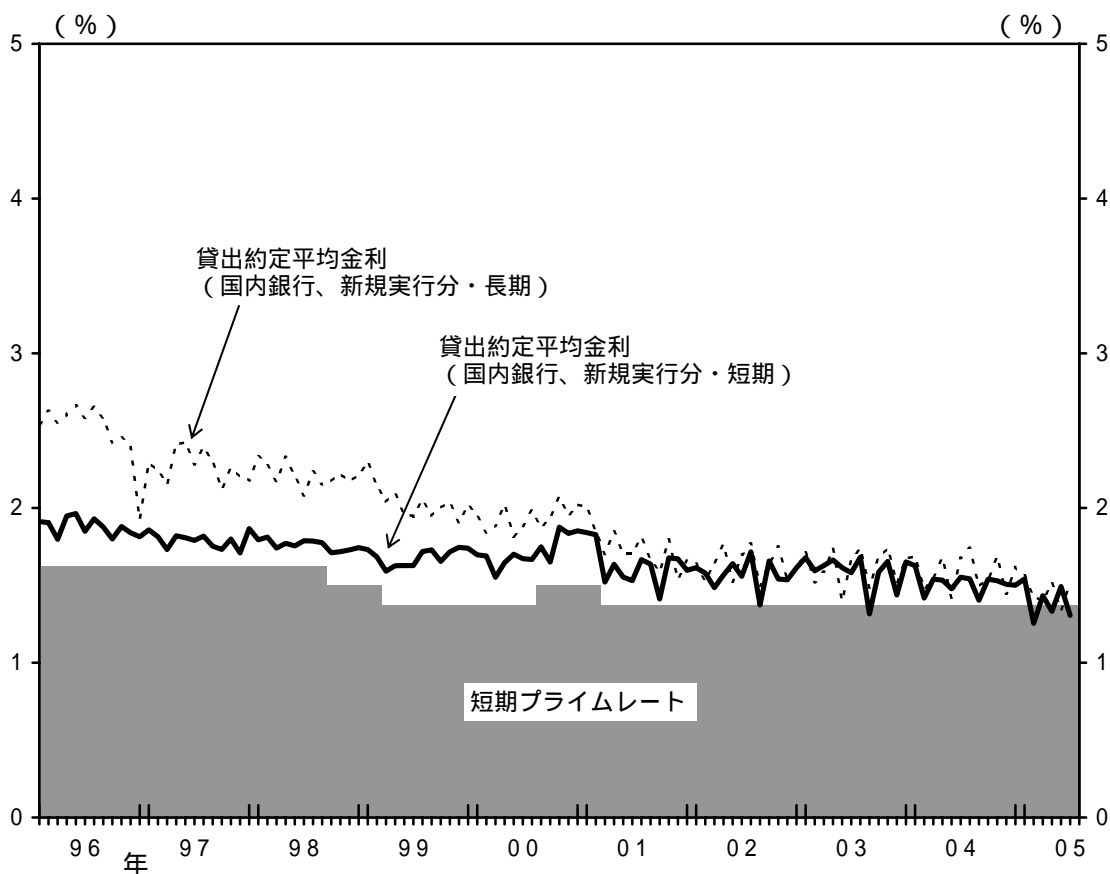
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」 - 「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」 - 「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

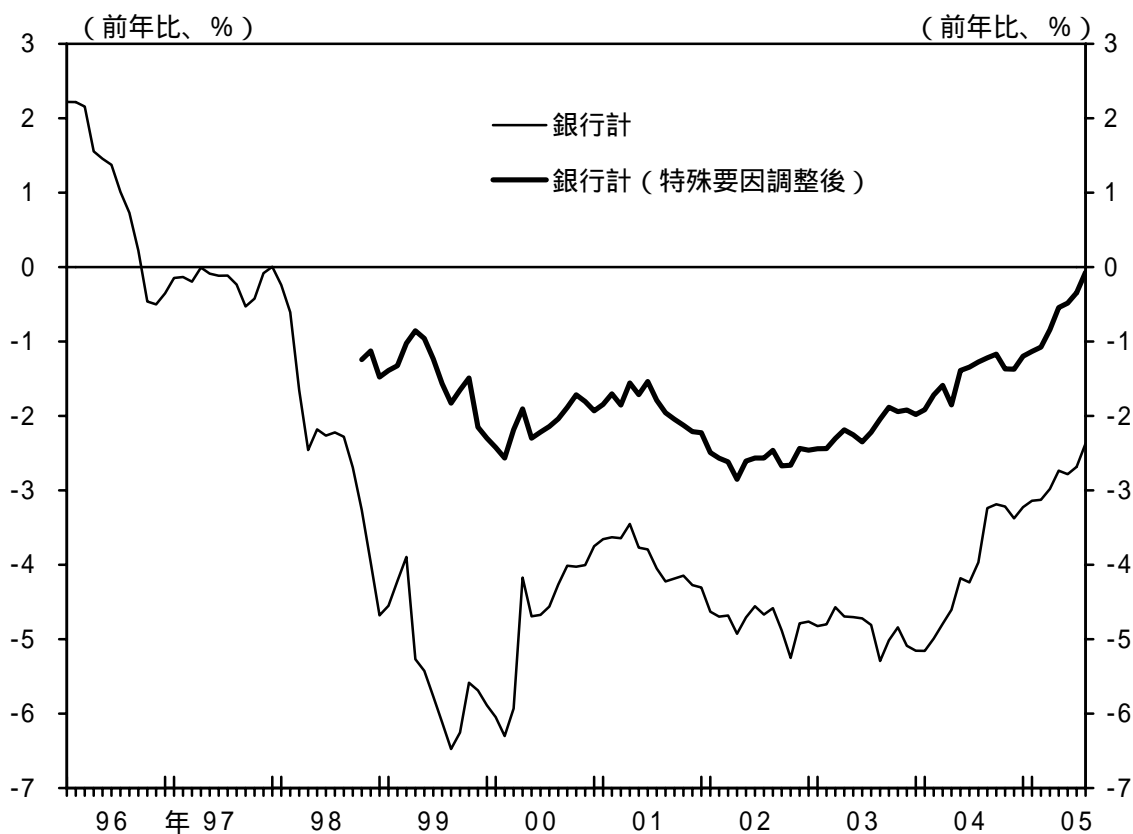
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

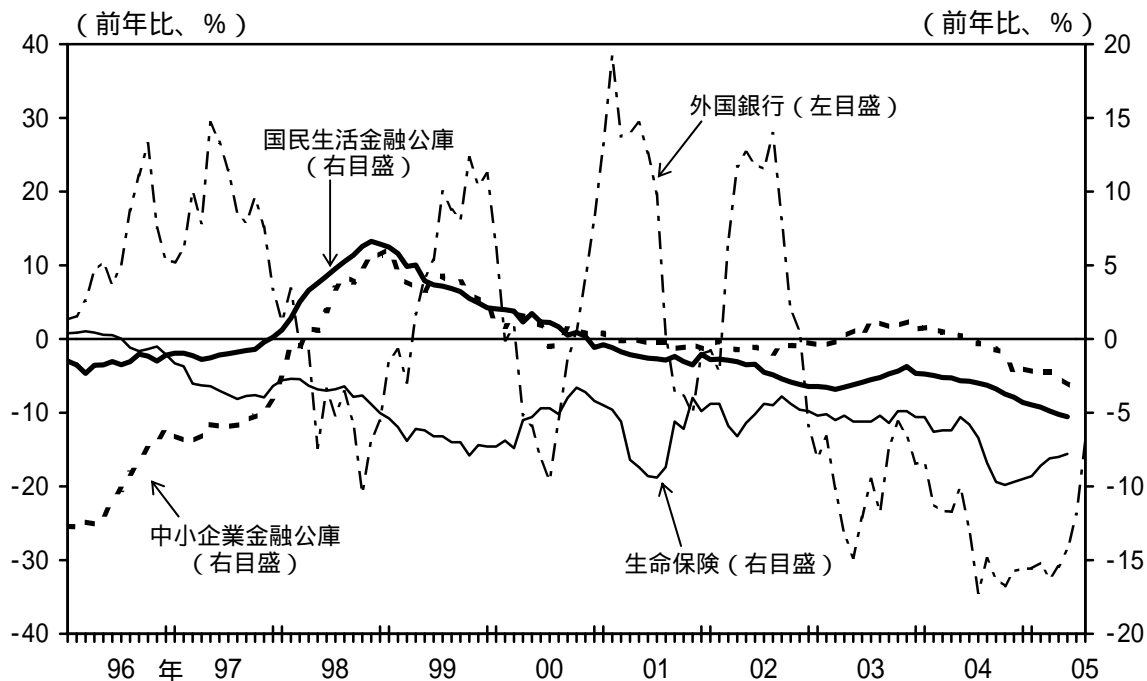


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

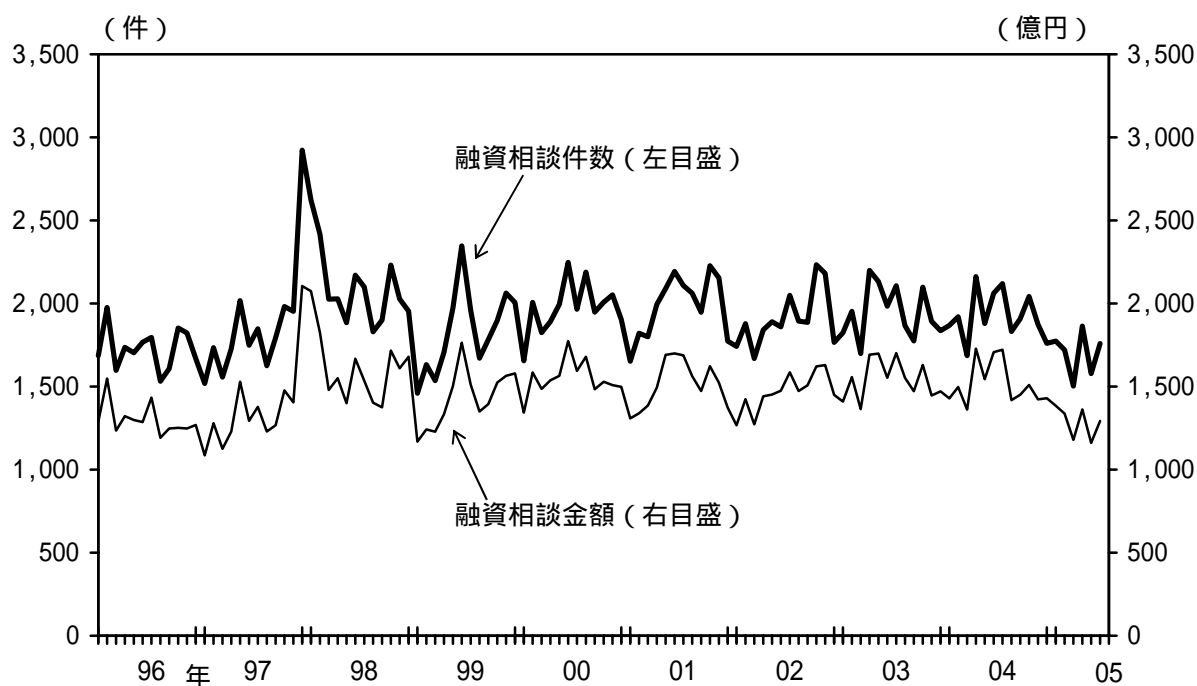
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



- (注) 1. 外国銀行は平残ベース。その他は末残ベース。
2. 中小企業金融公庫の2004/7月以降の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

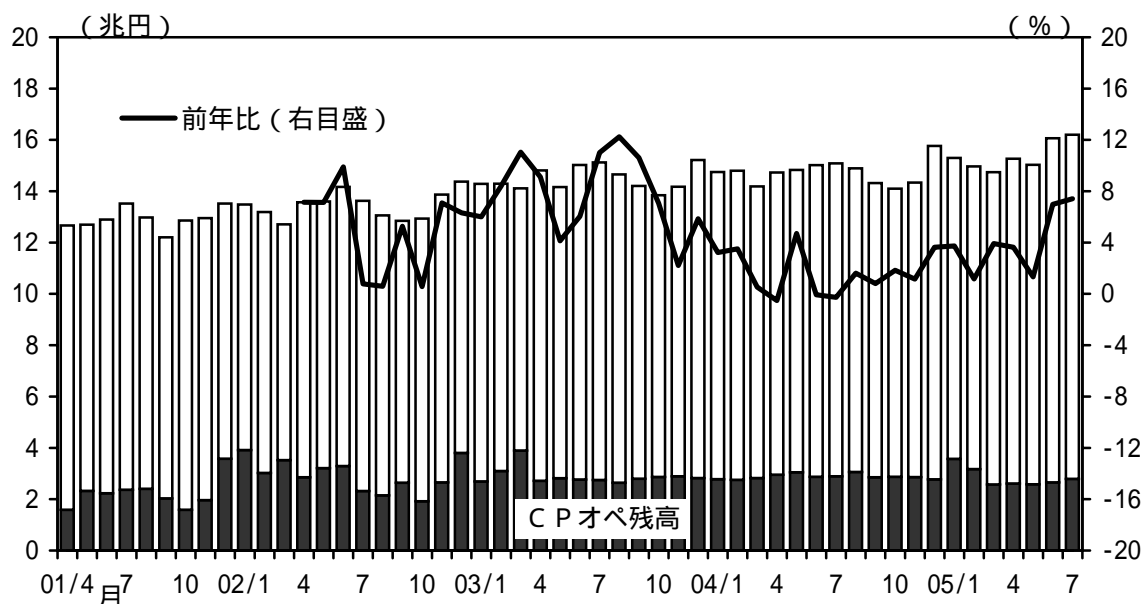
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

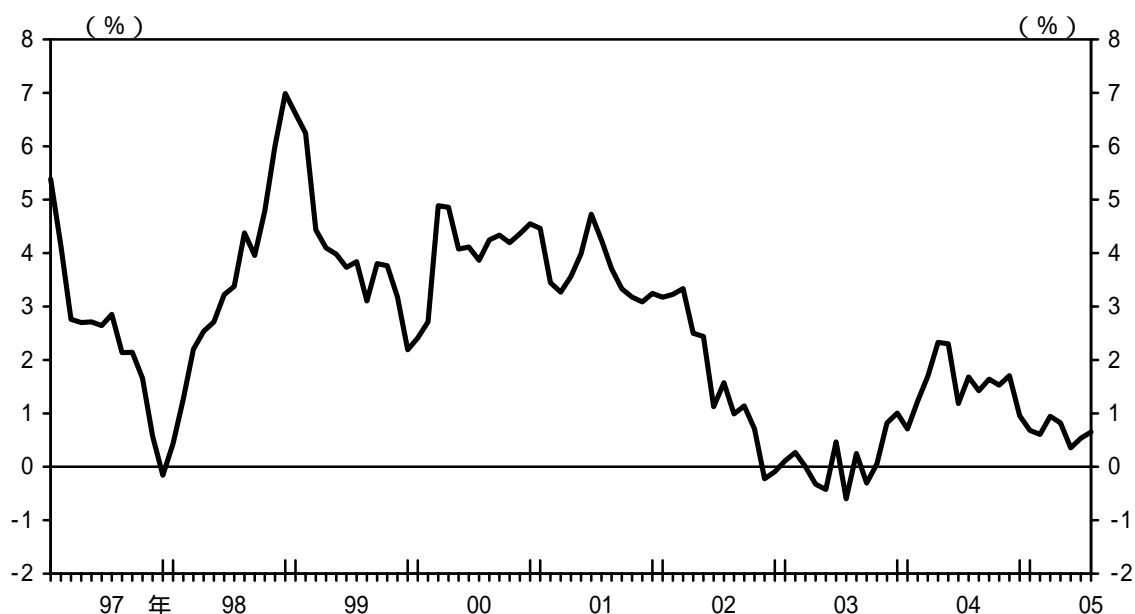
資本市場調達

(1) C P 発行残高 (未残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高 (未残前年比)



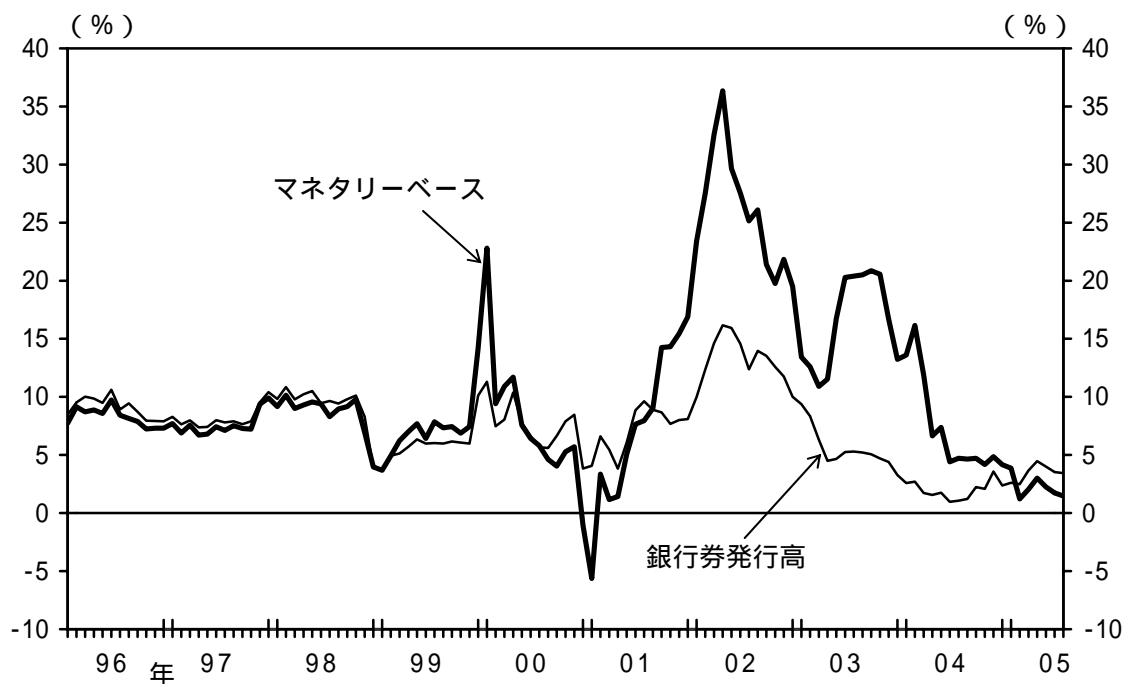
- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
銀行発行分を含む。
社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
$$\text{発行残高前年比} = \frac{\text{当月の社債発行残高} + \text{過去1年間に株式に転換された分の合計額}}{\text{前年同月の社債発行残高}}$$

直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

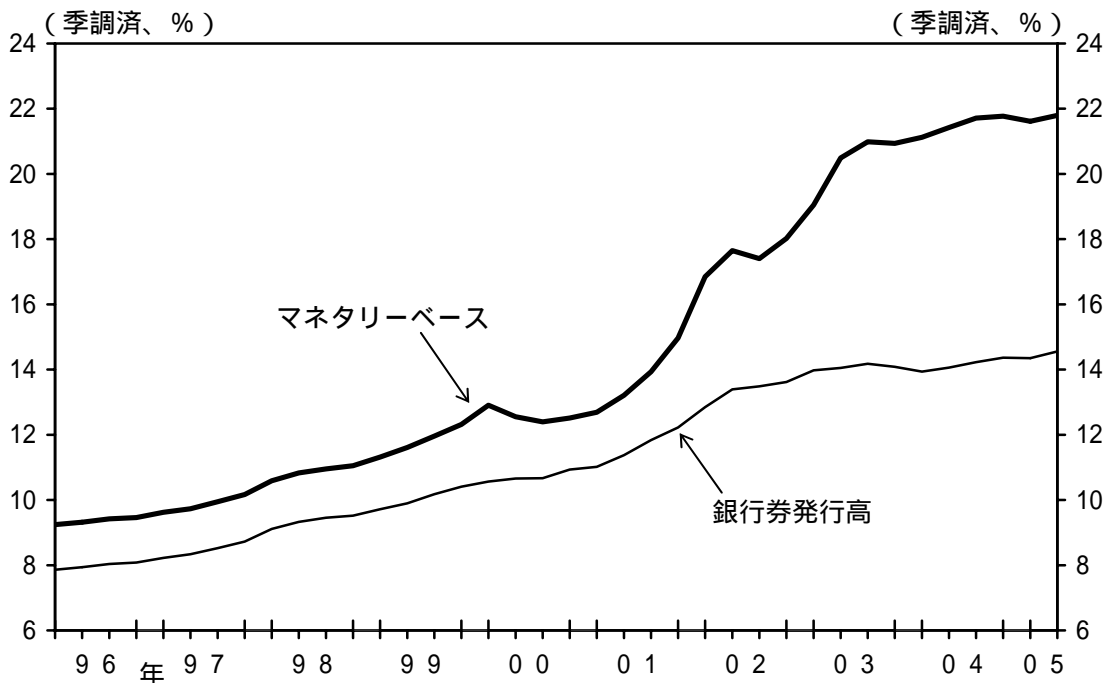
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目 GDP 比率

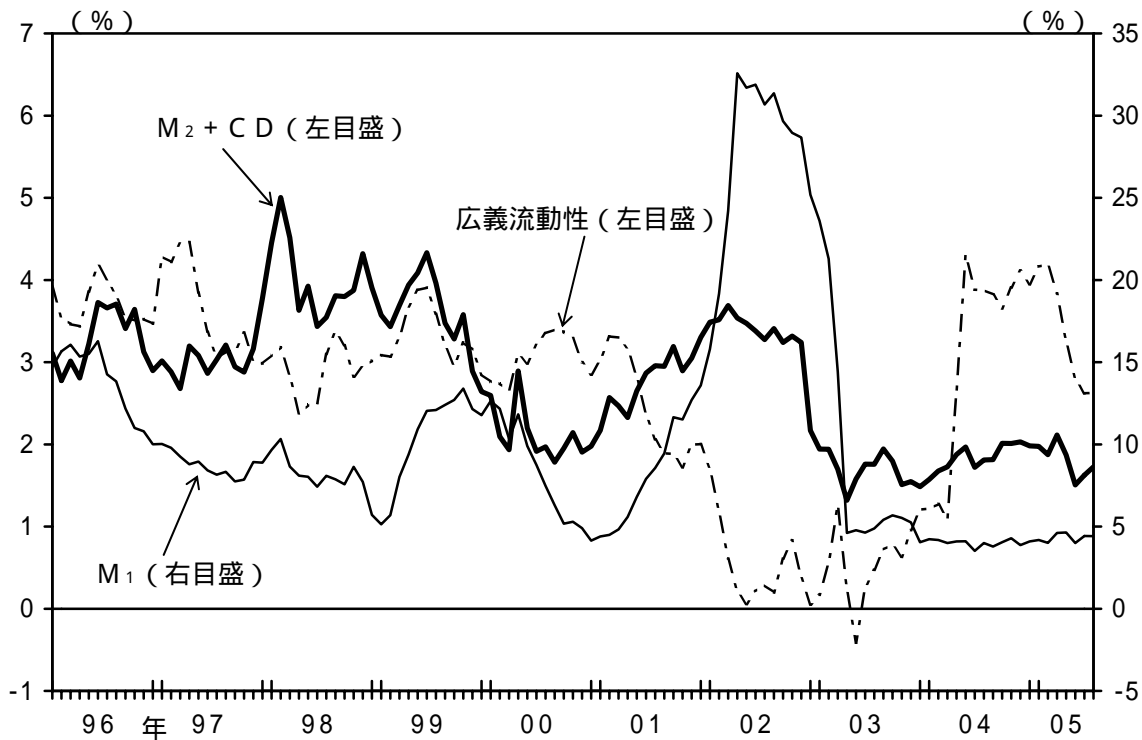


- (注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < ともに金融機関保有分を含む >) + 日銀当座預金
2. 2005/2Q の名目 GDP は、2005/1Q から横這いと仮定。

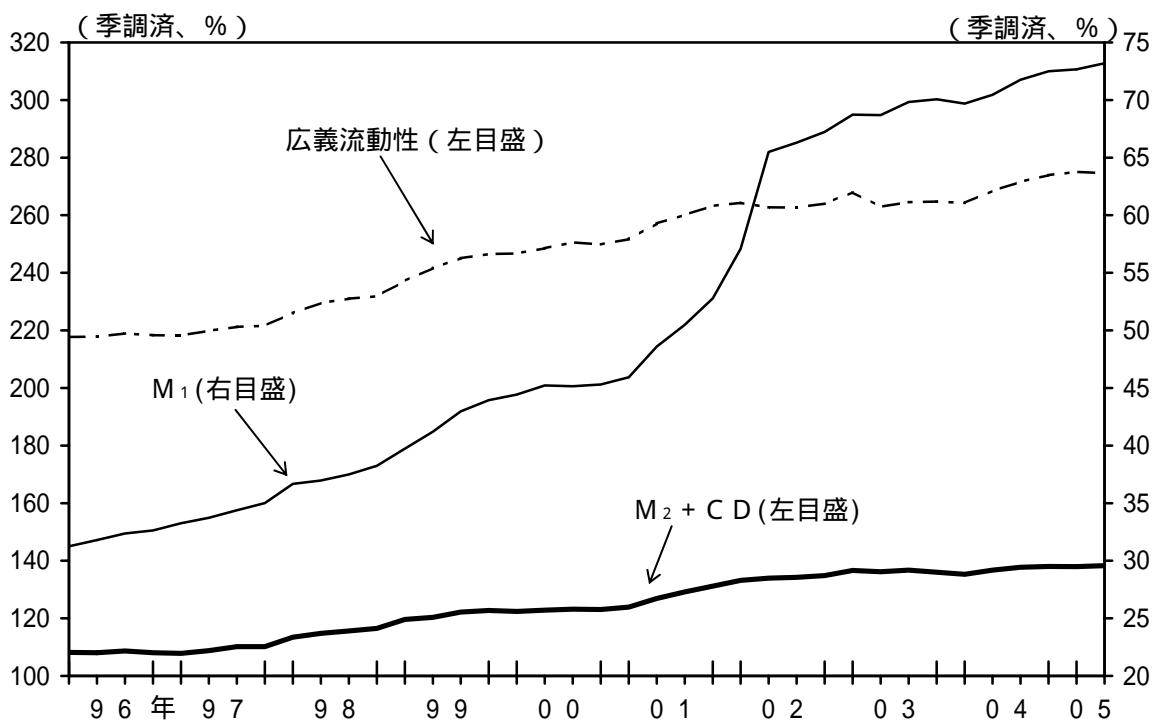
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

マネーサプライ (M 1、 M 2 + C D、 広義流動性)

(1) 前年比



(2) 対名目 G D P 比率

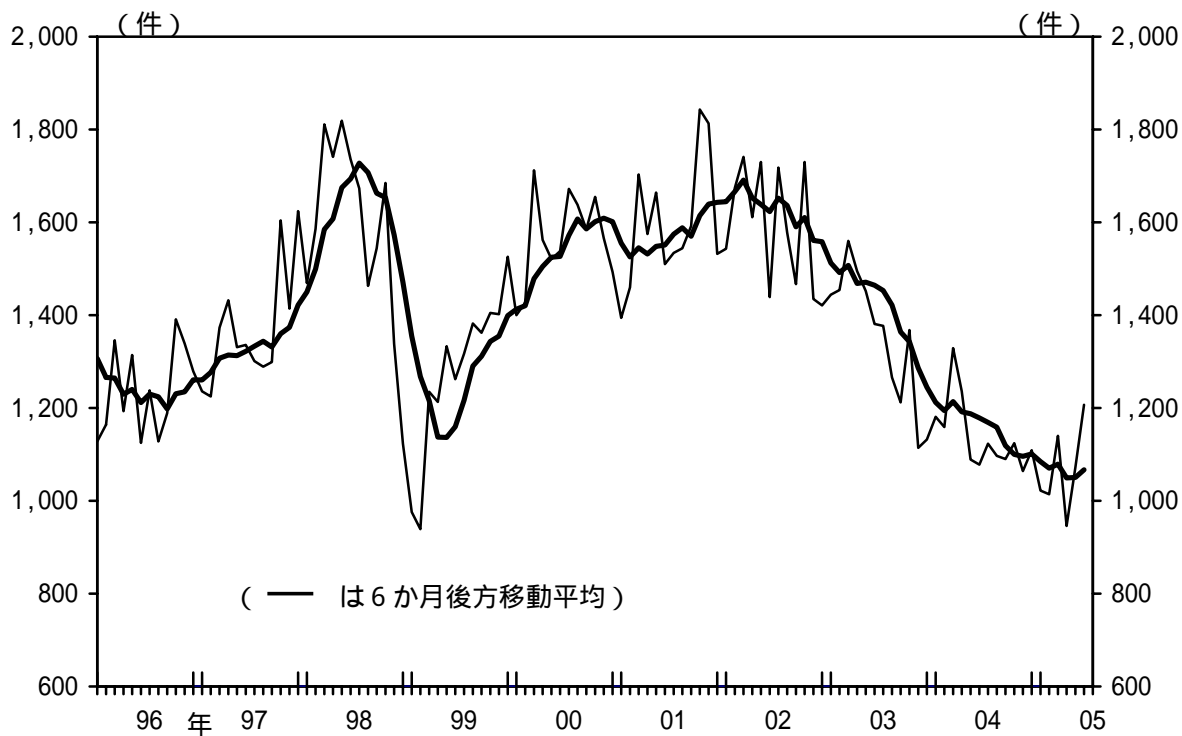


(注) 2005/2Qの名目 G D P は、2005/1Qから横這いと仮定。

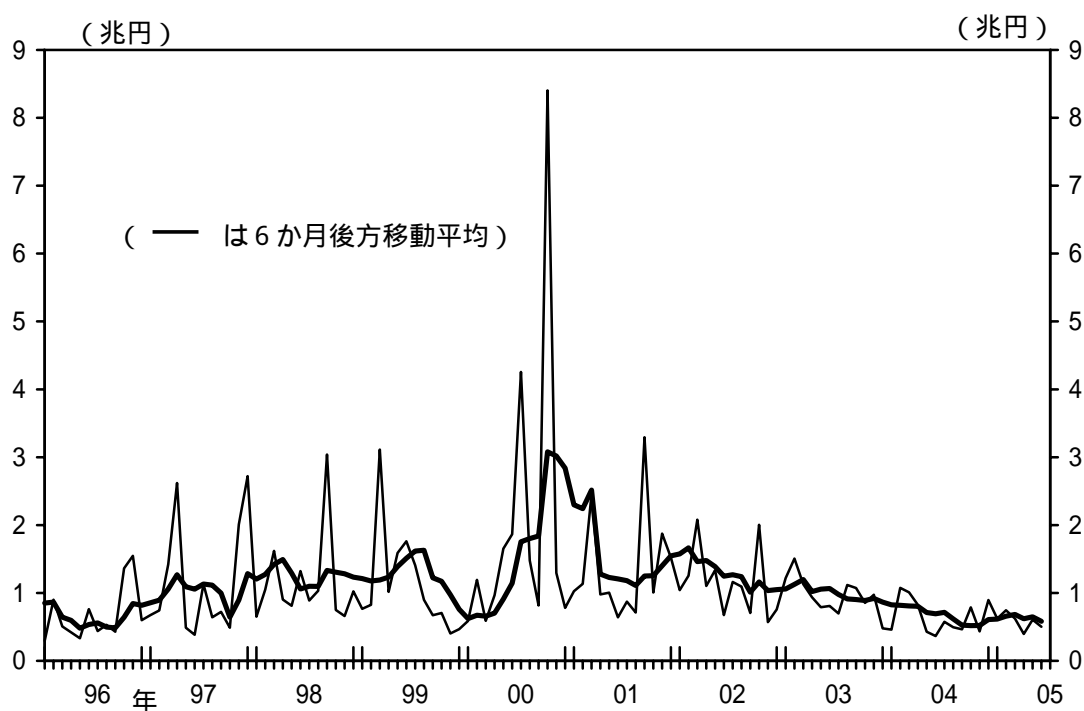
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



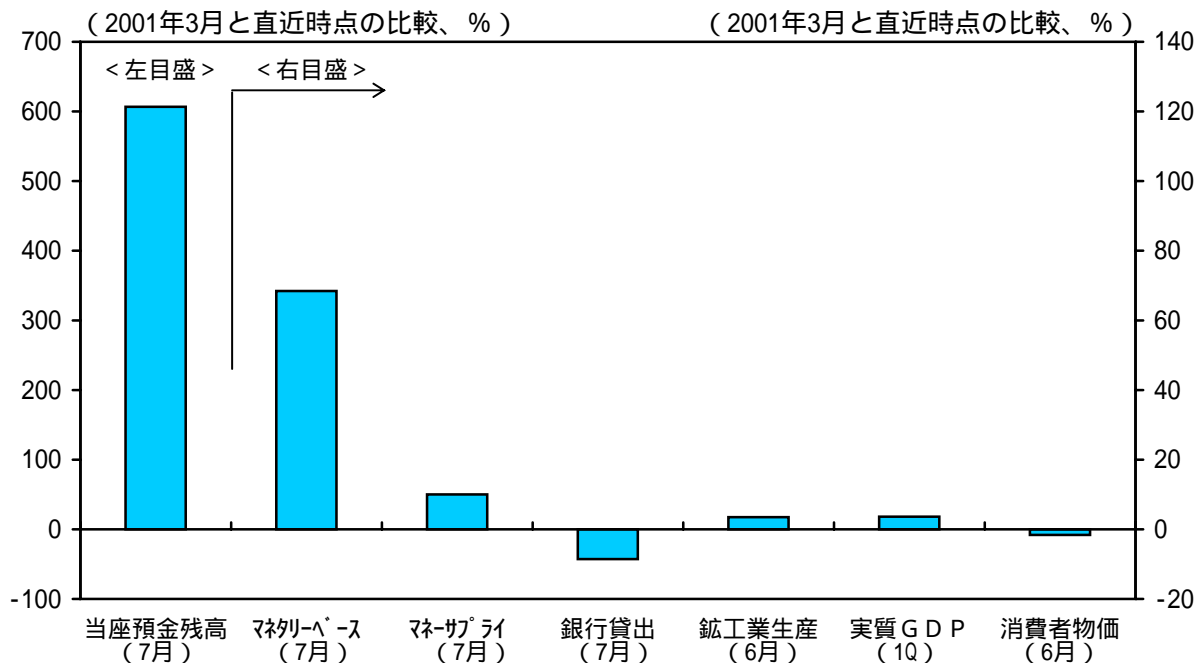
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

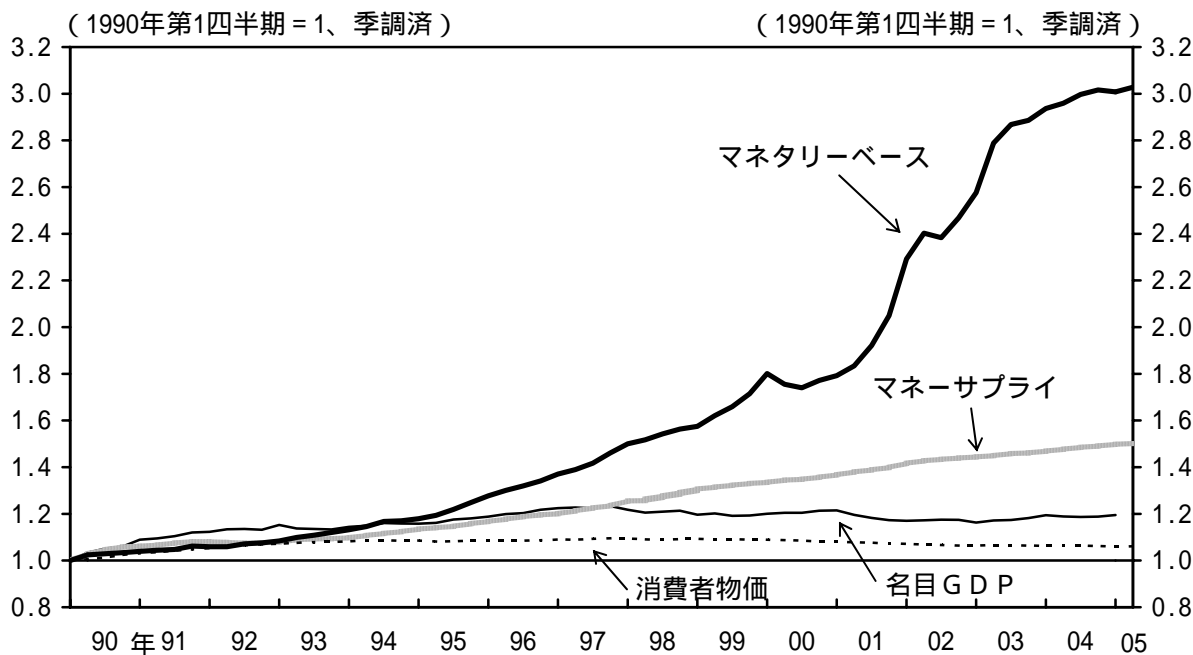
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)



- (注) 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース (消費税率引き上げの影響は除いている)。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行